

令和5年決算特別委員会 資料一覧表<財政関係>

区 分	資料番号	資 料 名	ページ	
一般 会 計	歳 入	1	財源種別(一般・特定、自主・依存財源)の歳入の状況	1
		2	新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業	5
		3	主な収入における収入未済額及び不納欠損額(過去3年間対比)	13
	歳 出	4	主な事務事業(予算・決算対比)	17
		5	一般会計歳入・歳出決算(款別、予算対比)	29
		6	一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)	31
		7	一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比(過去3年間対比)	33
		8	新おおた重点プログラム施策別分析表	35
		9	科目別一般財源充当額状況	37
		10	国・都支出金を財源とする経費の執行状況	39
		11	款別決算額表(過去3年間対比)	55
		12	不用額率(款別、過去3年間対比)	59
		13	一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由	61
		14	各種分担金等(補助金を含む)《総括表》	81
		15	各種分担金等(補助金を含む)《費目別》	83
		16	流用により執行した事業の状況について	111
		17	繰越明許費計算表	119
		18	事故繰越し繰越計算表	121
会 特 計 別	19	国民健康保険事業特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	123	
	20	後期高齢者医療特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	127	
	21	介護保険特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	131	
そ の 他	22	各基金(一般会計)年度末現在高の推移(過去10年)	135	
	23	区債現在高の推移(過去10年)	137	
	24	歳計現金等運用状況一覧表	139	

財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況

- ※1 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
 ※2 国や都道府県的意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源
 ※3 用途が特定されていない財源
 ※4 用途が特定されている財源
 ※5 当該事業についての受益者、原因者等から徴収する歳入
 ※6 一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
 ※7 一般会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額

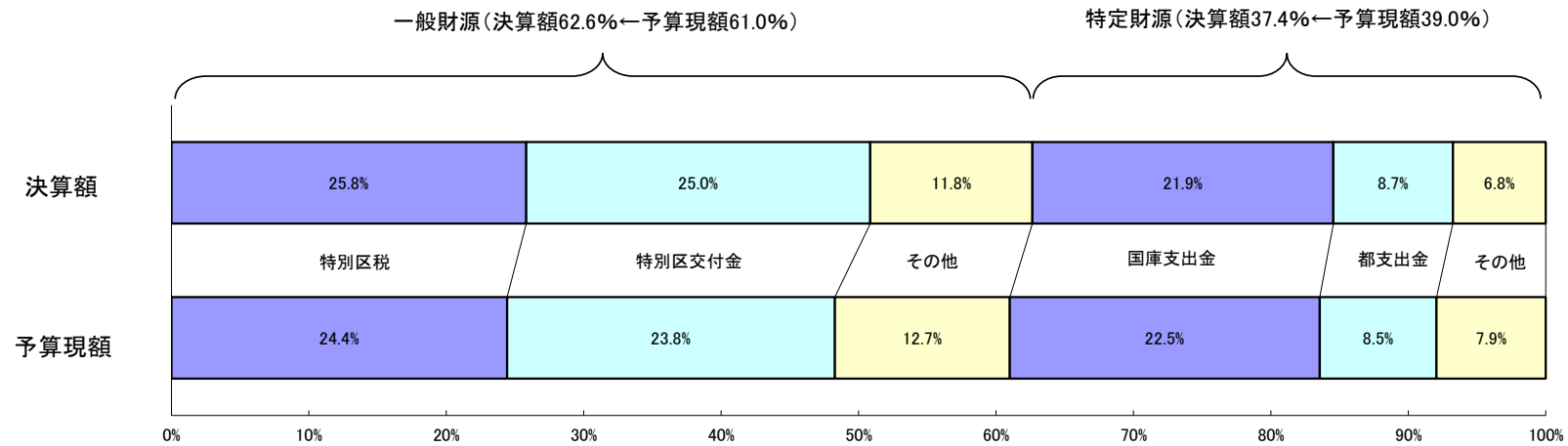
(単位:千円、%)

区 分	4年度予算現額			4年度決算							
	予算現額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	調定額	決算額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	
自主財源 (※1)	特別区税	78,312,638	78,312,638		80,388,613	79,559,020	79,559,020		25.8	101.6	99.0
	分担金及び負担金(※5)	2,229,366		2,229,366	2,254,855	2,225,440		2,225,440	0.7	99.8	98.7
	使用料及び手数料	7,970,603		7,970,603	8,558,163	8,439,402		8,439,402	2.7	105.9	98.6
	財産収入	1,751,993	424,458	1,327,535	1,711,586	1,710,782	427,925	1,282,857	0.6	97.6	100.0
	寄附金	371,571	210,909	160,662	375,193	375,193	213,577	161,615	0.1	101.0	100.0
	繰入金(※6)	14,415,472	8,694,790	5,720,682	7,742,615	7,742,615	4,732,331	3,010,284	2.5	53.7	100.0
	繰越金(※7)	5,588,566	5,588,566		5,588,567	5,588,567	5,588,567		1.8	100.0	100.0
	諸収入	5,340,438	1,238,527	4,101,911	9,272,247	5,231,662	1,233,239	3,998,423	1.7	98.0	56.4
	自主財源 計	115,980,647	94,469,888	21,510,759	115,891,837	110,872,679	91,754,659	19,118,020	36.0	95.6	95.7
	依存財源 (※2)	地方譲与税	1,683,001	1,683,001		1,775,629	1,775,629	1,775,629		0.6	105.5
利子割交付金		380,000	380,000		270,533	270,533	270,533		0.1	71.2	100.0
配当割交付金		1,336,000	1,336,000		1,440,790	1,440,790	1,440,790		0.5	107.8	100.0
株式等譲渡所得割交付金		1,759,000	1,759,000		1,107,743	1,107,743	1,107,743		0.4	63.0	100.0
地方消費税交付金		18,611,000	18,611,000		18,703,914	18,703,914	18,703,914		6.1	100.5	100.0
自動車取得税交付金		1	1		49	49	49		0.0	4,900.0	100.0
環境性能割交付金		346,000	346,000		275,837	275,837	275,837		0.1	79.7	100.0
地方特例交付金		499,014	499,014		499,014	499,014	499,014		0.2	100.0	100.0
特別区交付金		76,475,000	76,475,000		77,137,109	77,137,109	77,137,109		25.0	100.9	100.0
交通安全対策特別交付金		71,000	71,000		68,020	68,020	68,020		0.0	95.8	100.0
国庫支出金		72,306,392		72,306,392	67,617,665	67,498,865		67,498,865	21.9	93.4	99.8
都支出金		27,252,727		27,252,727	26,777,797	26,777,797		26,777,797	8.7	98.3	100.0
特別区債		3,968,000		3,968,000	1,714,400	1,714,400		1,714,400	0.6	43.2	100.0
依存財源 計	204,687,135	101,160,016	103,527,119	197,388,501	197,269,701	101,278,638	95,991,063	64.0	96.4	99.9	
歳入合計	320,667,782	195,629,904	125,037,878	313,280,338	308,142,380	193,033,298	115,109,083	100.0	96.1	98.4	
構成比	100.0	61.0	39.0		100.0	62.6	37.4				

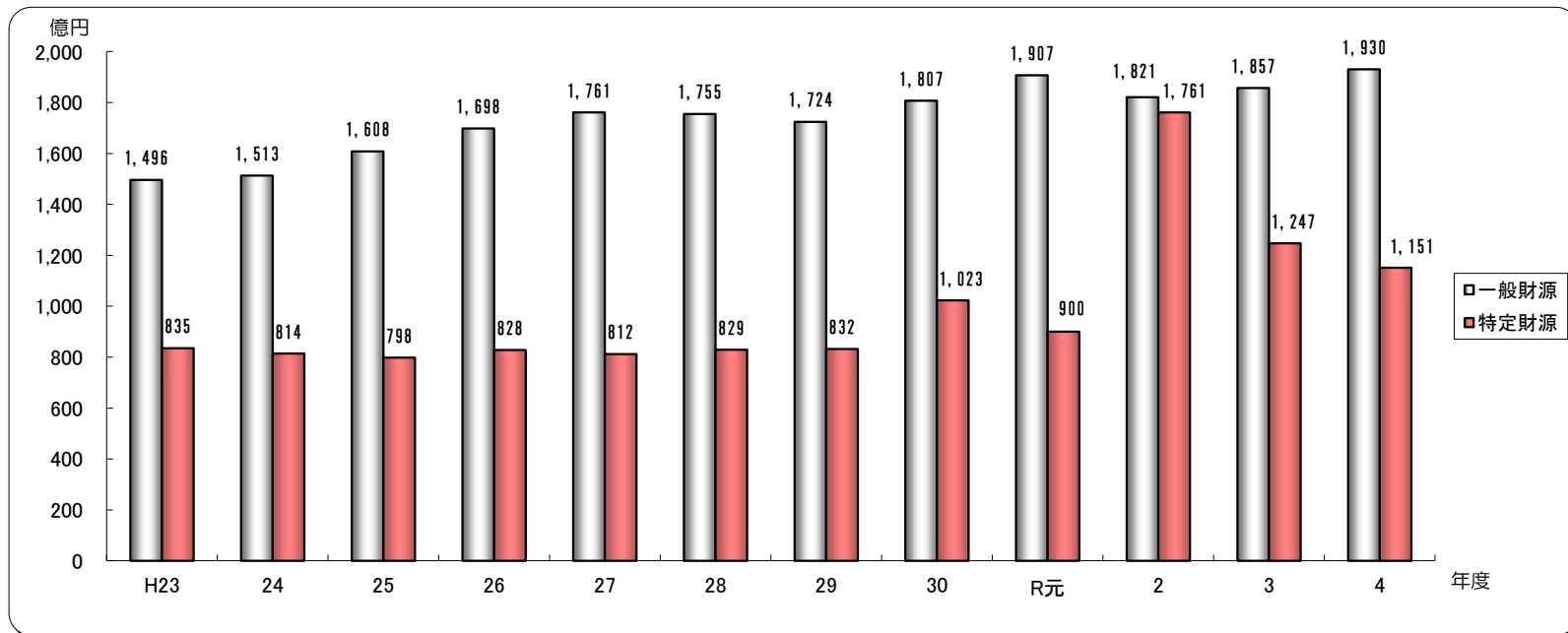
(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 構成比及び収入率は、表内計算による。

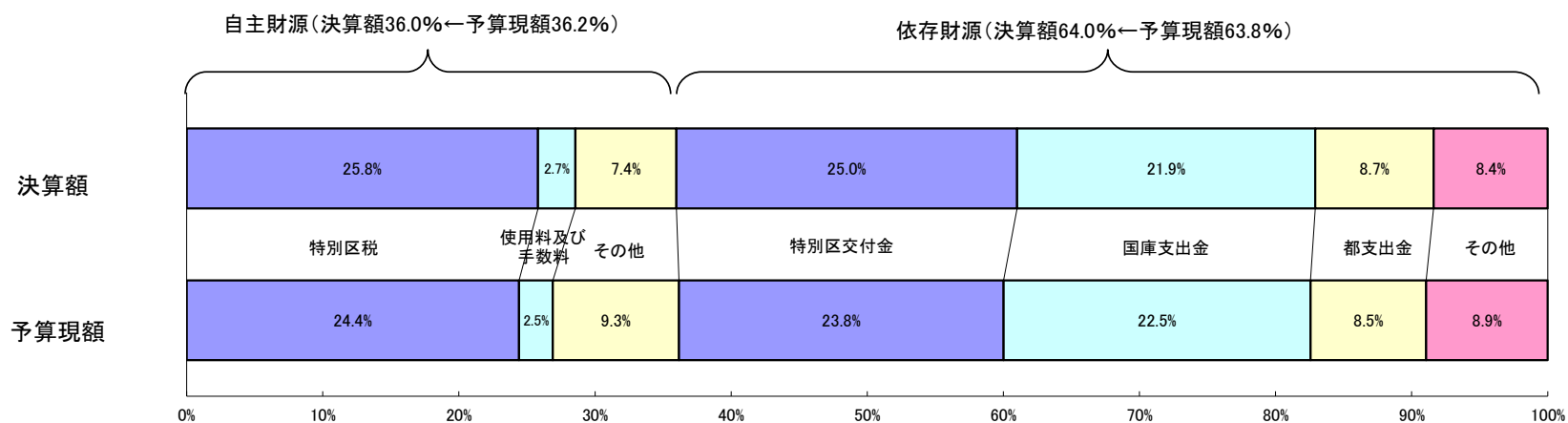
一般財源と特定財源の割合



一般財源と特定財源の推移(決算額)

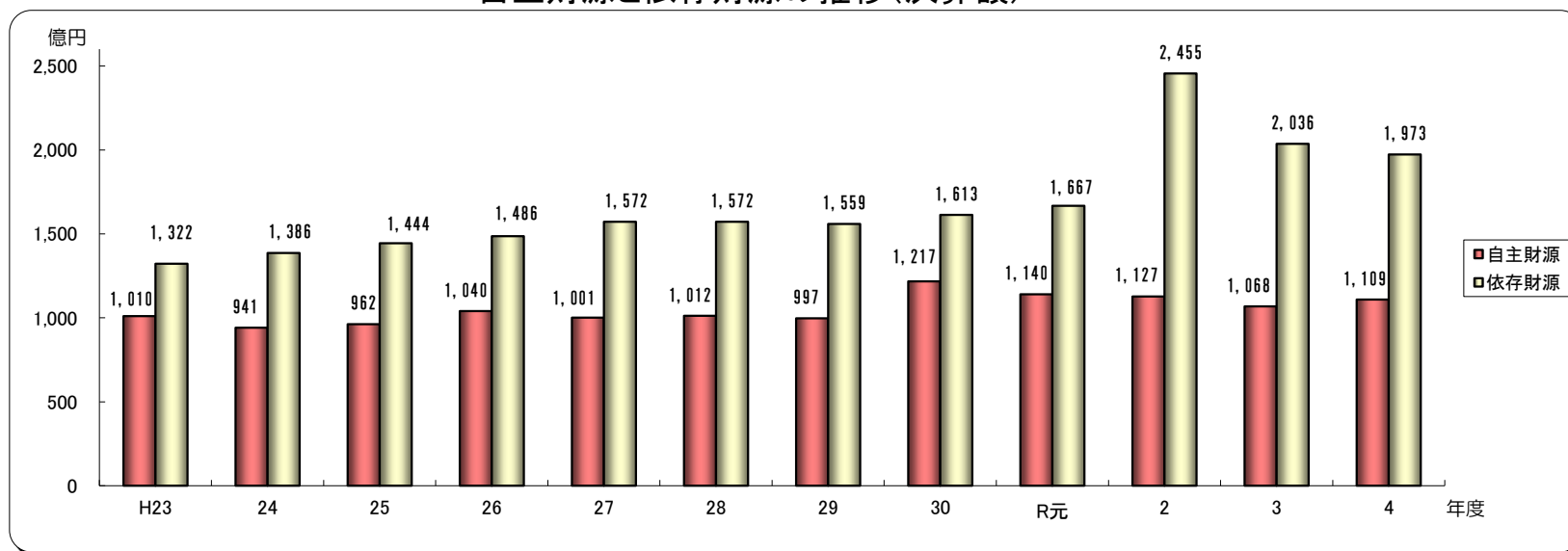


自主財源と依存財源の割合



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

自主財源と依存財源の推移(決算額)



新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業

1 新たに講じられた財源

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	行政財産目的外使用料	行政財産目的外使用料（地域力推進部）	69	71	103.1	再設
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	郷土博物館観覧料	郷土博物館観覧料	955	1,084	113.5	再設
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	新蒲田区民活動施設使用料	新蒲田区民活動施設使用料	18,343	12,034	65.6	新設
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	船着場使用料	船着場使用料	74	49	66.3	新設
国庫支出金	国庫補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	母子保健対策強化事業	5,979	0	0.0	新設
国庫支出金	国庫補助金	土木費補助金	道路橋梁費補助金	道路整備費	19,800	17,600	88.9	再設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	住宅市街地総合整備事業費	5,612	3,100	55.2	変更
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	国際競争拠点都市整備事業	23,000	22,500	97.8	3補正
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	住宅費補助金	地域住宅政策推進事業	3,870	2,019	52.2	新設
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	総務費補助金	マイナポイント事業費	69,238	68,770	99.3	3補正
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	スポーツ文化国際費補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業	10,236	7,551	73.8	変更
国庫支出金	国庫補助金	環境清掃費補助金	環境保全費補助金	地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援	9,977	0	0.0	新設
国庫支出金	国庫委託金	教育費委託金	教育総務費委託金	夜間中学校設置促進充実事業	120	105	87.5	新設
都支出金	都補助金	総務費補助金	総務管理費補助金	緊急放送設備整備補助金	489	998	204.0	新設
都支出金	都補助金	総務費補助金	地域振興費補助金	花火大会経費	0	0	-	再設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都補助金	総務費補助金	総務費補助金	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業	86,236	86,236	100.0	3補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	高齢福祉費補助金	区有地活用等介護基盤整備促進費	0	0	-	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	高齢福祉費補助金	介護人材対策事業	4,682	3,065	65.5	変更
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	児童発達支援センター地域支援体制確保事業	6,140	10,752	175.1	再設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	養育費確保支援事業補助金	188	375	199.5	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	予防的支援推進とうきょうモデル事業	35,043	38,668	110.3	3補正
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業	42,593	19,640	46.1	3補正
都支出金	都補助金	土木費補助金	河川費補助金	一時貯留施設等整備事業	3,379	3,379	100.0	再設
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	木造住宅密集地域整備促進事業費等	2,805	1,550	55.3	変更
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	国際競争拠点都市整備事業	11,500	11,250	97.8	3補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	学校施設トイレ整備支援事業	49,913	44,435	89.0	再設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	コミュニティ・スクール推進事業補助金	120	49	40.8	新設
都支出金	都補助金	環境清掃費補助金	環境保全費補助金	アスベスト資格取得促進事業	72	70	97.5	新設
都支出金	都補助金	環境清掃費補助金	環境保全費補助金	アスベストアナライザー機器整備事業	7,810	7,810	100.0	新設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	就業構造基本調査費	5,959	4,818	80.9	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	住宅・土地統計調査単位区設定費	2,232	2,102	94.2	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	選挙費委託金	参議院議員選挙	303,795	249,138	82.0	再設
都支出金	都委託金	福祉費委託金	社会福祉費委託金	特別弔慰金受付事務費交付金	163	174	106.8	再設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都委託金	衛生費委託金	保健衛生費委託金	東京都出産応援事業	1,491	1,290	86.5	3補正
都支出金	都委託金	土木費委託金	土木管理費委託金	建設統計調査事務費	406	408	100.5	変更
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	大学等進学応援基金利子	大学等進学応援基金利子	34	32	94.6	3補正
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金利子	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金利子	85	67	79.0	3補正
繰入金	基金繰入金	大学等進学応援基金繰入金	大学等進学応援基金繰入金	大学等進学応援基金繰入金	5,250	6,900	131.4	3補正
繰入金	基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金	538,831	538,831	100.0	3補正
諸収入	受託事業収入	土木費受託収入	船着場受託収入	船着場受託収入	2,174	0	0.0	新設
諸収入	受託事業収入	都市整備費受託収入	道路整備受託収入	道路整備受託収入	26,456	22,637	85.6	3補正
諸収入	雑入	納付金	社会保険料個人負担金	健康・厚生年金等保険料（総務部）	314	72	22.8	再設
諸収入	雑入	納付金	社会保険料個人負担金	健康・厚生年金等保険料（健康政策部）	6,886	5,484	79.6	再設
諸収入	雑入	納付金	社会保険料個人負担金	健康・厚生年金等保険料（環境清掃部）	1,154	590	51.1	再設
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	施設利用者光熱水費等負担金（スポーツ・文化・国際都市部）	16	27	171.1	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	自治総合センターコミュニティ助成金	2,500	2,500	100.0	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金	5,000	13,764	275.3	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	地域環境力活性化事業（都市基盤整備部）	0	0	-	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	保育園管理等収入	5,232	5,232	100.0	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	その他（地域力推進部）	2,380	1,333	56.0	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	その他（空港まちづくり本部）	440	440	100.0	新設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
特別区債	特別区債	福祉債	障害福祉施設建設費	障害福祉施設建設費	130,000	0	0.0	再設
特別区債	特別区債	産業経済債	産業施設建設費	産業施設建設費	0	0	-	再設
特別区債	特別区債	土木債	橋梁建設費	橋梁建設費	273,000	255,800	93.7	再設
特別区債	特別区債	土木債	水防対策施設建設費	水防対策施設建設費	0	0	-	再設
特別区債	特別区債	教育債	中学校施設建設費	中学校施設建設費	550,000	0	0.0	再設

(注1) 本表に記載の財源は、3年度当初予算未計上で、4年度予算が皆増となっているもの。ただし、1千円計上の科目存置を除く。

(注2) 「区分」について

- ①新設は4年度科目新設項目
- ②再設は前年度は未計上だが、過去に計上した項目（隔年の計上を含む）
- ③変更は従来項目からの制度・名称変更、所管課の変更・追加項目
- ④3補正は3年度当初予算が未計上で補正予算計上項目

2 収納強化を見込んだ事業

(一般会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率	4年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	4年度決算 収入未済額 （※1）	4年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 現年課税分	72,792,116	73,609,954	101.1	1 社会経済状況の動向を注視しつつ、未納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 2 毎年度作成している事務運営方針に基づき組織的対応を行い、現年度の早期収納対策に取り組む。 3 納付案内センターと連携し、効果的な納付勧奨を行う。 4 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付履行のない滞納者に対しては、状況に応じて財産調査及び差押を実施する。 5 令和3年度に開始したコード決済(LINE Pay、PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay)による収納拡大に向けて、従来のモバイルレジによる納付方法等と併せて書面、区報及びホームページ等で広く周知を図る。 6 納税貯蓄組合連合会との連携によるキャッシュレス納付推進PRを実施する。	539,659	0	区民部 納税課
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 滞納繰越分	468,591	453,675	96.8	1 社会経済状況の動向を注視しつつ、滞納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 2 計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 3 事務運営方針に基づき、財産調査や差押のほか、搜索や公売といった手法も状況に応じて実施する。 4 夜間・休日の納付窓口開設に併せて納付困難な滞納者との納付交渉を積極的に行う。 5 令和3年度に開始したコード決済(LINE Pay、PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay)による収納拡大に向けて、従来のモバイルレジによる納付方法等と併せて書面、区報及びホームページ等で広く周知を図る。 6 令和元年度に設置した整理特別徴収担当による、特別徴収の収納管理の徹底と滞納整理の早期着手、事務の効率化を推進し、更なる収納率向上を図る。	228,644	69,286	区民部 納税課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	老人ホーム 入所負担金	67,937	67,907	100.0	1 督促通知を送付する。 2 施設相談員に滞納状況を連絡するなど連携して納付指導を行う。 3 当該滞納者の施設を訪問し、滞納者と面接し納付交渉を行う。	810	164	福祉部 蒲田地域福祉課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	保育園負担金	1,313,975	1,334,665	101.6	1 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後も納入がない世帯に対しては年度内に原則3回催告を行う。 2 催告にあたり、在籍児童がいる場合は保育園を経由して催告書を保護者に手渡し、納付を促す。 3 滞納が継続、長期化している世帯に対し、納付勧奨を行い保護者からの申出による児童手当から特別徴収を行う。 4 「滞納保育料電話納付勧奨業務」の委託を継続し、集中して納付を促す期間を設け、職員の負担を軽減しながら長期滞納を抑制する。	28,591	6	子ども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	保育園使用料	467,209	449,090	96.1	5 6か月を超える滞納がある世帯が新たに保育所入所申込み等を行ったときは、その他の要件に関わらず利用調整基準指数を一律に減じ、納入義務についての公平性を保つ。	26,023	1,814	子ども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	学童保育料	322,577	313,536	97.2	1 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は10月、12月に催告する。 2 学童保育の実施等に関する選考基準で、6か月以上未納者に対する指数加算制限を設けるとともに、利用選考と同時期に催告通知を発送し、該当保護者へ納付を促す。 3 未納者に対して、職員による電話納付勧奨を行う。 4 未納者に対して、本人から申出書を徴した上で、児童手当支給額からの徴収を行う。 5 減額免除制度のお知らせの全利用世帯配布に加え、適宜保護者面談等を実施しながら制度の周知を徹底することで、未収額の発生を抑制する。	3,298	315	子ども家庭部 子育て支援課

款・項・目	事項	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率	4年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	4年度決算 収入未済額 （※1）	4年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区営住宅使用料	370,764	363,990	98.2	1 現年度分の滞納者に対しては、入居者に毎月督促状を、隔月で入居者と連帯保証人に催告書を送付して納付を促す。併せて、指定管理者による電話督促や納付相談等を行い、分納誓約書を徴取する。 2 長期滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任した弁護士を介して民事訴訟を提起し、判決に基づき強制執行等を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回収を遂行する。分割払いを約束して継続入居を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする。 3 連帯保証人が不明な入居者に対しては、あらためて連帯保証人を選任するよう指導する。	41,348	3,127	まちづくり推進部 建築調整課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区民住宅使用料	174,285	171,828	98.6		27,985	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 貸付金元利収入 特別奨学金 貸付金収入	特別奨学金 貸付金収入	11,447	10,730	93.7	1 委任候補者の絞り込み作業など、法的措置に係る事務を迅速化し、困難なケースの早期解決に努める。 2 直近の支払いがあるが、過去の請求分について未納がある者に対し、催告書と納付書を送付し、納付を促す。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。 4 納期限後の督促状送付を行い、未納分について年度内の返還を強化する。 5 一般奨学金の月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。	189,677	579	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 一般奨学金 貸付金収入	一般奨学金 貸付金収入	549,165	545,180	99.3		354,007	3,526	福祉部 福祉管理課
諸収入 雑入 小規模企業 特別事業資金 債権収入	小規模企業特別 事業資金債権収 入	1,098	688	62.7	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納が見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い、回収を図る。	44,083	3,312	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 事業経営資金 債権収入	事業経営資金 債権収入	2,621	2,198	83.9		115,978	1,911	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 住宅共益費	区営住宅共益費	16,815	16,414	97.6	区営住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	587	6	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 住宅共益費	区民住宅共益費	13,526	13,060	96.6	区民住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	2,591	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 雑入	融資信用保証料 の返納	60	60	100.0	1 分割納付中の案件は、定期的に納付書を送付し分割納付の継続を促す。 2 住民票調査等を実施し、未返納者の実態把握に努めるとともに、通知等による催告を行い、収納率の向上につなげる。	70	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 雑入	生活保護 返納金	413,670	273,990	66.2	1 生活保護費の返還金等に関する債権管理の手引に基づき、債権管理体制を整備し、必要な事務処理について組織的に取り組む。 2 年金や各種手当の制度についての情報共有を行い、速やかに保護変更処理を行うことで返還金の発生を未然に防ぐとともに収納率の向上につなげる。 3 生活保護システム及び生活保護債権管理システムを活用し、地区担当と経理担当の情報共有を強化して債権管理を組織的に取り組む。	1,976,026	272,161	福祉部 蒲田生活福祉課

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率	4年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	4年度決算 収入未済額 (※1)	4年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
国民健康保険料 国民健康保険料 一般被保険者 国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	15,207,213	15,799,349	103.9	1 納付案内センターを活用して対象者を期間毎に限定した納付勧奨や各種調査を実施し、勧奨強化を図るとともに、納付交渉に問題のある世帯は、早期に職員対応へ移行して収納対策強化を図る。 2 口座振替推進月間を設けて全期前納を含む口座振替勧奨を実施し、口座振替率の向上に努めるとともに、モバイルレジ口座振替受付サービスを区報やデジタルサイネージ、ホームページ等を活用して被保険者に周知する。 3 マイナポータルとの連携を視野に入れた納付方法の検討を継続する。 4 年3回実施する催告書等の送付用封筒の色調等を工夫し、納付意欲の向上を図る。 5 滞納者の財産調査を速やかに実施し、滞納処分及び執行停止を計画的に行うことにより、滞納整理事務を強化する。	3,169,871	726,017	区民部 国保年金課
国民健康保険料 国民健康保険料 退職被保険者等 国民健康保険料	退職被保険者等国民健康保険料	323	0	0.0	6 現年度分のみ滞納世帯に対して早期に処分を実施し、長期高額滞納を防止する。 7 高額滞納者には、財産調査の徹底により早期の滞納解消に努める。 8 外国人の納付相談体制をさらに向上させるため、micsおおたを利用した通訳・翻訳、タブレット端末を利用した通訳のほか、研修等により職員の窓口対応力を強化する。 9 コード決済(LINE Pay、PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay)、クレジット収納によるモバイルレジを活用したキャッシュレス納付を推進し、納付機会の拡充及び周知を図る。 10 督促状の送付時に納付勧奨のチラシを併せて同封し、勧奨強化を図る。	0	13	区民部 国保年金課

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率	4年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	4年度決算 収入未済額 (※1)	4年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 特別徴収保険料	特別徴収保険料	3,488,837	3,510,413	100.6	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	区民部 後期高齢者 医療担当
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 普通徴収保険料	普通徴収保険料	6,123,030	6,226,506	101.7	1 75歳到達者へは、特に丁寧な制度の周知を図り、滞納に陥らないよう努めていく。 2 75歳到達者及び特別徴収から普通徴収移行者等への口座振替の勧奨を推進していく。 3 分割納付者に対しては、履行確認及び未履行者への催告等を実施し、履行が途切れないよう分納管理に取り組んでいく。 4 累積滞納者に対し、文書催告を更に強化して滞納者に対する納付交渉機会の確保に努め、納付の履行を促すべくきめ細かな対応に取り組む。また、納付案内センターを活用し滞納の芽を摘む取り組みを実施する。 5 短期証交付については、対象者基準等を精査し、被保険者間の負担の公平性を図る。短期証交付者への履行管理を徹底し、一般証への切り替え者が増えるよう取り組む。 6 累積滞納者については、財産調査に基づき的確に滞納処分及び執行停止を行い、滞納整理を推進する。 7 滞納者対策に関し、給付、資格業務との連携とともに、関係課(納税課・国保年金課等)との連携を強化する。 8 モバイルレジによる口座支払い・クレジット支払い・口座受付サービスの普及に努め、納付方法の多様化にも対応する。また、今後の普及状況を見ながら、キャッシュレス決済等の導入を検討していく。	136,415	26,133	区民部 後期高齢者 医療担当

(介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	4年度 予算現額	4年度 決算額	収入率	4年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	4年度決算 収入未済額 (※1)	4年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年度分特別徴 収保険料	10,964,374	10,778,931	98.3	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年分普通徴収 保険料	1,386,490	1,552,566	112.0	1 特別徴収者の仮徴収額変更（平準化）を実施する。前年度より年間保険料額に変更が生じて、特別徴収が維持できるようにする。 2 未納時の督促状及び催告書の送達による納付を促すことや、1年を通して電話及び居宅訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 3 介護保険制度の周知や重要性を広めるためにも、65歳を迎えた直後の被保険者や75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点に置き、きめ細かな収納対策を講じていく。 4 電話連絡がつかない保険料未納者宅を中心に訪問し、制度の周知と早期の保険料納付を勧奨する。 5 納付相談や、窓口納付等の機会を利用し、口座振替への勧奨を積極的に進める。	169,965	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	滞納繰越分普通 徴収保険料	60,570	55,784	92.1	1 1年を通して電話訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 2 高所得高額滞納者にポイントを絞りを差押を含めて収納対策を講じていく。 3 滞納者に対し、介護保険認定申請時の適正な給付制限処分及び納付勧奨を実施する。 4 分割納付者に対しては管理を徹底し、継続的に確実な収納に結び付ける。	210,993	137,756	福祉部 介護保険課

(※1) 調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

(※2) 調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）

※1：調定をしたが、年度内において収入に至らなかった金額

※2：調定額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

1 特別区民税

（単位：千円）

収入未済額 (※1)	年 度 別			不納欠損額 (※2)	年 度 別		
	4年度	3年度	2年度		4年度	3年度	2年度
	768,304	743,906	859,863		69,286	87,111	96,206

2 区営住宅使用料

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	4年度	3年度	2年度		4年度	3年度	2年度
	41,348	45,376	44,713		3,127	0	0

3 生業資金貸付金元利収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	4年度	3年度	2年度		4年度	3年度	2年度
	5,114	5,305	5,675		0	0	0

4 特別奨学金貸付金収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	4年度	3年度	2年度		4年度	3年度	2年度
	189,677	189,809	189,373		579	250	0

5 一般奨学金貸付金収入

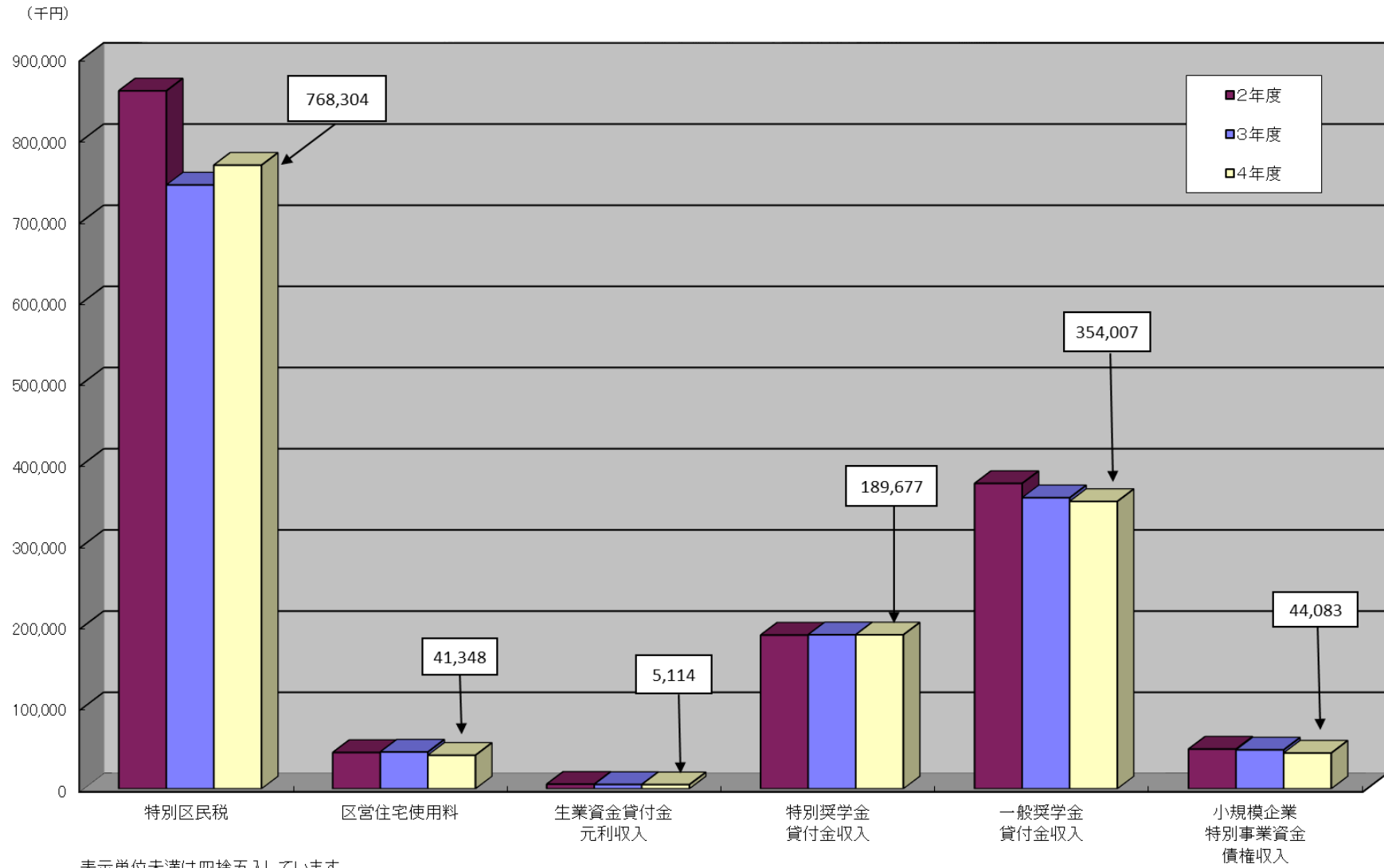
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	4年度	3年度	2年度		4年度	3年度	2年度
	354,007	358,639	376,222		3,526	2,283	3,016

6 小規模企業特別事業資金債権収入

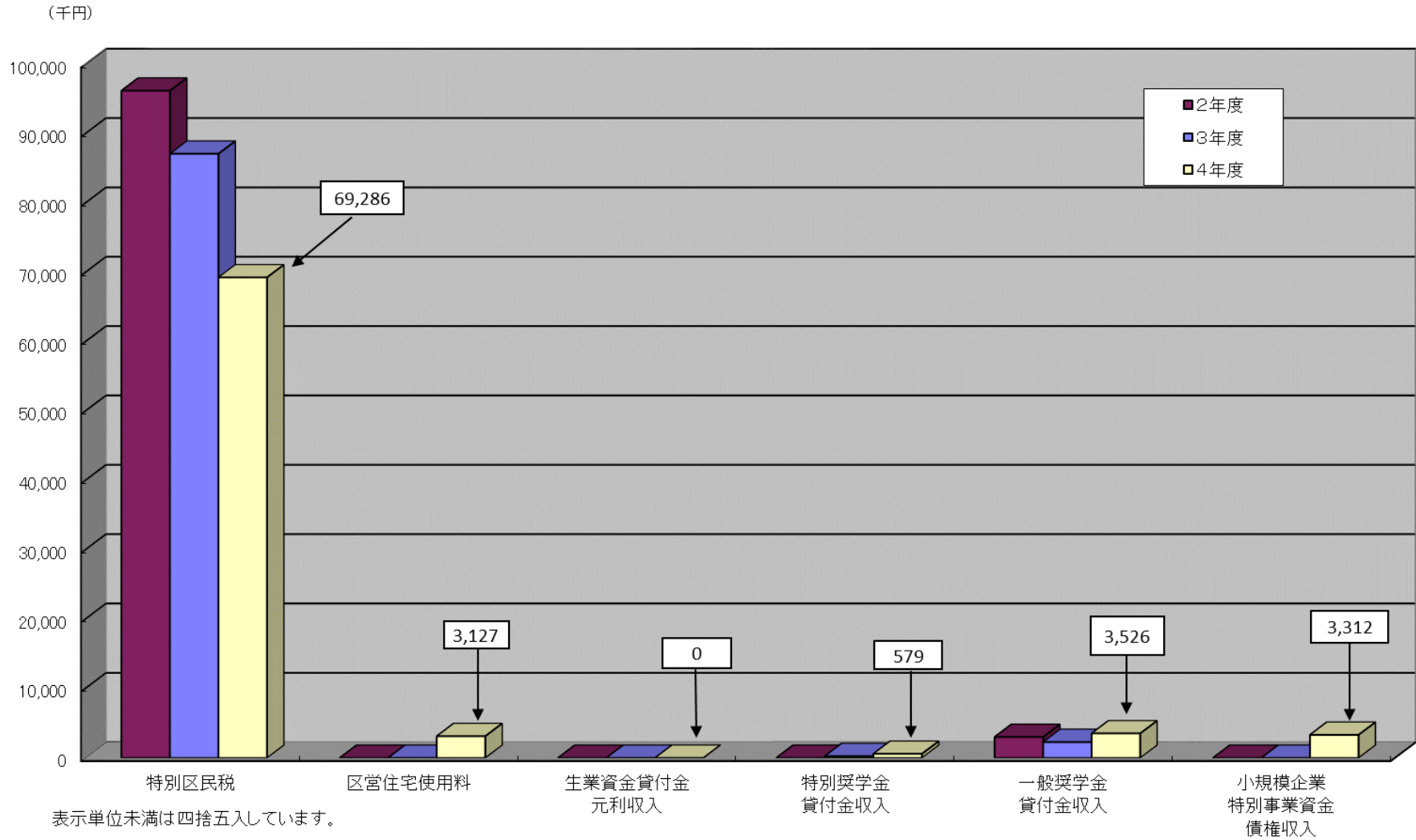
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	4年度	3年度	2年度		4年度	3年度	2年度
	44,083	47,958	48,959		3,312	0	0

表示単位未満は四捨五入しています。

主な収入における収入未済額の推移(過去3年間対比)



主な収入における不納欠損額の推移(過去3年間対比)



主な事務事業（予算・決算対比）

決算特別委員会資料 資料 4 番
企画経営部財政課

一般会計 歳出合計額(千円)	当初予算額	予算現額	決算額
	300,874,356	320,667,782	304,111,665

- ☆…新おおた重点プログラム事業（※1）
- …重点事業（※2）
- ◎…新規事業（※3）
- …一部新規事業（※4）
- △…レベルアップ事業（※5）
- …一部廃止事業（※6）

- ※1 新おおた重点プログラムに該当する事業
- ※2 重点的に取り組む事業として、予算(案)概要に掲載している事業
- ※3 前年度の予算額がゼロの新規事業(組織改正、事業の付替え等を除く)
- ※4 既存の事業内に新規要素を含む事業
- ※5 内容を充実させた事業
- ※6 既存の事業内に廃止要素を含む事業
- ※7 当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算	予算現額(※7)	決算額
					議会費	1,018,137	995,580	961,038
					議会費	1,018,137	995,580	961,038
		○			議事経費	28,379	27,824	22,300
		○			調査・広報活動経費	25,934	26,489	25,491
					総務費	40,079,411	42,643,213	40,452,542
					総務管理費	21,675,434	24,630,815	23,722,936
		○			文書事務	107,808	107,541	90,341
		○			一般廃棄物等処理及び資源回収委託事業	219,757	219,757	218,573
		☆			男女平等推進センター管理運営費	59,971	60,540	60,478
		☆			事業費（男女共同参画推進事業）	18,868	18,299	15,438
		○			情報公開・情報セキュリティ対策事務	6,095	6,100	3,891
		☆		△	自己啓発支援	2,037	2,006	753
		☆		△	職場研修支援	2,767	2,767	1,956
		☆	●	○	職場外研修	10,831	10,673	8,973
		○			人事事務	31,908	28,363	22,715
		○			職員支援システムの運用管理	77,684	77,684	76,878
				△	オフィス・サポーター（障がい者）の任用	37,898	37,768	33,408
				△	本庁舎（分室等を含む）（総務課）	1,391,134	1,408,168	1,349,689
		☆			区報の発行	206,440	206,031	192,928
		☆			区政PR刊行物の発行	8,765	9,087	8,926
		☆			大田区ホームページの提供	18,056	17,690	16,518
		☆			ケーブルテレビ番組の提供	18,436	18,436	18,432
		☆		△	シティプロモーション推進事業	18,415	18,415	16,677
				△	契約事務費	4,366	4,366	3,693
		○			会計事務費	53,889	53,889	52,618
				△	公有財産の管理経費	22,637	31,502	25,079
		☆		△	普通財産撤去工事（経理管財課）	378,520	329,655	288,985
				△	普通財産撤去工事（学務課）	200,398	200,398	193,756
		☆	●		普通財産撤去工事（教育施設担当）	89,441	60,741	48,433
		○			土地開発公社運営費	5,671	5,671	680

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
		○			基本構想・基本計画の策定	新たな基本計画策定に伴う調査等業務委託	6,282	6,403	5,411
☆		○			調査研究・企画機能の充実	政策立案プロジェクトチームの設置・運営	5,954	5,954	4,076
☆	●	○			情報政策の推進	DX人材育成支援業務委託、マイナポイントの支援	94,878	109,587	95,340
		●	○		企画課事務費	環境と経済の両立を目指すSDGs推進プロジェクト	49,824	34,808	25,033
☆		○			公民連携の推進	区民の命と生活を守る官学連携プログラム	11,681	11,681	11,156
☆		◎			働き方改革の推進	オフィスの環境整備	27,486	27,671	25,705
☆			△		情報システムの運営	働き方改革の推進(チャットツールの試験利用・内部情報系DHC Pサーバー構築、業務自動処理化ツール対象業務の拡大)等	2,222,297	2,064,413	1,977,750
☆		○			公共施設整備計画の推進	公共施設改築・改修等中期プラン策定支援委託等	28,532	28,532	18,359
		○			施設保全課事務費	公共工事における発注者支援業務委託	49,569	49,582	40,725
☆	●		△		防災意識の高揚及び防災行動力の向上	マイ・タイムライン普及促進	33,304	33,348	27,645
☆					災害時要援護者対策の推進	防災市民組織を中心とする支援体制づくり	6,337	6,337	3,730
☆		○			学校避難所の運営・地域防災の推進(地域力推進課)	特別出張所への電子黒板の導入	22,633	22,633	15,583
☆					駅前滞留者対策	災害時における帰宅困難者、駅前滞留者に対する対策の推進	3,418	3,418	3,060
			△		防災会議	大田区地域防災計画(令和4年修正)の印刷及び要約版の作成	6,707	6,707	5,297
	●		△		本部体制(防災危機管理課)	大田区ハザードマップ作成	86,834	86,792	80,090
☆		○			災害情報伝達手段の維持管理	デジタル移動系防災行政無線の更改、計測震度計システムの更改、令和島放送塔設置に伴う事前調査	105,010	117,011	100,066
☆					備蓄物品の維持管理	備蓄物品等の保守点検及び入替	103,077	103,288	79,658
☆					生活安全関係事務	区民安全・安心メール、地域安全・安心パトロール活動に対する支援、防犯啓発活動、防犯カメラの設置支援・維持管理費助成	131,820	131,692	99,652
☆	●				男女共同参画支援施設((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	106,412	106,412	106,133
☆	●				消防団本部施設((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	3,790	3,790	3,779
☆	●				区民活動施設((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	177,346	177,346	176,920
☆	●				地域包括支援センター((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	39,548	39,548	39,444
☆	●				子育て支援施設等((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	40,600	40,600	40,491
☆	●				つばさ教室((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	41,462	41,462	41,352
☆	●				地区備蓄倉庫((仮称)北千東二丁目複合施設の整備)	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	22,658	22,658	15,398
☆	●				特別出張所((仮称)北千東二丁目複合施設の整備)	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	193,454	193,454	132,858
☆	●				地域包括支援センター((仮称)北千東二丁目複合施設の整備)	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	64,080	64,080	44,113
	●	◎			文書保管庫((仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備)	(仮称)西蒲田三丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	93,219	110,462	110,196
☆	●	◎			地区備蓄倉庫((仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備)	(仮称)西蒲田三丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	31,427	20,990	19,130
	●	◎			スポーツ協会事務室((仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備)	(仮称)西蒲田三丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	71,623	64,817	58,053
	●	◎			障害者就労支援施設((仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備)	(仮称)西蒲田三丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	65,756	66,980	66,791
	●	◎			子ども発達センターわかばの家ふれあひすまめ分室((仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備)	(仮称)西蒲田三丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	31,955	32,282	32,187
	●	◎			感染症対策倉庫((仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備)	(仮称)西蒲田三丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	21,920	20,369	15,204
地域振興費							6,114,384	6,149,171	5,842,040
			△		公共施設利用システムの運用管理	システムリプレイスに向けた構築委託等の実施	125,355	118,426	117,870
☆					管理代行費(休養村とうふ)	キャッシュレス決済の運用	261,847	268,430	254,403
☆					管理代行費(新蒲田一丁目複合施設)	新蒲田一丁目複合施設の開設	100,000	100,137	100,137
☆					その他運営費(新蒲田一丁目複合施設)	新蒲田一丁目複合施設の開設	46,286	50,149	27,539
			△		消費者生活センター維持管理費	うぐいすネット窓口の開設時間拡大	68,649	69,509	69,432
☆	●	○			青少年健全育成の推進	(仮称)大田区子ども・若者総合相談体制及び居場所の整備	43,046	44,565	42,015

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					こどもSOSの家事業	周知チラシ・ポスターの発行	106	90	90
☆	●		△		生涯学習会への提供	ICTリテラシー向上支援事業、ICTを活用した生涯学習情報の発信と学習機会拡充	16,400	16,408	12,567
☆					その他運営費(青少年交流センター)	キャッシュレス決済の運用	2,142	2,140	215
☆					区民活動の育成と基盤づくり	区民活動コーディネーター養成講座、NPO・区民活動フォーラムの開催、災害ボランティアリーダーの育成、生涯学習人材の育成	6,374	6,210	4,835
☆	●		△		団体支援とネットワークの強化	団体自立支援事業(団体スキルアップ講座)、大田区民活動情報サイトの改修、デジタル環境等整備支援事業(地域力応援基金助成事業)、地域協働研修事業	32,103	31,998	16,393
☆				□	区民活動支援施設	区民活動支援施設の運営、避難者支援相談・訪問事業の廃止	49,514	49,406	48,755
☆	●	○			特別出張所管理運営費(地域力推進課)	無線LANの増設(18特別出張所及び池上会館)、特別出張所へのマイナンバーカード対応証明書交付機の導入	116,872	101,691	75,965
				□	特別出張所管理運営費(六郷)	六郷美郷交流会の廃止	77,089	84,252	83,586
				□	区民センター管理運営費(大森西)	地域コミュニティ活性化事業の廃止	97,497	97,229	96,016
				△	区民センター管理運営費(馬込)	馬込区民センター屋上防水工事	91,105	132,582	121,663
				△	区民センター管理運営費(矢口)	矢口区民センター体育室照明取替工事、温水プール補修工事	72,150	70,285	63,793
				△	ライフコミュニティ西馬込管理運営費	外壁改修工事、高圧ケーブル更新工事	143,420	144,096	121,218
				△	文化センター管理運営費(久が原)	雪谷文化センター体育室照明LED化工事、大規模改修工事	255,576	251,362	238,116
☆	●				田園調布地区公共施設の整備	田園調布せせらぎ公園体育施設建築工事及び工事監理委託等	394,579	361,535	343,998
☆	●				蒲田西地区公共施設の整備	都区合同庁舎実施設計委託負担金等	61,919	61,919	61,915
スポーツ文化国際費							8,237,614	7,851,962	7,138,372
☆					障がい者スポーツ教室	体育施設等を使ったスポーツ教室	2,267	2,267	2,221
☆					地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援	618	618	558
☆	●		△		新スポーツ健康ゾーン活性化事業	ビーチスポーツ教室の実施	2,006	2,006	2,005
☆					スポーツ推進広報事業	スポーツ情報紙の発行及び動画配信	3,960	3,960	3,960
☆	●	○			東京2020レガシー事業	ボッチャ推進事業、ランニング大会準備運営委託	2,714	3,213	3,211
☆					区立水泳場管理運営費	萩中公園水泳場50m用水槽及び空調室外機取替工事、東調布公園水泳場外壁修繕工事、受水槽及び高圧ケーブル取替工事、萩中公園水泳場長期修繕計画の策定	288,319	333,331	209,017
				○	大田スタジアム	施設内広告掲載事業	146,734	146,734	138,351
				○	中国北京市朝陽区等との交流の推進	アカシア祭り訪問団派遣	2,786	28	0
☆					国際都市事業	国際都市おおた大使の活躍支援、18色の国際都市事業	1,019	952	951
				○ △	運営費補助(一財)国際都市おおた協会)	国際都市おおた協会事務所の移転	49,794	49,794	45,771
☆	●	○		□	事業費補助(一財)国際都市おおた協会)	地域における国際交流の推進、多様性に配慮した多言語相談・情報提供の推進、通訳派遣及び翻訳の実施、日本語学習の支援、外国につながる子どもや保護者への支援、防災活動に関する支援、多文化交流会「ジャパンデイ」の廃止	28,896	28,896	28,798
				○	施設運営費(おおた国際交流センター)	おおた国際交流センターの整備及び運用	47,401	46,893	45,640
☆					国際都市・多文化共生推進課事務費	国際都市おおた大使の活躍支援	8,162	8,154	8,082
☆					事業費補助(公財)大田区文化振興協会)	区民の文化活動支援(公演事業、展示事業等)	87,190	87,190	80,949
	●	○			管理代行費(文化振興課)	開館60年特別展の実施(龍子記念館)	746,362	737,662	684,334
				○ △	その他施設費(文化振興課)	施設特定天井改修工事(区民ホール・区民プラザ)等	3,463,206	3,228,554	2,940,434
☆				○	多文化共生のネットワークづくり	国際交流団体の支援、多言語対応の充実、身近な暮らしの情報発信、国際都市おおた多文化共生実態調査の実施	31,526	31,501	25,791
☆	●		△		事業費(郷土博物館)	特別展の開催	17,424	18,247	16,879
☆	●	○			勝海舟記念館の運営	勝海舟生誕200年等に向けた展示・運営の強化	99,235	103,688	85,129

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
区民費							1,532,189	1,504,429	1,435,811
	○	△			戸籍事務経費	戸籍情報総合システム機器更改に伴う改修委託等	198,899	198,850	179,587
	○	△			住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	マイナンバーカード出張申請受付業務委託、住民窓口・郵送請求・個人番号カード交付及び住居表示等業務委託の拡充(交付前設定作業追加)	724,602	724,590	685,027
徴税費							1,940,644	1,933,925	1,786,603
	○				電算関係費(課税課)	軽自動車税関係手続のオンライン化、税務システムの更改及び標準化対応	245,981	245,981	197,557
	○				電算関係費(納税課)	共通納税システム対象税目拡大に伴う収納支援システム改修	92,008	92,008	71,966
選挙費							471,785	473,485	432,825
	◎				大田区長・区議会議員選挙執行事務	令和5年4月26日任期満了大田区長選挙執行 令和5年4月30日任期満了大田区議会議員選挙執行	28,335	29,280	26,450
	◎				参議院議員選挙執行事務	令和4年7月25日任期満了参議院議員選挙執行	303,809	302,864	273,882
監査委員費							107,361	99,426	93,955
福祉費							160,779,070	173,589,768	167,472,389
社会福祉費							14,405,282	23,723,828	20,610,721
☆	●	◎			重層的支援体制整備事業	重層的支援体制整備移行準備事業の実施	49,651	51,726	51,676
☆		△			社会福祉協議会の運営(福祉管理課)	区と協働した地域共生社会の実現に向けた体制強化	252,185	246,297	241,040
		□			社会福祉協議会の運営(障害福祉課)	心身障害者紙おむつ支給事業の終了	1,066	1,066	964
☆					奨学金	給付型奨学金(高校等進学予定者)、貸付型奨学金(大学等在学又は進学予定者)	397,864	363,616	347,421
☆					積立基金を活用した給付型奨学金	給付型奨学金(大学等進学応援基金)	5,250	6,900	6,900
☆					貸付・給付金事務費(福祉管理課)	給付型奨学金(大学等進学応援基金)事業に係る運営・周知等	9,591	9,816	7,531
☆	●	△			成年後見制度利用促進・支援事業	後見報酬助成限度額の引き上げ、老いじたく相談会等の拡充、成年後見制度利用促進中核機関業務委託	16,912	19,288	17,134
	○				地域福祉計画推進会議経費	次期大田区地域福祉計画策定に伴う実態調査の実施	8,094	8,094	7,907
☆	●	○			おおた子どもの生活応援プラン推進事業	子どもと地域をつなぐ応援事業、子どもの生活応援推進事業(絵本でつなぐ地域と親子のきずな)、地域とつくる支援の輪プロジェクト、こども食堂推進事業、離婚と養育費にかかわる総合相談、養育費に関する公正証書等の作成促進補助事業	25,274	48,517	47,785
☆	●	○			福祉人材の確保・育成・定着	大田区福祉人材育成・交流センターの機能設置による各種事業の実施	8,277	8,277	6,798
☆		△			生活困窮者自立支援事業	自立支援相談事業及び任意事業(子どもの学習支援事業)の拡充	394,190	289,378	274,713
	○	△			福祉システムに係る経費	大田区重層的支援情報共有システムの開発、業務システム標準化準備委託等	221,087	221,394	209,797
☆					ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	3,485	3,328	2,098
☆	●	○			災害時における要支援者対策の推進(福祉管理課)	個別避難計画の作成、要配慮者を対象としたマイ・タイムライン講習会の実施	17,306	10,185	5,277
☆					災害時における要支援者対策の推進(高齢福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	708	708	543
☆					災害時における要支援者対策の推進(障害福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	302	302	295
障害福祉費							20,124,344	20,903,842	20,155,146
☆					障害者福祉サービス評価(志茂田福祉センター)	福祉サービス第三者評価の受審に係る経費	581	581	495
☆					障害者福祉サービス評価(上池台障害者福祉会館)	福祉サービス第三者評価の受審に係る経費	594	594	528
		△			障害者計画・障害福祉計画策定に係る経費	次期おおた障がい者施策推進プラン策定に伴う実態調査の実施	12,630	12,623	12,577
☆	●	○			グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助、区有地を活用した重度障がい者向けグループホームの整備支援	21,277	21,333	1,515
	○				障害福祉サービス等に係る支援事業	心身障害者紙おむつ支給事業の実施、医療連携型グループホーム運営費補助	423,367	524,407	503,906
☆					施設管理費(志茂田福祉センター)	庁舎管理に係る経費	16,650	17,758	16,772
☆					事業運営費(志茂田福祉センター)	一部業務委託、作業所等経営ネットワーク事業、障がい者施設におけるタクシー送迎実施等	148,136	148,097	143,548
☆					自立訓練事業(志茂田福祉センター)	身体障がい者の自立訓練(機能訓練)に係る経費	27,359	27,359	25,917
☆					施設管理費(上池台障害者福祉会館)	庁舎管理に係る経費、非常用階段及び非常用スロープ手すり嵩上げ工事経費	54,768	23,586	23,244

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					事業運営費（上池台障害者福祉会館）	身体・知的障害者作業室における障害福祉サービス提供に係る経費	46,441	46,383	40,748
☆					事業委託（上池台障害者福祉会館）	会館の受付及び案内業務等の委託経費	16,996	16,996	16,996
☆		△			生活介護事業（上池台障害者福祉会館）	身体・知的障害者生活介護室における障害福祉サービス提供に係る経費、重症心身障害者通所事業 専門医の導入等	107,428	107,427	99,060
☆					馬込分場運営費（上池台障害者福祉会館）	知的障害者作業室馬込分場における障害福祉サービス提供に係る経費	5,834	6,291	4,181
☆					施設管理費（障がい者総合サポートセンター）	庁舎管理に係る経費	122,382	125,171	121,022
☆		△			事業運営費（障がい者総合サポートセンター）	運営業務委託、総合相談窓口及び就労定着支援の充実	413,505	412,542	352,288
☆					事業運営費（短期入所事業）（障がい者総合サポートセンター）	有床診療所事業、短期入所事業の運営業務委託	268,559	268,559	252,684
☆		△			障害福祉施設維持管理	区立障害者福祉施設整備計画に基づく設計委託及び工事	551,296	740,941	642,574
高齢福祉費							22,679,125	22,488,823	22,308,160
☆		◎			（仮称）特養大森東への施設整備費補助	（仮称）特別養護老人ホーム大森東施設整備費補助	42,834	0	0
☆					地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、（看護）小規模多機能 型居宅介護事業所への施設整備費補助、定期借地契約の一時金に対する補助	251,654	191,406	189,652
☆					介護事業者支援事務費	高齢者施設等整備事業者選定委員会に係る経費	1,777	159,515	152,450
☆					老人クラブ運営助成	シニアクラブの活動運営に対する助成	52,199	51,779	50,466
☆					シルバー人材センター助成	運営経費補助等	84,326	83,436	81,116
☆					高齢者就労支援事業	大田区いきいきごとステーションへの補助	35,489	34,369	32,580
☆					高齢者支え合いネットワークの普及啓発	キーホルダー事業の推進	4,447	3,047	2,984
☆		△			リモート型介護予防事業	インターネット環境の活用による高齢者の体力維持、交流促進事業の実施	15,548	15,548	15,361
☆		○			介護サービス研修・普及	仕事と介護の両立支援コーディネーター事業の実施	7,409	6,089	4,638
☆					福祉サービス従事者の育成	主任介護支援専門員のマネジメント向上事業の実施	3,614	3,614	3,494
☆		△			地域包括支援センター運営推進（高齢福祉課）	地域包括支援センターの運営支援及び地域包括支援センター新蒲田の開設	173,995	169,245	166,499
☆					地域包括支援センター運営推進（大森地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	56	56	56
☆					地域包括支援センター運営推進（調布地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	77	77	70
☆					地域包括支援センター運営推進（蒲田地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	105	105	104
☆					地域包括支援センター運営推進（糞谷・羽田地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	49	49	48
☆					認知症検診推進事業	認知症に関する知識の普及啓発及び認知症検診に係る業務委託等	17,421	9,344	6,405
☆					運営費（老人いきいの家）	老人いきいの家運営（山王高齢者センターを含む）、老人いきいの家等のあり方の検討	244,656	244,003	242,806
		△			通所介護事業	若年性認知症デイサービス運営経費補助	16,788	18,398	18,246
		○			高齢福祉施設維持管理（介護保険課）	区立特養修繕計画策定等業務委託	273,272	259,647	225,457
☆					高齢福祉施設維持管理（高齢福祉課）	シニアステーションに係る維持管理経費	47,945	52,298	46,238
児童福祉費							68,210,302	71,636,795	70,414,789
☆		●			産後家事・育児援助事業	びよびよサポート、にこにこサポートの実施	46,221	228,774	188,477
☆					定期利用保育室運営補助	3施設 57人	51,777	46,020	46,020
☆					認証保育所運営補助	37施設 1,258人	1,353,638	1,445,188	1,445,188
☆					地域型保育事業運営費	小規模保育所 25施設、事業所内保育所 3施設、家庭的保育事業 1施設	1,217,410	1,211,390	1,175,911
☆					家庭福祉員制度経費	家庭福祉員 36人、グループ保育室 8施設	127,497	85,801	84,848
☆		□			保育士人材確保支援事業	保育士宿舎借り上げ支援、保育士応援手当、キャリアアップ研修の実施、保育人材ポータルサイトの 廃止	1,829,103	1,810,263	1,809,996
☆					一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（保育サービス課）	緊急一時保育 45施設、定期利用保育 11施設、一時預かり保育 10施設	49,259	40,550	40,550
☆					一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（子ども家庭支援センター）	1施設	12,053	11,447	11,447
☆					地域子育て支援拠点事業	3施設	29,797	29,805	29,805
☆					大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	借地を活用した認可保育所等設置支援 8施設	73,012	75,349	75,349

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
	●	○			児童福祉法施行事務費	AI手書き文字認識サービス(AI-OCR)の導入及び効果検証	31,197	53,030	46,254
☆					子育て支援課事務費	虐待防止学会参加経費	10,078	10,026	9,255
☆	●		△		児童相談所開設準備	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター開設準備に係る経費	871	1,566	790
☆	●		△		保育事業費	子育てひろば新蒲田の開設	3,772,359	3,805,167	3,789,319
☆					事業運営費(児童館等管理運営費)	児童館事業運営委託、医療的ケア児対応に伴う看護師業務委託等	1,221,416	1,243,249	1,154,130
☆					非常勤職員任用等(児童館等管理運営費)	区立児童館等の児童育成指導員等の任用経費	436,658	324,234	314,740
	●		△		中高生の居場所づくり事業	中高生ひろば蒲田の開設	76,932	75,569	75,464
☆					放課後ひろば事業	放課後ひろば運営委託	1,228,697	1,260,313	1,127,965
☆	●				子ども家庭支援センター事業	一時預かり事業・定期利用保育事業運営委託 2施設、在宅子育て応援パッケージ作成経費、子ども家庭相談員の任用経費	229,888	233,102	221,388
☆					施設管理費(こども発達センターわかばの家)	庁舎管理に係る経費	28,490	30,870	30,746
☆					心身障害児訓練施設等事業運営費(こども発達センターわかばの家)	事業運営経費	29,746	29,746	29,259
☆					通所施設事業運営費(こども発達センターわかばの家)	わかばの家運営業務委託	391,632	391,207	388,681
☆			△		事業運営費(発達障がい児支援事業)(障がい者総合サポートセンター)	発達障がい児支援事業の運営業務委託、放課後等デイサービスの拡充	135,317	135,317	127,292
☆					保育園入所者運営費	私立認可保育園に対する国基準扶助費 155園	15,084,757	15,625,104	15,376,671
☆					民間保育所に対する法外援助	私立認可保育園に対する区独自補助 155園	8,831,800	8,988,022	8,946,865
	●				新蒲田保育園の改築	仮設園舎リース等	56,715	56,715	55,983
☆	●				児童相談所施設の整備	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター実施設計委託	68,805	68,805	49,300
生活保護費							35,360,017	34,836,480	33,983,573
衛生費							14,103,097	21,945,441	19,087,080
保健衛生費							14,103,097	21,945,441	19,087,080
☆					受動喫煙防止対策	受動喫煙防止対策啓発活動等	12,618	12,618	11,705
☆	●		△		健康ポイント	はねびょん健康ポイントの運営(ウォーキングコース、スタンプスポットの充実)	64,668	64,605	64,398
☆	●		△		災害時医療体制の整備	緊急医療救護所等の普及啓発及び訓練経費	24,640	32,133	30,550
☆	●				おおた健康プランの推進	人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト	10,182	10,206	9,979
☆					健康経営事業所認定・表彰	おおた健康経営事業所の募集・認定、普及啓発	525	501	243
☆	●				地域医療連携の推進	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業、産科医療施設整備費等への補助	196,059	380,149	360,095
		○			保健システム運用	マイナンバー情報連携対応に係るシステム改修	8,717	11,464	11,424
☆					乳幼児等予防接種	乳幼児等の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	1,792,908	1,967,205	1,801,296
☆					高齢者予防接種	高齢者の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	319,367	659,688	650,627
			△		感染症予防事務費	会計年度任用職員(保健師・事務補助員)の任用	37,605	35,560	29,136
☆	●		△		新型インフルエンザ等感染症対策	電話相談窓口の設置、PCR検査検体回収業務、感染症患者の状態観察、入院患者医療費公費負担等	722,436	1,642,330	1,632,922
☆	●				新型コロナウイルスワクチン接種	ワクチンの接種、窓口コールセンター委託、接種に係るシステム経費等	4,214,755	7,885,890	6,240,985
			△		検診等事業	PHR実施に伴う情報連携に係る経費	1,585,985	1,585,910	1,423,185
			△		成人歯科健康診査	PHR実施に伴う情報連携に係る経費	80,731	80,731	75,309
☆					精神保健福祉相談(健康づくり課)	大田区精神保健福祉地域支援推進会議の開催、精神障がい者へのアウトリーチ支援の実施、措置入院者等への退院後支援の実施	12,191	12,191	11,290
☆					精神保健福祉相談(大森地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	1,427	1,427	1,221
☆					精神保健福祉相談(調布地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	874	874	813
☆					精神保健福祉相談(蒲田地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	919	919	787
☆					精神保健福祉相談(糞谷・羽田地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	970	970	697
☆			△		自殺総合対策	インターネットを活用した自殺防止相談事業、オンラインゲートキーパー研修	8,059	8,134	7,850

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					子育て応援メール配信	子育て応援メールの配信	5,145	5,145	5,144
☆	●	○	△		妊婦面接・新生児等訪問(健康づくり課)	保健師・助産師による訪問指導、大田区子育て応援券の配布、乳幼児家庭予防的支援対策専門員の配置、妊婦面接員の増員、妊婦面接スキルアップ研修の実施、パースデーサポート事業の実施	202,710	796,294	162,620
☆					妊婦面接・新生児等訪問(大森地域健康課)	訪問指導 1,580回	10,508	10,496	7,835
☆					妊婦面接・新生児等訪問(調布地域健康課)	訪問指導 1,265回	8,598	8,543	6,976
☆					妊婦面接・新生児等訪問(蒲田地域健康課)	訪問指導 1,250回	8,371	6,129	6,119
☆					妊婦面接・新生児等訪問(糀谷・羽田地域健康課)	訪問指導 665回	4,390	3,071	2,727
☆					産後ケア	訪問型・日帰り型・宿泊型・グループケアの実施	15,017	18,564	17,220
☆	●	○			妊婦健康診査	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査・新生児聴覚検査費用の一部公費負担、里帰り等妊婦健康診査費用助成、多胎妊婦への妊婦健康診査費用助成	478,760	441,611	419,571
		○			3歳児健康診査(大森地域健康課)	視機能検査機器の導入	13,073	12,759	11,837
		○			3歳児健康診査(調布地域健康課)	視機能検査機器の導入	10,956	10,849	10,472
		○			3歳児健康診査(蒲田地域健康課)	視機能検査機器の導入	11,145	11,072	10,658
		○			3歳児健康診査(糀谷・羽田地域健康課)	視機能検査機器の導入	5,405	5,405	5,225
☆					特定不妊治療費助成	保険適用外の特定不妊治療に係る治療費助成	30,065	51,300	51,294
☆					ひとにやさしい生活環境づくり	水害時における環境衛生対策	30,920	30,920	26,403
産業経済費							5,845,313	6,521,758	5,910,731
産業経済費							5,845,313	6,521,758	5,910,731
		□			ものづくり集積都市間連携事業	中小企業都市連絡協議会の終了	107	107	104
☆		△			区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、企業誘致・企業留置・不動産サポート業務、研究開発企業等拠点整備立地助成	259,689	259,646	201,240
☆					ものづくり人材育成事業	次世代ものづくり人材育成事業	29,003	29,003	28,788
☆	●	△			羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	HANEDA×PiO運営業務委託、IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト、HANEDA×PiOをHUBとしたモデル事業実装委託	442,618	442,325	427,928
☆	●	△			事業費補助(公財)大田区産業振興協会の運営)	新製品・新技術開発支援事業、受・発注相談、国内見本市への出展支援、海外見本市への出展支援、海外取引相談事業、自主企画展示会(おおた商い・観光展、おおた工業フェア)、創業者支援事業、次世代産業創造・産業クラスター形成事業、ビジネスサポートサービス	377,881	369,881	306,054
☆					区内商店街連携強化推進事業	若手商人ネットワーク事業	15,861	15,861	14,270
☆		△			商店街チャレンジ戦略支援事業	商店街チャレンジ戦略支援事業	247,768	183,213	119,338
☆			□		商店街活性化推進事業	商店街戦略的PR支援事業、商店街ステップアップ応援事業、商店街組織力強化支援事業、おもてなしストリート支援事業の終了	13,394	662,705	553,412
		○	△		公衆浴場施設改善助成	高効率空調機設置補助	44,080	44,080	24,584
☆					中小企業融資	中小企業融資あっせん	1,665,880	1,816,009	1,710,496
☆					産業団体経営革新支援事業	事業承継支援事業	3,495	2,595	2,595
☆	●	△			創業支援事業	デジタル・データ活用による持続可能な稼ぐ力の創出支援事業	41,700	41,700	41,535
☆					産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート、南六郷創業支援施設の管理運営	324,019	324,019	310,284
☆					産業支援施設その他の維持管理費	工場アパート、インダストリアルパーク羽田の維持管理	537,584	527,399	483,597
☆		△			来訪者受け入れ環境の整備	(仮称)ウェルカムOTAへの支援、大田区観光案内サイン推進事業	5,586	4,204	2,700
☆					観光まちづくりの支援	大田観光協会補助事業	51,275	51,275	47,062
☆		△			おおたの観光魅力発信事業	メディアを活用した観光情報等の発信、MICE推進事業、地域と協働した観光魅力発信事業、おおたプライド事業「大田区学」	16,444	17,880	16,801
☆					観光情報センター等の運営	大田区観光情報センター・大田区観光情報コーナー(羽田空港)の運営	55,907	55,894	54,451
☆					観光課事務費	大田区観光推進連絡協議会の運営	5,716	5,675	5,325

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
土木費							19,482,004	16,880,392	15,991,006
土木管理費							3,576,983	3,402,122	3,313,965
☆		△			放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	啓発・対策の通年化による駅前放置自転車対策の強化	254,641	259,937	242,826
☆	○	△			自転車等駐車場の整備・維持管理等	民営自転車等駐車場補助金の拡充、穴守稲荷駅前・天空橋駅前自転車駐車場機械化改修工事、大森駅西口自転車駐車場ラック工事	1,177,746	1,128,303	1,114,708
☆					交通安全推進事業（都市基盤管理課）	自転車安全教育（スクエアード・ストレイト方式）、高齢者交通安全体験教室、自転車盗難防止施策、交通安全移動教室	28,569	28,506	26,016
☆					交通安全推進事業（地域基盤整備第一課）	交通環境点検整備（歩行者・自転車ストップマーク設置等）	1,486	1,466	1,458
☆					交通安全推進事業（地域基盤整備第二課）	交通環境点検整備（歩行者・自転車ストップマーク設置等）	1,481	1,494	1,388
☆					交通安全推進事業（地域基盤整備第三課）	交通環境点検整備（歩行者・自転車ストップマーク設置等）	1,337	1,328	1,327
☆	●				自転車利用総合対策	自転車等駐車対策協議会2回、自転車活用推進委員会1回、コミュニティサイクル検証実施経費補助	36,178	10,086	6,981
道路橋梁費							9,992,663	7,488,977	7,021,073
☆					道路台帳整備事業	道路台帳平面図補正委託、道路台帳平面図作成委託	282,571	261,571	250,698
☆					地籍調査事業	官民境界等先行調査（久が原五丁目、多摩川二丁目）	40,141	40,145	35,192
☆	●	○			道路橋梁管理事務費	キャッシュレス決済の導入、My City Report（MCR）の導入による区民と協働した道路管理とAIによる道路損傷確認	16,324	16,320	15,572
☆					道路等維持補修（地域基盤整備第一課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理（おおた花街道）	887,499	887,677	881,238
☆					道路等維持補修（地域基盤整備第二課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整備	953,385	953,842	931,900
☆					道路等維持補修（地域基盤整備第三課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理（おおた花街道）	762,809	762,451	750,924
☆					都市計画道路の整備	補助線街路第27号線・第34号線・第38号線・第43号線・第44号線の整備	399,172	482,687	433,874
☆	●				蒲田駅前広場の再生整備	東口地下自転車駐車場工事積算発注補助委託、区画街路第7号広場部予備修正設計委託、東口地下自転車駐車場支障物撤去工事（地下構造物・広場構造物）各企業者支障物件移設	722,813	682,813	543,085
☆					大岡山駅周辺地区の整備	区画街路第1号線、区道1-61号線整備	177,937	154,675	143,267
☆					桜のプロムナードの整備	整備工事（中馬込二丁目7番～10番先）延長180m	52,292	52,292	43,900
☆					呑川緑道の整備	設計委託（東雪谷二丁目15番～17番先）延長200m、整備工事（東雪谷三丁目32番先）延長97m	41,106	33,092	31,792
☆					臨海部散策路の整備	旧呑川排水機場解体工事	1,265	1,265	1,263
☆					道路改良事業（都市基盤管理課）	自転車走行環境整備設計委託（交通量調査）	3,740	3,740	3,685
☆	●				道路改良事業（建設工事課）	無電柱化事業、自転車走行環境整備工事及び設計委託、道路改良工事、舗装改良工事	910,846	879,306	855,263
☆	●				耐震補強整備	河川橋（長栄橋ほか2橋）、陸橋（平和島（北側）（南側））、運河橋（京和橋）、跨線橋（東原橋ほか3橋）、長栄橋事後家屋調査	467,640	507,236	416,672
☆	●				架替整備	河川橋（旭橋ほか3橋）	112,545	128,389	126,365
☆	●	△			橋梁の長寿命化	浄国橋ほか5橋、塩害実態調査及び予防保全対策検討委託、橋梁定期点検	231,734	234,096	221,567
		○			街路灯新設・改良	街路灯新設（LED）工事	12,371	47,439	45,872
☆		△			合流改善貯留施設整備	呑川合流改善貯留施設整備（立坑設置工事、貯留管設置工事）	2,585,275	0	0
河川費							750,710	818,525	722,547
☆					水質浄化対策の検討・推進	呑川の総合的な水質浄化による改善効果検討	12,069	12,069	11,876
☆	○				河川維持管理（地域基盤整備第一課）	呑川汚泥しゅんせつ、呑川浄国橋下堆積土砂撤去工事	66,179	66,223	60,825
☆					河川維持管理（地域基盤整備第二課）	呑川水質浄化対策業務委託（スカム発生抑制装置）、呑川浄化施設の維持	109,822	110,191	99,857
		○			船着場維持管理（地域基盤整備第一課）	（仮称）大森南四丁目防災船着場業務委託	2,297	2,297	12
☆	●	○			水防・除雪対策（都市基盤管理課）	仲六郷水防資機材センター設備設置工事及び維持管理費、田園調布水防センター建設工事及び維持管理費、田園調布地区水防監視カメラ設置	419,262	460,945	399,889
公園費							5,161,648	5,170,768	4,933,422
☆					公園等の維持管理（地域基盤整備第一課）	遊具の安心・安全対策工事、ふれあいパーク活動事業	1,155,399	1,130,359	1,086,309
☆	●	○			公園等の維持管理（地域基盤整備第二課）	遊具の安心・安全対策工事、バスケットコートの整備（東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業）、ふれあいパーク活動事業	934,857	947,380	912,519

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●				公園等の維持管理(地域基盤整備第三課)	遊具の安心・安全対策工事、樹木更新工事(多摩川台公園、洗足池公園)、ふれあいパーク活動事業	652,570	622,036	601,703
☆					公園等の維持管理(公園課)	公園遊具定期点検調査委託	15,499	15,499	12,100
☆					田園調布せせらぎ公園	指定管理運営委託	53,074	53,074	50,400
☆					公園管理事務費	ふれあいパーク活動事業	1,876	1,876	1,577
☆					新設、拡張用地の購入	東雪谷四丁目児童公園 158.94㎡	63,206	63,206	63,177
☆	●				新設、拡張等整備	洗足池公園樹木診断、道塚南公園拡張・改良工事実施設計ほか3公園、平張第二児童公園拡張・改良工事ほか2公園、いきいき健康公園づくり(鶉の木地区整備及び仲池上・久が原地区設計)、子育てひろば公園づくり(京浜蒲田公園)、(仮称)平和島六丁目防災船着場連絡通路の整備	496,407	506,639	471,438
☆	●				新設、拡張用地の購入(都市計画公園)	洗足池公園 577.10㎡	318,005	318,005	317,212
☆	●				新設、拡張等整備(都市計画公園)	田園調布せせらぎ公園(改良工事及び設計委託)、平和島公園改良工事、大森東水辺スポーツ広場照明設計委託	409,525	459,497	423,707
都市整備費							8,516,485	8,575,334	7,092,891
都市整備費							7,445,675	7,504,524	6,203,040
☆	●				蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺再編プロジェクトの推進	83,492	83,516	80,479
☆	●				大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺地区(西口・東口・平和島)	124,068	112,782	92,245
☆					京急関連駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅西口周辺地区	4,560	4,560	4,560
☆	●		△		地域拠点駅周辺のまちづくり	池上駅・洗足池駅・下丸子駅周辺地区	37,419	37,419	31,190
☆		○			都市計画の推進	大田区都市計画マスタープランの推進、令和島用途地域等指定	12,305	12,108	9,125
☆	●				新空港線の整備主体の設立	整備主体への出資金(資本金)	180,000	180,000	180,000
☆	●				新空港線の整備促進事業	新空港線の整備推進	3,238	3,122	2,474
☆	●				人にやさしい街づくり事業	大田区移動等円滑化促進計画“すいすい”プランの改定(蒲田駅、大森駅、さぼーとび周辺地区)	22,755	22,773	12,488
☆			△		住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくりの推進、建設資金融資利子補給	191,699	191,730	162,684
☆	●	○	△		がけ等整備事業	がけ等アドバイザー制度、がけ等整備工事助成制度	13,515	13,498	8,122
☆					都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建築物の不燃化建替え助成	25,974	25,974	7,874
☆					不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成	43,822	43,822	38,271
☆	●				耐震診断・改修助成	耐震診断・改修助成、木造住宅除却工事助成、ブロック塀等改修工事助成等	1,306,164	1,306,084	766,205
☆					用地折衝関連事業	都市計画道路及び木造密集市街地の整備に係る用地取得折衝に関する事業	471,597	645,242	99,303
☆					住宅リフォーム助成	住宅リフォーム及び新しい生活様式へのリフォーム工事助成	108,521	110,882	110,881
☆					分譲マンション維持管理支援	管理状況届出制度の運用	7,664	7,664	2,487
☆					居住支援協議会	居住支援協議会の運営、住宅確保要配慮者への支援	13,217	13,217	11,983
☆	●				住宅担当事務費	大田区住宅マスタープランの改定	18,833	17,633	15,126
☆	●				羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務(第1ゾーン第一期事業に係るアドバイザー業務、第1ゾーン都市計画公園予定地等の土地活用計画検討に係る業務委託等)	395,933	366,062	363,734
☆					臨海部のまちづくり	空港臨海部グランドビジョン2040の推進、臨海部の交通ネットワーク改善計画作成	18,809	18,895	18,796
建築費							1,070,810	1,070,810	889,851
☆					狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路拡幅整備工事、測量委託	933,588	929,824	756,108
☆					私道助成事業	私道排水設備助成、私道整備助成	29,980	23,405	23,405
☆					空家等地域貢献活用事業	空家総合相談窓口(空家利活用)の運営	9,300	9,300	9,275
☆					空家対策事業	空家総合相談窓口(空家適正管理)及び空家総合相談会の運営、空家対策審議会の運営	15,457	15,618	14,868
☆					建築調整課事務費	住家被害認定調査の体制構築	1,694	1,694	1,408

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
環境清掃費							11,324,173	11,210,909	10,882,931
環境保全費							787,699	737,537	686,594
☆	●	○	△		環境保全に関する計画及び啓発	(仮称)大田区脱炭素戦略の策定、環境普及啓発の推進、食品ロス削減プロジェクト等	14,335	14,335	13,406
☆	●				地球温暖化対策の推進	大田区役所エコオフィス推進プランの推進、大田区地球温暖化防止アンバサダー、区民運動「おおたクールアクション」等	8,468	8,468	7,066
☆					水環境の監視	呑川水質浄化対策の推進	12,696	12,696	10,445
			△		工場認可と苦情処理	東京都からの移譲業務拡大に伴う会計年度任用職員任用及びアスベスト分析器購入	25,079	25,079	21,733
☆					環境美化対策	屋外の喫煙対策	76,619	76,619	71,502
☆	●	○			緑の基本計画	大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの改定、(仮称)グリーンインフラ事業計画の策定	23,990	23,990	17,623
☆					緑化の推進	18色の緑づくり支援	50,142	50,142	48,028
			△		自然環境の保護	特定外来生物等の調査及び駆除	11,643	11,643	6,038
清掃管理費							3,847,363	3,804,261	3,773,797
	○				清掃事業課事務費	粗大ごみ申告受付業務委託の2拠点化及び委託先変更に向けた準備	185,502	185,502	180,522
☆					清掃普及調査(清掃事業課)	広報活動経費	1,955	1,955	1,941
☆					清掃普及調査(大森清掃事務所)	環境学習、出前講座	12	12	10
☆					清掃普及調査(蒲田清掃事務所)	環境学習、出前講座	22	22	0
☆					許可・指導業務(清掃事業課)	ごみ排出事業者への指導経費等	1,059	1,059	1,001
☆					許可・指導業務(大森清掃事務所)	ごみ排出事業者への指導経費等	260	260	260
☆					許可・指導業務(蒲田清掃事務所)	ごみ排出事業者への指導経費等	409	409	349
廃棄物対策費							6,689,111	6,669,111	6,422,541
☆					車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	1,878,277	1,878,277	1,841,423
☆					車両等維持管理(大森清掃事務所)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	7,514	7,514	6,206
☆					車両等維持管理(蒲田清掃事務所)	環境学習車両維持管理経費	41,535	41,535	34,144
☆			△		作業運営費(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施、可燃ごみの収集業務委託の拡大、古着の行政回収モデル事業の推進	956,529	956,529	885,340
☆					作業運営費(大森清掃事務所)	ごみ収集作業関連経費	1,247	1,248	869
☆					作業運営費(蒲田清掃事務所)	ごみ収集作業関連経費	2,169	2,168	1,550
☆	●	○			行政回収の推進	資源回収の実施、資源プラスチック回収事業の開始	1,766,997	1,766,997	1,690,095
☆					資源の持ち去り防止対策	資源持ち去り防止パトロールの推進	10,854	10,854	10,838
教育費							34,964,577	33,882,842	32,094,491
教育総務費							14,043,432	13,893,625	13,263,926
	○				学事システム運用	学事システム標準化準備対応作業委託	15,612	15,612	15,611
☆	●	○	△		指導課事務費	I C T教育事業の拡充、不登校対策事業の拡充、不登校特例校本校(基本構想・基本計画)	140,712	172,691	154,675
			△		学校運営システム運用管理	学校運営システムサーバの更改	817,501	811,324	755,954
☆	●	○	△		教科用システム等運用	タブレット端末、無線A P等の機器更改、学習用コンテンツの拡充、学級集団調査の拡充及びW E B Q Uへの移行	3,430,564	3,407,637	3,346,545
	◎				コミュニティ・スクールの設置	区立小中学校5校でコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入	1,531	1,680	1,217
☆			△		放課後子ども教室	区立小学校58校(改築校1校除く)で実施、放課後子ども教室の充実	926,851	925,335	906,971
	○				文化財保護	文化財調査(御嶽神社所蔵絵馬調査)	23,296	23,408	19,908
☆			△		国際理解教育の推進	外国語教育指導員派遣、英語検定の実施、体験的な英語活動の充実	280,126	274,273	266,964
☆					外国人、帰国児童・生徒日本語特別指導	日本語特別指導の実施	43,864	43,864	43,261
			△		小・中学校連合行事	中学校陸上競技選手権大会に係る審判員の増員	7,280	7,368	6,360
			△		理科教育の推進	理科指導専門員の増員	58,667	58,667	50,324

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					基礎学力の定着	学校講師、学校補助員の設置	181,933	179,654	138,897
☆	●	○	△		教科領域研究奨励	(仮称)「未来ものづくり科」の新設に向けたSTEAM教育推進校の拡充、指導内容検討委員会の設置、不登校特例校分教室のキャリア教育充実に伴う報償費	21,395	21,136	15,108
			△		文化・伝統学習及び部活動等指導	部活動指導員の増員	179,550	179,550	167,918
		○	△		中学生職場体験	中学校生徒職場体験の受入事業所データ作成業務委託	3,824	3,824	2,851
☆		○	△		各種専門研修等	各種専門研修の実施、中学校英語教員指導力向上研修の実施	10,184	9,798	6,913
		○			教育センター管理運営費	教育センターレイアウト変更、フリーアドレス化	37,202	40,468	37,232
		□			私立幼稚園等振興事業	長時間預かり保育事業委託の廃止	356,582	382,378	363,210
			△		私立幼稚園入所者支援給付費	一時預かり事業(幼稚園型)実施園の増(4園増)、子ども・子育て支援新制度移行園の増(1園増)	724,874	737,123	716,285
☆					図書館事業費	図書館資料の利用促進	263,974	263,974	257,597
☆					図書館電算システム	電子書籍貸出サービスの実施・検証	188,686	186,025	174,514
小学校費							14,800,164	14,049,681	13,221,239
☆		○	△		特別支援学級管理運営(学務課)	特別支援学級の増設及び新設に伴う経費、連合移動教室実地踏査バス代、医療専門相談の実施	49,127	44,534	40,591
☆					特別支援学級管理運営(学校支援担当)	特別支援学級紹介添員の配置	180,106	178,741	158,687
		○			学習及び事務等	東調布第三小学校改築に伴う経費、高畑小学校及び蒲田小学校増築に伴う経費	730,314	705,768	645,254
			△		学校管理委託	学校用業務委託校の増(34校→38校)	977,006	977,006	936,106
		○			施設維持	普通教室等空調設備のリース	768,222	733,024	710,022
			△		給食用備品・消耗品等	給食管理・栄養計算ソフトの機能強化	177,832	239,675	229,655
		○			給食室増改修に伴う備品整備	南六郷小学校給食室備品整備	49,049	49,049	44,374
			△		学校給食調理業務委託	新型コロナウイルス感染症対応による業務量増等	1,667,112	1,667,112	1,633,987
			△		定期健康診断統計委託等	新型コロナウイルス感染症対応による保健事務補助の拡充	23,848	23,848	22,507
		○			学習及び事務等(特別支援学校費)	給食管理・栄養計算ソフトの機能強化	15,349	15,088	13,031
☆	●	○			校舎の改築等	入新井第一小学校(校舎改築工事等)、東調布第三小学校(校舎改築工事等)、赤松小学校(校舎改築工事等)、田園調布小学校(基本設計・実施設計等)、矢口西小学校(実施設計等)、馬込第三小学校(基本設計・外構工事等)、入新井第二小学校(基本設計・実施設計等)、北糀谷小学校(基本構想・基本計画)、萩中小学校(改築事前調査)、中萩中小学校(改築事前調査)、蒲田小学校(増築工事)、高畑小学校(増築工事)、馬込小学校(増築工事設計等)	4,339,223	3,777,861	3,450,122
中学校費							6,008,388	5,826,943	5,500,715
☆		○			特別支援学級管理運営(学務課)	連合移動教室実地踏査バス代、医療専門相談の実施	25,944	23,085	21,302
☆					特別支援学級管理運営(学校支援担当)	特別支援学級紹介添員の配置	93,357	91,420	87,716
		○			学習及び事務等	大森第七中学校改築に伴う経費、雪谷中学校武道場増築に伴う経費	417,898	399,606	365,460
☆					学校職員等事務費	学校事務補助員等の配置	293,319	295,256	283,947
		○			施設維持	普通教室等空調設備のリース	431,796	404,893	397,417
		○			給食用備品・消耗品等	給食管理・栄養計算ソフトの機能強化	93,602	121,554	117,900
		○			学校給食調理業務委託	新型コロナウイルス感染症対応による業務量増等	727,528	727,528	721,878
			△		定期健康診断統計委託等	新型コロナウイルス感染症対応による保健事務補助の拡充	9,795	9,795	9,145
☆	●				校舎の改築	大森第七中学校(校舎改築工事)、東調布中学校(基本設計等)、安方中学校(実施設計等)、馬込東中学校(基本構想・基本計画)、石川台中学校(基本構想・基本計画)、出雲中学校(改築事前調査)	940,254	900,735	874,866
校外施設費							112,593	112,593	108,611
公債費							4,245,453	4,140,222	4,139,995
公債費							4,245,453	4,140,222	4,139,995

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
					諸支出金		16,636	27,890	26,570
					財政積立金		16,635	27,889	26,570
					小切手支払未済償還金		1	1	0
					予備費		500,000	254,433	0
					予備費		500,000	254,433	0
					一般会計合計		300,874,356	320,667,782	304,111,665

一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）

※1 使途を特定しないで計上した予備費から、各事業の予算外の支出又は予算超過の支出に予算を充てること

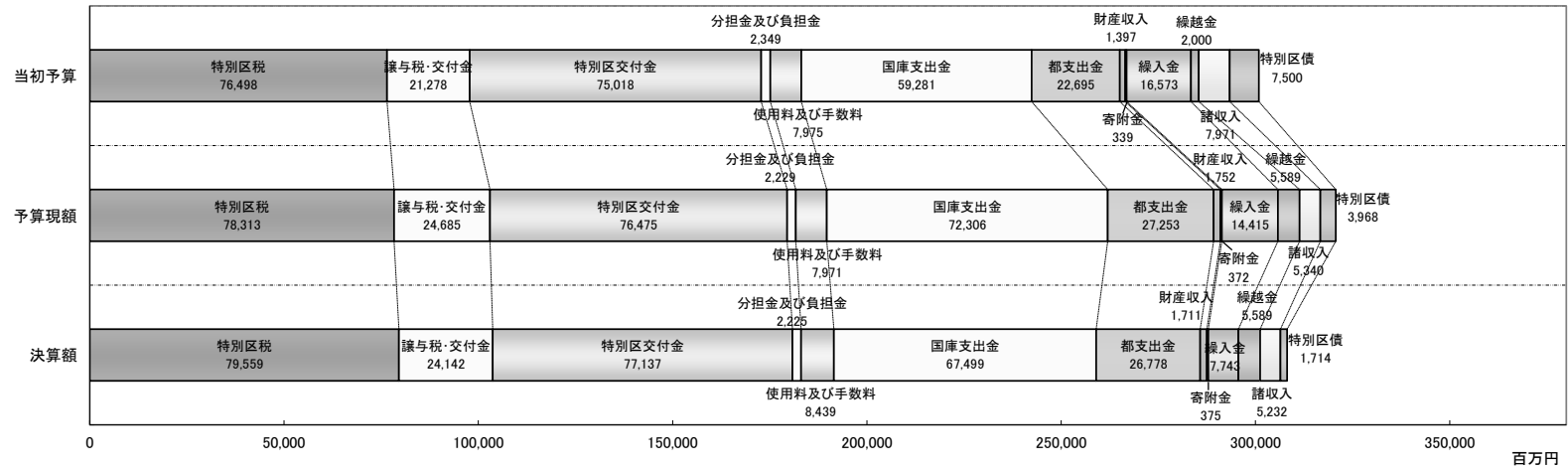
※2 令和3年度の繰越明許及び事故繰越しによる繰越金額

(単位:千円)

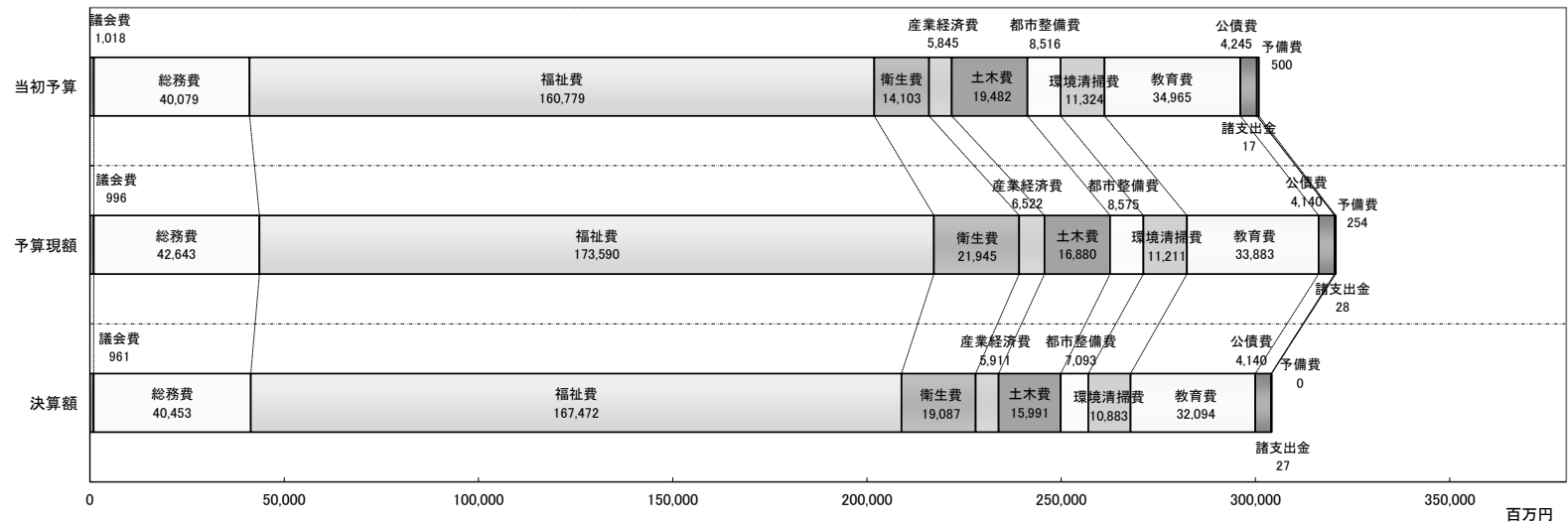
款	当初予算	第1次補正	第2次補正	第3次補正	第4次補正	第5次補正	第6次補正	予備費 充用※1	小計	3年度からの 繰越分※2	予算現額	決算額	
歳 入	1 特別区税	76,498,068					1,814,570		78,312,638		78,312,638	79,559,020	
	2 地方譲与税	1,656,001					27,000		1,683,001		1,683,001	1,775,629	
	3 利子割交付金	217,000						163,000	380,000		380,000	270,533	
	4 配当割交付金	1,260,000						76,000	1,336,000		1,336,000	1,440,790	
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,575,000						184,000	1,759,000		1,759,000	1,107,743	
	6 地方消費税交付金	15,699,000						2,912,000	18,611,000		18,611,000	18,703,914	
	7 自動車取得税交付金	1							1			1	49
	8 環境性能割交付金	238,000						108,000	346,000		346,000	275,837	
	9 地方特例交付金	570,000						△ 70,986	499,014		499,014	499,014	
	10 特別区交付金	75,018,000						1,457,000	76,475,000		76,475,000	77,137,109	
	11 交通安全対策特別交付金	63,000						8,000	71,000		71,000	68,020	
	12 分担金及び負担金	2,349,366						△ 120,000	2,229,366		2,229,366	2,225,440	
	13 使用料及び手数料	7,974,803						△ 4,200	7,970,603		7,970,603	8,439,402	
	14 国庫支出金	59,280,601	1,209,239	1,701,432	3,886,787	4,530,466		△ 1,536,349	69,072,176	3,234,216	72,306,392	67,498,865	
	15 都支出金	22,695,089	316,881		434,610		1,638,916	2,167,231	27,252,727		27,252,727	26,777,797	
	16 財産収入	1,397,176						354,817	1,751,993		1,751,993	1,710,782	
	17 寄附金	339,197			31,177			1,197	371,571		371,571	375,193	
	18 繰入金	16,573,471	653,565	802,368	△ 69,838		380,007	△ 3,924,101	14,415,472		14,415,472	7,742,615	
	19 繰越金	2,000,000			2,846,326				4,846,326	742,240	5,588,566	5,588,567	
	20 諸収入	7,970,583	11,033		2,261		△ 2,385,275	△ 258,164	5,340,438		5,340,438	5,231,662	
	21 特別区債	7,500,000						△ 3,532,000	3,968,000		3,968,000	1,714,400	
歳入合計	300,874,356	2,190,718	2,503,800	7,131,323	4,530,466	△ 366,352	△ 172,985	-	316,691,326	3,976,456	320,667,782	308,142,380	
歳 出	1 議会費	1,018,137					△ 22,557		995,580		995,580	961,038	
	2 総務費	40,079,411			116,304		2,236,409	47,836	42,479,960	163,253	42,643,213	40,452,542	
	3 福祉費	160,779,070	1,647,857	1,701,432	2,087,915	4,530,466	1,396,388	△ 1,793,610	59,984	170,409,502	3,180,266	173,589,768	
	4 衛生費	14,103,097	521,567		4,832,496		622,535	1,732,017	133,729	21,945,441		21,945,441	
	5 産業経費	5,845,313		802,368	△ 25,286			△ 104,655	4,018	6,521,758		6,521,758	
	6 土木費	19,482,004					△ 2,385,275	△ 797,325	16,299,404	580,988	16,880,392	15,991,006	
	7 都市整備費	8,516,485						58,849	8,575,334		8,575,334	7,092,891	
	8 環境清掃費	11,324,173						△ 114,362	11,209,811	1,098	11,210,909	10,882,931	
	9 教育費	34,964,577	21,294		119,894			△ 1,273,774	33,831,991	50,851	33,882,842	32,094,491	
	10 公債費	4,245,453						△ 105,231	4,140,222		4,140,222	4,139,995	
	11 諸支出金	16,636						11,254	27,890		27,890	26,570	
	12 予備費	500,000							△ 245,567	254,433		254,433	
歳出合計	300,874,356	2,190,718	2,503,800	7,131,323	4,530,466	△ 366,352	△ 172,985	0	316,691,326	3,976,456	320,667,782	304,111,665	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳入決算(款別・予算対比)



歳出決算(款別・予算対比)



一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）

※1: 予算の執行科目。歳出予算の節は予算執行に際し内容を明らかにする区分

※2: 事務事業等を直接実施せず、他の機関などに委任する場合に、その対価として支払われる経費

※3: 負担金は、当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費や加盟団体の会費等

補助及び交付金は、公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する補助金及び事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する交付金

※4: 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費

※5: 特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設けられた基金等に対する経費

※6: 地方公共団体が公租公課を受ける場合に要する経費

※7: 一般会計と特別会計間で相互の予算充用を行う経費

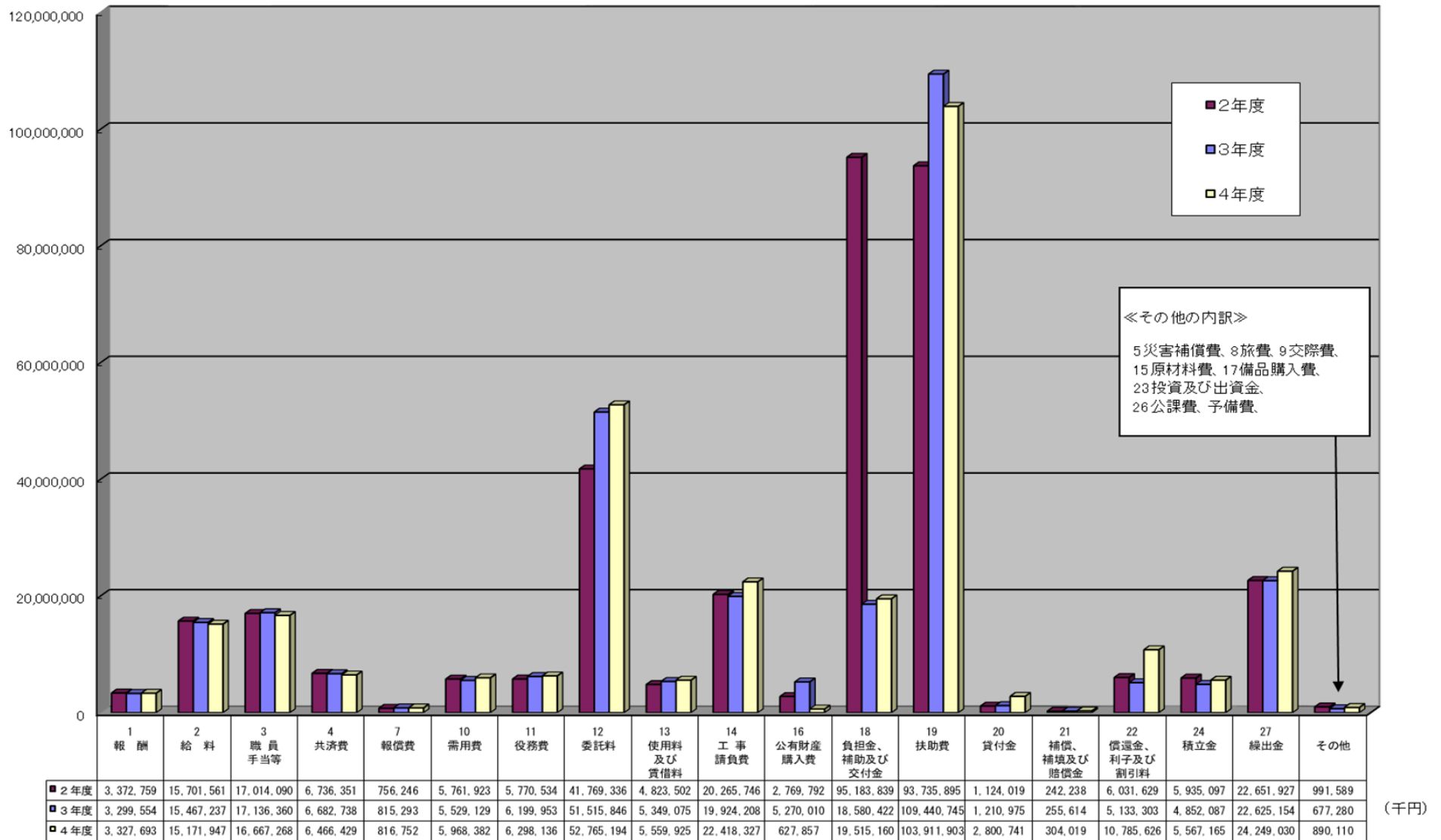
節（※1）	決算額（千円）		
	4年度	3年度	2年度
1 報酬	3,327,693	3,299,554	3,372,759
2 給料	15,171,947	15,467,237	15,701,561
3 職員手当等	16,667,268	17,136,360	17,014,090
4 共済費	6,466,429	6,682,738	6,736,351
5 災害補償費	2,675	1,517	3,010
7 報償費	816,752	815,293	756,246
8 旅費	170,328	153,460	137,278
9 交際費	2,710	1,397	544
10 需用費	5,968,382	5,529,129	5,761,923
11 役務費	6,298,136	6,199,953	5,770,534
12 委託料（※2）	52,765,194	51,515,846	41,769,336
13 使用料及び賃借料	5,559,925	5,349,075	4,823,502
14 工事請負費	22,418,327	19,924,208	20,265,746
15 原材料費	0	0	0

節	決算額（千円）		
	4年度	3年度	2年度
16 公有財産購入費	627,857	5,270,010	2,769,792
17 備品購入費	534,155	520,748	850,533
18 負担金、補助及び交付金（※3）	19,515,160	18,580,422	95,183,839
19 扶助費（※4）	103,911,903	109,440,745	93,735,895
20 貸付金	2,800,741	1,210,975	1,124,019
21 補償、補填及び賠償金	304,019	255,614	242,238
22 償還金、利子及び割引料	10,785,626	5,133,303	6,031,629
23 投資及び出資金	180,000	0	0
24 積立金（※5）	5,567,165	4,852,087	5,935,097
26 公課費（※6）	242	158	224
27 繰出金（※7）	24,249,030	22,625,154	22,651,927
予備費	0	0	0
（合計）	304,111,665	299,964,983	350,638,073

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(千円)

一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)



表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）

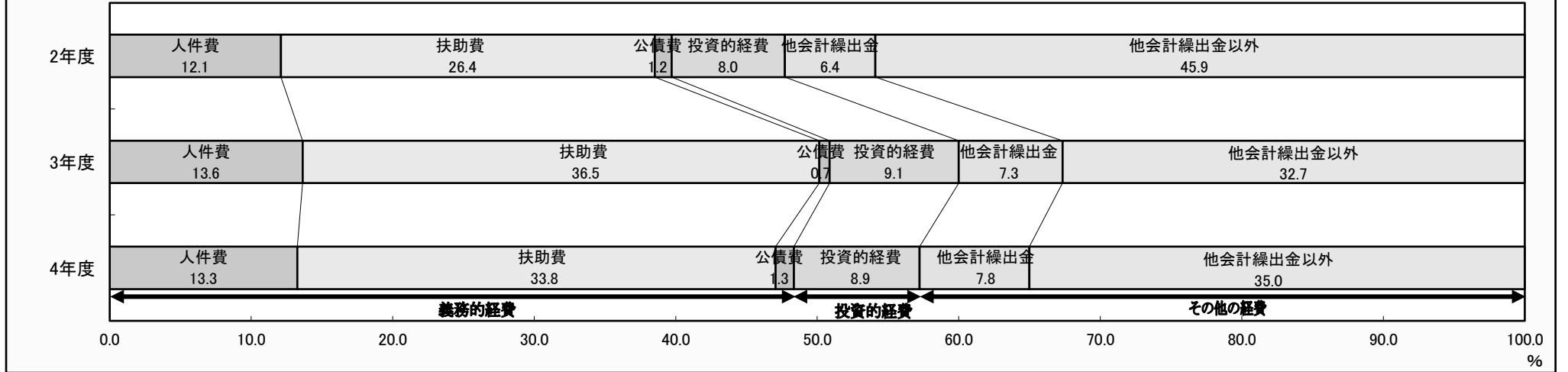
- ※1 支出が義務付けられ任意に節減できない経費
 ※2 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費
 ※3 特別区債の元金償還金、利子償還金並びに一時借入金利子の合算額
 ※4 当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
 ※5 歳出の性質別区分のうち、義務的経費、投資的経費以外の経費

(単位：千円、%)

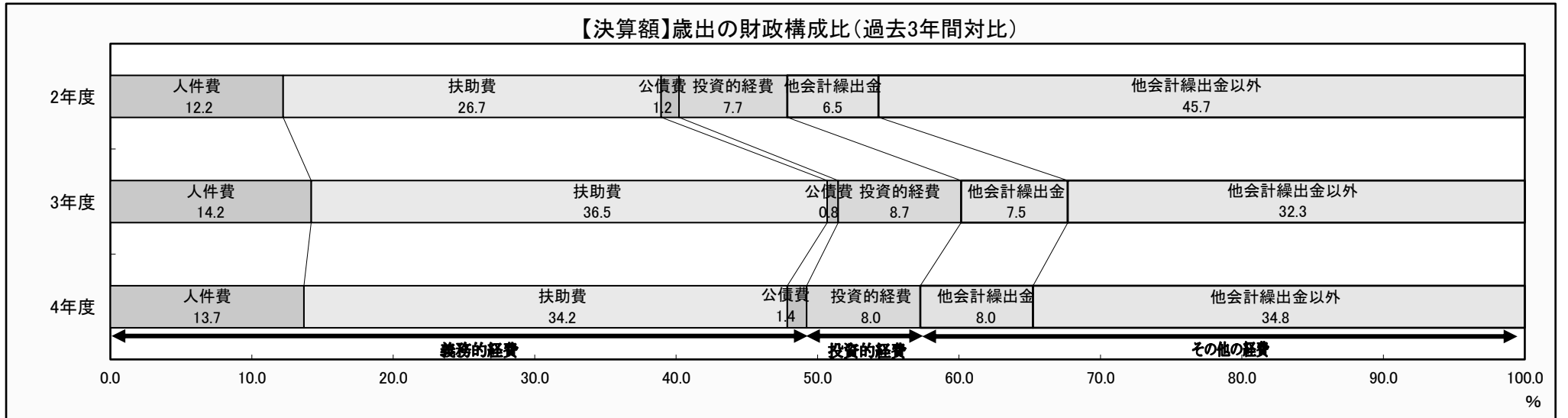
区 分	4 年 度		3 年 度	2 年 度	4 年 度		3 年 度	2 年 度
	予 算 現 額	構 成 比			決 算 額	構 成 比		
義務的経費(※1)	155,042,879	48.4	162,833,189	144,955,046	149,687,873	49.2	154,360,711	140,937,634
内 訳	人 件 費	42,512,999	13.3	43,625,448	44,166,508	13.7	42,587,405	42,827,771
	扶 助 費(※2)	108,389,717	33.8	116,874,979	96,414,165	34.2	109,440,745	93,735,895
	公 債 費(※3)	4,140,162	1.3	2,332,762	4,374,373	1.4	2,332,560	4,373,967
投資的経費(※4)	28,500,193	8.9	29,219,326	29,183,696	24,461,797	8.0	26,066,811	26,854,478
その他の経費(※5)	137,124,710	42.8	128,011,942	190,861,004	129,961,995	42.7	119,537,461	182,845,962
内 訳	他会計繰出金	24,870,539	7.8	23,452,940	23,347,807	8.0	22,625,155	22,651,927
	他会計繰出金以外	112,254,171	35.0	104,559,002	167,513,197	34.8	96,912,306	160,194,035
歳出合計	320,667,782	100.0	320,064,457	364,999,746	304,111,665	100.0	299,964,983	350,638,073

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

【予算現額】歳出の財政構成比(過去3年間対比)



【決算額】歳出の財政構成比(過去3年間対比)



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

新おおた重点プログラム施策別分析表

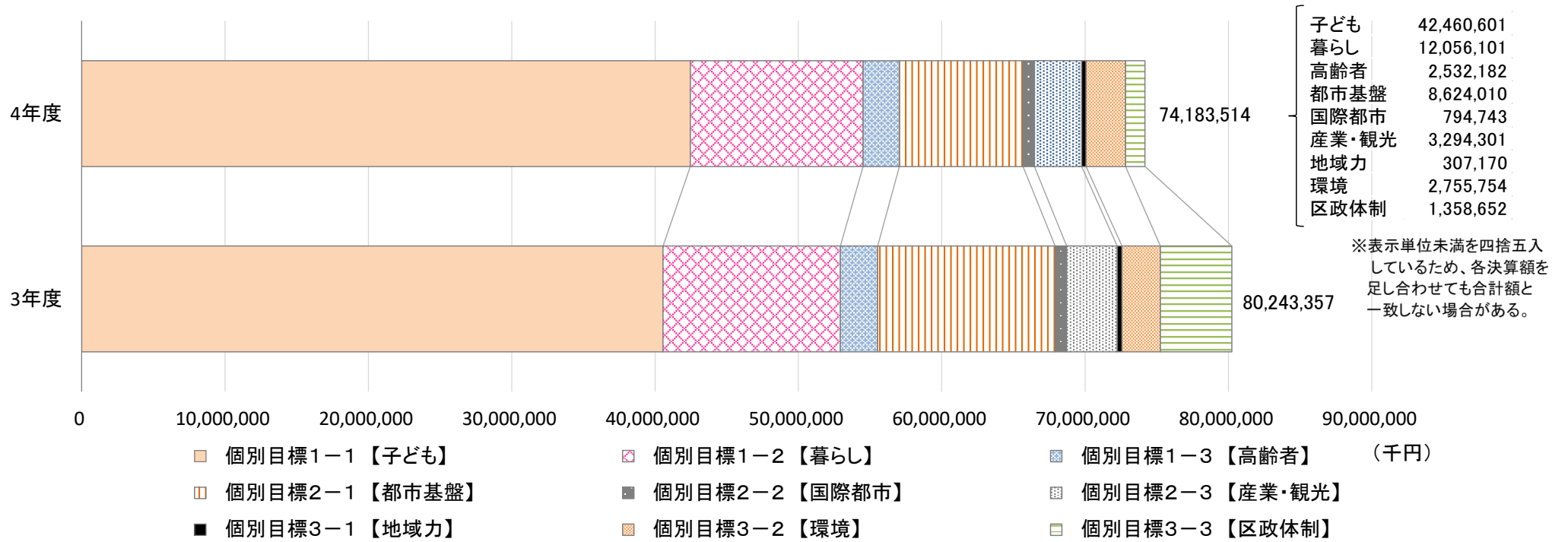
(単位:千円)

	4年度 予算額	4年度 予算現額(A)	4年度 決算額(B)	執行率 (B)÷(A)×100	3年度 決算額
基本目標1	55,874,113	61,096,464	57,048,883	93.38%	55,534,453
個別目標1-1【子ども】	43,491,536	44,258,415	42,460,601	95.94%	40,560,653
個別目標1-2【暮らし】	9,614,359	14,216,926	12,056,101	84.80%	12,370,485
個別目標1-3【高齢者】	2,768,218	2,621,123	2,532,182	96.61%	2,603,315
基本目標2	17,326,857	14,985,368	12,713,054	84.84%	16,708,478
個別目標2-1【都市基盤】	12,905,362	10,527,099	8,624,010	81.92%	12,377,543
個別目標2-2【国際都市】	844,951	814,582	794,743	97.56%	802,901
個別目標2-3【産業・観光】	3,576,544	3,643,687	3,294,301	90.41%	3,528,034
基本目標3	4,840,724	4,747,162	4,421,577	93.14%	8,000,426
個別目標3-1【地域力】	412,016	403,414	307,170	76.14%	335,137
個別目標3-2【環境】	2,867,965	2,870,841	2,755,754	95.99%	2,677,126
個別目標3-3【区政体制】	1,560,743	1,472,906	1,358,652	92.24%	4,988,163
合計	78,041,694	80,828,993	74,183,514	91.78%	80,243,357

(注1) 予算現額は、当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、各決算額を足し合わせても合計額と一致しない場合がある。

新おおた重点プログラム施策別分析表



科目別一般財源充当額状況

(※1)

決算特別委員会資料

資料 9 番

企画経営部財政課

- ※1 用途が特定されていない財源
 ※2 用途が特定されている財源
 ※3 繰越明許費等の財源のうち既収入特定財源

(単位：千円、%)

科 目	決算額 A	特定財源 (※2) B	翌年度繰越財源 (※3) C	一般財源充当額 A-B+C	決算額における 一般財源充当比率
1 議会費	961,038	28	0	961,010	100.0
1 議会費	961,038	28		961,010	100.0
2 総務費	40,452,542	6,682,347	0	33,770,195	83.5
1 総務管理費	23,722,936	1,892,186		21,830,750	92.0
2 地域振興費	5,842,040	1,543,224		4,298,816	73.6
3 スポーツ文化国際費	7,138,372	760,708		6,377,664	89.3
4 区民費	1,435,811	755,543		680,268	47.4
5 徴税費	1,786,603	1,481,163		305,440	17.1
6 選挙費	432,825	249,524		183,301	42.3
7 監査委員費	93,955	0		93,955	100.0
3 福祉費	167,472,389	80,442,821	0	87,029,568	52.0
1 社会福祉費	20,610,721	10,732,081		9,878,640	47.9
2 障害福祉費	20,155,146	10,425,159		9,729,987	48.3
3 高齢福祉費	22,308,160	2,163,115		20,145,045	90.3
4 児童福祉費	70,414,789	31,893,306		38,521,483	54.7
5 生活保護費	33,983,573	25,229,159		8,754,414	25.8
4 衛生費	19,087,080	12,250,583	0	6,836,497	35.8
1 保健衛生費	19,087,080	12,250,583		6,836,497	35.8
5 産業経済費	5,910,731	1,606,484	0	4,304,247	72.8
1 産業経済費	5,910,731	1,606,484		4,304,247	72.8
6 土木費	15,991,006	6,398,469	0	9,592,537	60.0
1 土木管理費	3,313,965	744,794		2,569,171	77.5
2 道路橋梁費	7,021,073	4,587,744		2,433,329	34.7
3 河川費	722,547	341,570		380,977	52.7
4 公園費	4,933,422	724,361		4,209,061	85.3
7 都市整備費	7,092,891	2,208,317	0	4,884,574	68.9
1 都市整備費	6,203,040	1,862,404		4,340,636	70.0
2 建築費	889,851	345,913		543,938	61.1
8 環境清掃費	10,882,931	952,925	0	9,930,006	91.2
1 環境保全費	686,594	147,665		538,929	78.5
2 清掃管理費	3,773,797	249,643		3,524,154	93.4
3 廃棄物対策費	6,422,541	555,616		5,866,925	91.3
9 教育費	32,094,491	2,283,826	0	29,810,665	92.9
1 教育総務費	13,263,926	1,102,778		12,161,148	91.7
2 小学校費	13,221,239	941,311		12,279,928	92.9
3 中学校費	5,500,715	239,738		5,260,977	95.6
4 校外施設費	108,611	0		108,611	100.0
10 公債費	4,139,995	2,256,713	0	1,883,282	45.5
11 諸支出金	26,570	26,570	0	0	0.0
合計	304,111,665	115,109,083	0	189,002,582	62.1

(注1) 特定財源Bは、国庫支出金、都支出金、特別区債等。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

国・都支出金を財源とする経費の執行状況

(※1)

- ※1 国庫支出金及び都支出金の総称
- ※2 使途が特定されている財源
- ※3 使途が特定されていない財源
- ※4 国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※5 都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※6 特定財源のうち国庫支出金及び都支出金を除いたもの
- ※7 国庫・都支出金の対象経費のうち区負担額及び国庫・都支出金の対象経費以外の事業費
- ※8 単価、規模、対象差による国・都の補助対象金額の超過、国・都の予算の都合等による補助率の割落としなどにより、区の負担となっている金額
- ※9 当該国・都支出金の交付率

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
人権推進事業	9,042	0	766	0	766	8,276	0	8,276	東京都人権啓発活動区市町村補助金交付要綱	都指定額
男女共同参画推進事業 (事業費)	15,438	0	19	0	19	15,419	0	15,419	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
特別区人事厚生事務組合分担金	202,333	455	0	0	455	201,878	0	201,878	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
福祉オンブズマン制度	6,191	0	1,291	0	1,291	4,900	0	4,900	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
区報の発行	192,928	12,782	0	0	12,782	180,146	0	180,146	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10
用地買収に伴う事務費	4,205	0	76	0	76	4,129	0	4,129	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金交付要綱	都2/3
情報政策の推進	95,340	68,770	0	0	68,770	26,570	0	26,570	マイナポイント事業費補助金交付要綱	国10/10
防災市民組織・消防隊の充実	82,098	0	10,465	0	10,465	71,633	0	71,633	東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金交付要綱 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	都1/2、指定額
災害時要援護者対策の推進	3,730	0	722	0	722	3,008	0	3,008	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害情報伝達手段の維持管理	100,066	0	998	0	998	99,068	0	99,068	緊急放送設備整備補助金交付要綱	都1/2
生活安全関係事務	99,652	0	15,784	0	15,784	83,868	0	83,868	東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱 東京都防犯設備維持管理経費補助金交付要綱	都1/2、1/3
住宅・土地統計調査単位区設定	2,107	0	2,102	0	2,102	0	5	5	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
就業構造基本調査	4,819	0	4,818	0	4,818	0	1	1	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
経済センサス調査区管理	37	0	37	0	37	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
統計調査事務	1,670	0	77	0	77	1,561	32	1,593	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
区設掲示板管理事務	18,548	150	0	0	150	18,398	0	18,398	自衛隊法	国指定額
消費者への情報提供・支援	6,580	0	566	0	566	6,014	0	6,014	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10
消費者への啓発	956	0	634	0	634	322	0	322	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10
消費者相談・消費者被害の救済	45,140	0	4,996	0	4,996	40,144	0	40,144	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10、1/2
消費者生活センター事務費	5,997	0	11	0	11	5,986	0	5,986	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都1/2
青少年健全育成の推進	42,015	0	3,000	0	3,000	5,180	33,835	39,015	子供・若者自立等支援体制整備事業補助金交付要綱	都1/2
リーダー講習会	5,373	0	950	0	950	1,203	3,220	4,423	地域における青少年健全育成応援事業補助金交付要綱	都1/2
田園調布地区公共施設の整備	343,998	0	13,797	0	13,797	330,201	0	330,201	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
スポーツ教室	2,221	0	1,110	0	1,110	1,111	0	1,111	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱	都1/2
区民スポーツまつり	8,840	0	4,731	0	4,731	4,109	0	4,109	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
おおたスポーツ健康フェスタ	4,800	0	2,400	0	2,400	2,400	0	2,400	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱	都1/2
新スポーツ健康ゾーン活性化事業	2,005	0	600	0	600	1,405	0	1,405	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱	都1/2
大森スポーツセンター維持管理	61,095	14,678	0	0	14,678	46,417	0	46,417	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3
大田区総合体育館維持管理	26,787	7,551	0	0	7,551	19,236	0	19,236	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
(一財) 国際都市おおた協会の運営 (事業費補助)	28,798	2,665	2,665	0	5,330	23,468	0	23,468	教育支援体制整備事業費補助金 (帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業) 交付要綱 区市町村における外国人の子供の就学促進事業補助金交付要綱	国1/3 都1/3
文化施設管理運営費 (その他施設費)	2,940,434	9,214	309	0	9,523	2,930,911	0	2,930,911	社会資本整備総合交付金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/3 都1/2
多文化共生のネットワークづくり	25,791	441	145	0	586	25,205	0	25,205	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱	国2/3 都2/3、1/6
戸籍事務経費	179,587	42,064	627	65,569	108,260	71,327	0	71,327	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 人口動態調査令	国10/10 都10/10
住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	685,027	395,015	1,222	100,598	496,835	188,192	0	188,192	中長期在留者居住地届出等事務委託費交付要綱 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 マイナポイント事業費補助金交付要綱 東京都住民基本台帳人口調査要綱	国10/10 都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
徴税費	1,786,603	0	1,481,163	0	1,481,163	305,440	0	305,440	地方税法 東京都都税条例	都10/10
在外選挙人名簿調製事務	469	0	382	0	382	87	0	87	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
参議院議員選挙執行事務	273,882	0	249,138	0	249,138	24,744	0	24,744	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
職員人件費(社会福祉総務費) 国民年金事務等	4,438,069	165,660	0	0	165,660	4,272,409	0	4,272,409	国民年金法 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金)交付要綱	国10/10
重層的支援体制整備事業	51,676	30,900	0	0	30,900	10,300	10,476	20,776	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4
社会福祉協議会の運営	242,004	0	22,024	0	22,024	219,980	0	219,980	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
民生委員・児童委員経費	79,351	0	58,264	0	58,264	21,087	0	21,087	民生委員法	都10/10
民生委員推薦会経費	592	0	279	0	279	313	0	313	民生委員法	都10/10
行旅病人・死亡人取扱	4,349	0	267	0	267	4,082	0	4,082	行旅病人及行旅死亡人取扱法	都10/10
婦人保護	415	1,168	0	0	1,168	△753	0	△753	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
成年後見制度利用促進・支援事業	17,134	0	2,862	0	2,862	14,272	0	14,272	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた子どもの生活応援プラン推進事業	47,785	4,214	38,803	0	43,017	4,768	0	4,768	地域子供の未来応援交付金交付要綱 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 子供の貧困対策支援事業実施要綱 養育費確保支援事業補助要綱	国1/2 都10/10、1/2、 1/4
福祉人材の確保・育成・定着	6,798	0	2,871	0	2,871	3,927	0	3,927	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活困窮者自立支援事業	274,713	235,437	0	0	235,437	39,276	0	39,276	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4、2/3、1/2
生活安定応援事業	16,865	0	18,252	0	18,252	△1,387	0	△1,387	受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助要綱	都ポイント制
社会福祉法人の認可・指導検査等事務	12,644	5	0	0	5	12,639	0	12,639	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国1/2
大田区社会福祉センター維持管理経費等	85,764	1,583	1,460	0	3,043	82,721	0	82,721	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
国民健康保険事業特別会計への繰出金	6,569,101	617,447	1,693,294	0	2,310,741	4,258,360	0	4,258,360	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	国1/2 都3/4、1/4
福祉管理課事務費	812	0	174	0	174	638	0	638	特別弔慰金受付事務費交付金交付要綱	都指定額
生活福祉課事務費	270,905	56,255	0	0	56,255	214,650	0	214,650	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士の設置	1,568	157	706	0	863	705	0	705	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	2,098	0	1,738	0	1,738	360	0	360	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉有償運送に係る運営協議会	1,368	0	778	0	778	590	0	590	東京都地域福祉推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害時における要支援者対策の推進	6,115	0	1,024	0	1,024	5,091	0	5,091	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	180,630	182,437	0	0	182,437	△1,807	0	△1,807	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱	国10/10
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	6,210,663	6,209,898	0	0	6,209,898	765	0	765	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）交付要綱	国10/10
福祉サービス第三者評価	1,023	0	813	0	813	210	0	210	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者支援に関する会議体運営	1,149	239	119	0	358	791	0	791	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
理解促進啓発事業	3,036	928	463	0	1,391	1,645	0	1,645	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害児・者実態調査	1,556	0	1,556	0	1,556	0	0	0	令和4年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）調査要綱	都指定額
障害福祉サービス等事務経費	45,865	5,307	20,402	0	25,709	20,156	0	20,156	地域生活支援事業等補助金交付要綱 特別区における東京都難病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱 特別区における東京都小児精神病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱	国1/2 都指定額
障害福祉課事務費	4,744	112	0	0	112	4,632	0	4,632	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10
障害者自立支援給付費	12,586,623	6,200,995	3,241,674	0	9,442,669	3,143,954	0	3,143,954	障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金交付要綱 障害者自立支援給付費等都負担金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害福祉サービス等に係る支援事業	503,906	0	60,399	0	60,399	443,507	0	443,507	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱 在宅要介護者の受入体制整備事業（障害分）補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、1/2、指定額
地域生活支援事業	1,032,106	271,980	158,048	0	430,028	602,078	0	602,078	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
心身障害者（児）緊急一時保護事業（家庭委託）	16,558	0	3,943	0	3,943	12,615	0	12,615	在宅レスパイト・就労等支援事業補助金交付要綱	都1/2
重度身体障害者（児）住宅改造成事業	8,113	0	665	0	665	7,448	0	7,448	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度身体障害者等救急代理通報システム事業	612	0	594	0	594	18	0	18	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度脳性麻痺者介護支援	20,644	0	20,618	0	20,618	26	0	26	在宅障害者福祉事業費等補助交付金交付要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
中等度難聴児発達支援事業	3,512	0	1,291	0	1,291	2,221	0	2,221	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者日中活動系サービス推進事業補助	218,792	0	162,569	0	162,569	56,223	0	56,223	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都指定額
特別障害者手当等支給	209,784	155,780	0	0	155,780	54,004	0	54,004	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	国3/4
志茂田福祉センター管理運営費 (事業運営費)	143,548	0	1,397	0	1,397	142,151	0	142,151	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
上池台障害者福祉会館管理運営費 (事業運営費)	40,748	0	6,315	0	6,315	34,433	0	34,433	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者総合サポートセンター管理運営費 (事業運営費)	352,288	44,388	17,911	0	62,299	289,989	0	289,989	身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱 地域生活支援事業等補助金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱 身体障害者相談員研修会費交付要綱 知的障害者相談員研修会費交付要綱	国10/10、1/2 都3/4、1/2、 1/4、指定額
くすのき園指定管理者管理代行	30,821	0	841	0	841	29,980	0	29,980	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
うめのき園指定管理者管理代行	72,268	0	753	0	753	71,515	0	71,515	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
久が原福祉園指定管理者管理代行	168,379	0	490	0	490	167,889	0	167,889	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
新井宿福祉園指定管理者管理代行	105,937	0	280	0	280	105,657	0	105,657	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
池上福祉園指定管理者管理代行	186,994	0	12,209	0	12,209	174,785	0	174,785	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
しいのき園指定管理者管理代行	47,125	0	708	0	708	46,417	0	46,417	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
南六郷福祉園指定管理者管理代行	144,133	0	726	0	726	143,407	0	143,407	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
大田福祉作業所指定管理者管理代行	62,892	0	1,062	0	1,062	61,830	0	61,830	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
はぎなか園指定管理者管理代行	26,911	0	595	0	595	26,316	0	26,316	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
大森東福祉園指定管理者管理代行	109,800	0	615	0	615	109,185	0	109,185	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
大田生活実習所指定管理者管理代行	142,002	0	16,062	0	16,062	111,449	14,491	125,940	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
つばさホーム前の浦指定管理者管理代行	171,049	0	374	0	374	170,675	0	170,675	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
福祉サービス第三者評価 (介護サービス評価)	16,707	0	15,345	0	15,345	1,362	0	1,362	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者の住まい方を支援する仕組みづくり等	7,383	0	3,692	0	3,692	3,691	0	3,691	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
特別養護老人ホームサービス推進事業	13,097	0	290	0	290	12,807	0	12,807	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域密着型サービス施設への施設整備費補助	189,652	0	189,652	0	189,652	0	0	0	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助要綱 地域密着型サービス等整備推進事業補助要綱 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	都指定額
介護事業者支援事務費	152,450	0	75,035	0	75,035	77,415	0	77,415	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱	都10/10、指定額
介護保険特別会計への繰出金	9,209,724	350,498	175,249	0	525,747	8,683,977	0	8,683,977	介護給付費等負担金交付要綱 低所得者保険料軽減都負担金交付要綱	国1/2 都1/4
後期高齢者医療特別会計への繰出金	8,470,205	0	957,159	0	957,159	7,513,046	0	7,513,046	高齢者の医療の確保に関する法律	都3/4
既存高齢者施設等の防災減災対策推進事業補助	3,410	0	3,410	0	3,410	0	0	0	高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助金交付要綱	都10/10
老人クラブ運営助成	50,466	0	5,126	0	5,126	45,340	0	45,340	老人クラブ助成事業補助要綱	都2/3
シルバー人材センター助成	81,116	0	12,495	0	12,495	68,621	0	68,621	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者就労支援事業	32,580	0	20,764	0	20,764	11,816	0	11,816	東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
高齢者支援施設整備事業	29,439	0	4,059	0	4,059	25,380	0	25,380	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おたか介護予防応援事業	5,630	0	2,834	0	2,834	2,796	0	2,796	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
高齢者補聴器購入助成事業	1,991	0	944	0	944	1,047	0	1,047	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者自立支援住宅改修助成事業	11,191	0	10,061	0	10,061	1,130	0	1,130	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者救急代理通報システム	2,024	0	2,794	0	2,794	△770	0	△770	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	25,532	0	15,090	0	15,090	10,442	0	10,442	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
要介護者家族支援事業	57	0	28	0	28	29	0	29	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支え合いネットワークの普及啓発	2,984	0	2,197	0	2,197	787	0	787	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	2,428	0	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
介護サービス研修・普及	4,638	0	2,918	0	2,918	1,720	0	1,720	区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱	都3/4
福祉サービス従事者の育成	3,494	0	1,796	0	1,796	1,698	0	1,698	区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都3/4、1/2
緊急ショートステイ事業	14,182	0	7,291	0	7,291	6,891	0	6,891	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	7,082	0	4,097	0	4,097	2,985	0	2,985	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱	都3/4、1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
認知症検診推進事業	6,405	0	6,404	0	6,404	1	0	1	認知症検診推進事業補助金交付要綱	都10/10
高齢者虐待防止事業	566	0	1,292	0	1,292	△726	0	△726	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護福祉施設サービス事業	58,076	0	50,870	0	50,870	7,206	0	7,206	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱	都1/2、指定額
短期入所生活介護事業	1,164	0	225	0	225	939	0	939	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
通所介護事業	18,246	0	18,621	0	18,621	△375	0	△375	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
シルバーピア管理費	406,390	57,834	20,440	0	78,274	328,116	0	328,116	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村公営住宅家賃対策補助金要綱	国1/2 都1/2、1/4
職員人件費 (児童福祉費)	8,561,060	156,514	171,271	0	327,785	8,233,275	0	8,233,275	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 予防的支援推進とうきょうモデル事業補助金交付要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国10/10、2/3、1/3 都10/10、2/3、1/2、1/3、1/6
こどもシステムに係る経費	18,619	5,687	241	0	5,928	12,691	0	12,691	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国2/3、1/3 都1/3
児童扶養手当等支給事務	7,260	1,043	0	0	1,043	6,217	0	6,217	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	国指定額
高校生等医療費助成事業	19,078	0	15,960	0	15,960	3,118	0	3,118	東京都高校生等医療費助成事業準備経費補助金交付要綱	都10/10
ショートステイ・トワイライトステイ事業	35,175	2,246	10,823	0	13,069	22,106	0	22,106	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子育て支援対策臨時特例交付金 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都2/3、1/3
産後家事・育児援助事業	188,477	0	193,850	0	193,850	△5,373	0	△5,373	とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	都10/10
定期利用保育室運営補助	46,020	0	25,420	0	25,420	20,600	0	20,600	東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	都10/10、1/2
認証保育所運営補助	1,445,188	0	305,558	0	305,558	1,139,630	0	1,139,630	東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱	都10/10、1/2
地域型保育事業運営費	1,175,911	462,410	173,162	0	635,572	540,339	0	540,339	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国10/10、58.16/100、1/3 都1/3、20.92/100
家庭福祉員制度経費	84,848	0	19,095	0	19,095	65,753	0	65,753	東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 区市町村が行う家庭的保育事業等に対する都費補助要綱	都10/10、1/2、
認可外保育施設等利用給付	252,900	125,407	62,703	0	188,110	64,790	0	64,790	子育てのための施設等利用給付費交付金交付要綱	国1/2 都1/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
保育士人材確保支援事業	1,809,996	499,860	760,385	0	1,260,245	549,751	0	549,751	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金交付要綱 医療的ケア児保育支援事業費補助金交付要綱	国2/3、1/2 都3/4、1/2、1/4
病児・病後児保育事業	136,650	46,321	47,620	0	93,941	42,709	0	42,709	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都10/10、1/3
一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	51,996	2,136	24,371	0	26,507	25,489	0	25,489	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	国1/3 都10/10、1/2、1/3
地域子育て支援拠点事業	29,805	10,607	10,607	0	21,214	8,591	0	8,591	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
福祉サービス第三者評価事業 (保育所福祉サービス評価事業)	4,800	0	2,400	0	2,400	2,400	0	2,400	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	75,349	0	60,000	0	60,000	15,349	0	15,349	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助要綱	都10/10、3/4
保育士等キャリアアップ補助事業	1,101,185	0	1,062,201	0	1,062,201	38,984	0	38,984	保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育サービス推進事業	394,707	0	383,894	0	383,894	10,813	0	10,813	保育サービス推進事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育力強化事業	27,717	0	26,518	0	26,518	1,199	0	1,199	保育力強化事業補助金交付要綱	都10/10
保育所等における感染拡大防止対策支援事業	85,352	46,258	36,093	0	82,351	3,001	0	3,001	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 東京都保育環境改善等事業費補助金交付要綱	国1/2 都2/3
保育サービス課事務費	182,459	0	4,920	0	4,920	177,539	0	177,539	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱	都10/10
保育施設等の臨時休園等に対する支援事業	8,604	0	7,050	0	7,050	1,554	0	1,554	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助要綱	都1/2
物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	60,849	0	80,364	0	80,364	△19,515	0	△19,515	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
保育園管理運営費（職場研修）	2,466	1,194	0	0	1,194	1,272	0	1,272	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
保育園管理運営費（保育事業費）	3,789,319	33,862	0	475,772	509,634	3,279,685	0	3,279,685	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	国10/10、1/2
コスモス苑管理運営費	86,206	31,144	15,281	94	46,519	39,687	0	39,687	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10、1/2 都10/10、1/2、1/4
ひまわり苑管理運営費	110,885	29,933	14,577	6,060	50,570	60,315	0	60,315	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10、1/2 都10/10、1/2、1/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
ファミリー・サポート・センター事業	25,799	7,333	7,333	0	14,666	11,133	0	11,133	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子育て力向上支援事業	3,630	0	451	0	451	3,179	0	3,179	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
児童館等管理運営費 (施設管理費)	433,795	441	441	0	882	432,913	0	432,913	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童館等管理運営費 (事業運営費)	1,154,130	251,881	207,759	164,922	624,562	529,568	0	529,568	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10、1/2、 1/3 都1/2、1/3
児童館等管理運営費 (非常勤職員雇用等)	314,740	4,282	4,139	0	8,421	306,319	0	306,319	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童館等管理運営費 (放課後ひろば事業)	1,127,965	43,770	5,951	151,992	201,713	926,252	0	926,252	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国10/10、1/3 都1/3
子ども家庭支援センター事業	221,388	59,843	51,974	21,745	133,562	87,826	0	87,826	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、1/2、 1/3
こども発達センターわかばの家管理運営費	448,686	0	22,366	0	22,366	426,320	0	426,320	児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等における 感染防止対策支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2、指 定額
助産施設入所者保護費	7,715	3,866	1,796	346	6,008	1,707	0	1,707	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
母子生活支援施設の広域利用における措置費	16,306	7,601	3,800	0	11,401	4,905	0	4,905	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
児童手当給付金	8,295,409	5,864,380	1,251,348	770	7,116,498	1,178,911	0	1,178,911	児童手当法	国37/45、4/6 都1/6、4/45
児童扶養手当給付金	1,373,605	466,232	0	5,339	471,571	902,034	0	902,034	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	国1/3
障害児通所給付費等	2,303,535	1,185,948	610,383	0	1,796,331	507,204	0	507,204	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱 障害児施設措置費 (給付費等) 都負担金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4、指定額
保育園入所者運営費等	24,323,536	7,608,949	4,510,059	1,334,665	13,453,673	10,869,863	0	10,869,863	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金交付要綱	国10/10、 58.16/100、1/2、 1/3 都10/10、1/2、 1/3、1/4、 20.92/100

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	61,676	61,676	0	0	61,676	0	0	0	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱	国10/10
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1,885,304	588,830	788,366	0	1,377,196	508,108	0	508,108	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱 東京都低所得のひとり親世帯等生活支援給付事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国10/10 都1/2、指定額
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	25,255	29,930	0	0	29,930	△4,675	0	△4,675	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国3/4
母子・父子自立支援員経費	76	0	680	0	680	△604	0	△604	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活保護法施行事務費	98,413	46,093	0	0	46,093	21,076	31,244	52,320	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4、 1/2
中国帰国者等への支援	174,212	155,860	0	0	155,860	18,352	0	18,352	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱	国10/10、3/4
被保護者就労準備支援事業	49,566	26,666	0	0	26,666	13,334	9,566	22,900	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国2/3
生活保護世帯に対する各種援護	65,359	0	39,386	0	39,386	25,973	0	25,973	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
生活保護法に基づく援護	32,825,380	24,068,280	730,204	0	24,798,484	8,026,896	0	8,026,896	生活保護法	国3/4 都1/4
職員人件費（保健衛生費）	2,100,629	32,795	9,719	0	42,514	2,058,115	0	2,058,115	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国10/10、1/3 都1/3
健康づくり	1,476	0	524	0	524	952	0	952	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
受動喫煙防止対策	11,705	0	5,037	1,163	6,200	5,505	0	5,505	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康ポイント	64,398	0	25,914	0	25,914	38,484	0	38,484	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助要綱	都指定額
災害時医療体制の整備	30,550	0	778	0	778	29,772	0	29,772	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
難病対策の推進	334	184	0	0	184	150	0	150	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国1/2
おおた健康プランの推進	9,979	0	4,678	0	4,678	5,301	0	5,301	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康経営事業所認定・表彰	243	0	164	0	164	79	0	79	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
地域医療連携の推進	360,095	0	2,868	71,286	74,154	285,941	0	285,941	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
柔道整復師による区民健康増進無料相談	539	0	270	0	270	269	0	269	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
献血推進事業	911	0	700	0	700	211	0	211	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
平日準夜小児初期救急診療	15,203	0	4,715	0	4,715	10,488	0	10,488	小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱	都1/2
各種衛生統計調査	1,838	518	1,326	0	1,844	△6	0	△6	国民健康・栄養調査委託費交付要綱 東京都衛生統計調査委託金取扱要綱 東京都衛生統計調査委託金交付基準	国10/10 都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
AED関連事業	17,335	0	980	0	980	16,355	0	16,355	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
試験検査	8,214	3,669	0	0	3,669	4,545	0	4,545	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
健康づくり課事務費	409	0	104	0	104	305	0	305	特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱	都10/10、指定額
保健システム運用	11,424	2,747	0	0	2,747	8,677	0	8,677	出産・子育て応援交付金交付要綱	国10/10
予防接種	2,451,923	37,546	274,498	20,761	332,805	2,119,118	0	2,119,118	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金交付要綱	国1/2 都10/10、1/2
エイズ及び性感染症予防	989	965	0	0	965	24	0	24	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核・感染症発生动向調査事業	266	16	234	0	250	16	0	16	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 感染症流行予測調査費都費負担金交付要綱	国1/2 都指定額
結核医療費公費負担	22,611	19,456	0	0	19,456	3,155	0	3,155	結核医療費国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核健康診断	4,106	3,584	0	0	3,584	522	0	522	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核対策特別促進事業	1,894	1,856	0	0	1,856	38	0	38	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国指定額
感染症予防事務費	29,136	8,201	0	0	8,201	20,935	0	20,935	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10、1/2
新型インフルエンザ等感染症対策	1,632,922	777,047	494,290	0	1,271,337	361,585	0	361,585	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(医療分)交付要綱 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国3/4、1/2 都10/10、1/2、指定額
新型コロナウイルスワクチン予防接種	6,240,985	6,649,657	0	0	6,649,657	△408,672	0	△408,672	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10
健康増進事業	560	0	128	0	128	432	0	432	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都2/3、1/2
基本健康診査	322,202	0	16,175	0	16,175	306,027	0	306,027	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
検診等事業	1,423,185	15,394	33,006	0	48,400	1,374,785	0	1,374,785	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	国1/2 都2/3、1/2
成人歯科健康診査	75,309	0	3,125	1,954	5,079	70,230	0	70,230	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
障害者(児)歯科相談	2,602	0	1,055	0	1,055	1,547	0	1,547	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
みんなでよい歯のまちづくり	949	0	25	0	25	924	0	924	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
精神保健福祉相談等	22,657	8,036	5,115	0	13,151	9,506	0	9,506	地域生活支援事業等補助金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域自殺対策強化交付金交付要綱	国1/2 都2/3、1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
両親学級	8,730	0	2,572	0	2,572	6,158	0	6,158	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
育児学級	5,673	0	1,262	0	1,262	4,411	0	4,411	保護者支援臨時特例事業費補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都3/4、1/2
妊婦面接・新生児等訪問	186,276	43,329	170,275	0	213,604	△27,328	0	△27,328	出産・子育て応援交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 東京都出産応援事業実施要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10、2/3、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/6
産後ケア	17,220	9,758	9,758	0	19,516	△2,296	0	△2,296	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	国1/2 都10/10
養育医療給付	50,840	15,512	7,782	13,130	36,424	14,416	0	14,416	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱 東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
育成医療給付	632	1,302	157	0	1,459	△827	0	△827	障害者医療費国庫負担金交付要綱 東京都自立支援医療（育成医療）事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	415	0	206	0	206	209	0	209	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱	都1/2
妊婦健康診査	419,571	500	942	0	1,442	418,129	0	418,129	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都10/10、1/2
3歳児健康診査	40,476	3,022	0	0	3,022	37,454	0	37,454	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱	国1/2
公害健康被害認定事務及び給付事務	29,351	30,635	0	0	30,635	△1,284	0	△1,284	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
ひとにやさしい生活環境づくり	26,403	0	6,213	0	6,213	20,190	0	20,190	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
狂犬病予防及び動物愛護事業	15,600	0	4,859	13,339	18,198	△2,598	0	△2,598	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
区内工場立地・操業環境整備助成事業	201,240	0	72,164	0	72,164	129,076	0	129,076	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱 都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金交付要綱	都1/2
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	427,928	17,553	8,811	0	26,364	401,564	0	401,564	地方創生推進交付金交付要綱 地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/2
商店街チャレンジ戦略支援事業	119,338	0	59,618	0	59,618	59,720	0	59,720	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱 東京都地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	都1/2、2/5、1/3
商店街活性化推進事業	553,412	0	546,783	0	546,783	6,629	0	6,629	商店街ステップアップ応援事業費（区市町村専門家派遣事業等）補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱 東京都生活応援事業費補助金交付要綱	都10/10、3/4、2/3、1/2、指定額
産業団体経営革新支援事業	2,595	0	247	0	247	2,348	0	2,348	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
創業支援事業	41,535	0	18,727	0	18,727	22,808	0	22,808	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
産業プラザ維持管理費	665,110	1,581	0	0	1,581	663,529	0	663,529	社会資本整備総合交付金交付要綱	国指定額
地域基盤整備課事務費	52,157	0	408	17,672	18,080	34,077	0	34,077	建設工事統計調査交付金取扱要綱 建設工事統計調査規則	都指定額
公衆便所の維持管理	58,728	0	125	0	125	58,603	0	58,603	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

- 12 -

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
交通安全推進事業	30,189	0	437	0	437	29,752	0	29,752	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2、指定額
地籍調査事業	35,192	0	21,669	0	21,669	13,523	0	13,523	国土調査法 東京都国土調査事業費補助金等交付要綱	都3/4
都市計画道路の整備	433,874	67,650	110,670	0	178,320	255,554	0	255,554	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
蒲田駅前広場の再生整備	543,085	0	190,185	0	190,185	352,900	0	352,900	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
大岡山駅周辺地区の整備	143,267	15,950	33,113	0	49,063	94,204	0	94,204	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
道路改良事業	858,948	17,600	32,635	106,237	156,472	702,476	0	702,476	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国指定額 都10/10、5/10、 4.5/10、指定額
橋梁の長寿命化	221,567	13,860	0	0	13,860	207,707	0	207,707	道路メンテナンス事業補助制度要綱	国5.5/10
水防・除雪対策	401,378	0	3,379	0	3,379	397,999	0	397,999	一時貯留施設等の設置に係る実施計画策定委託費及び工事費補助金交付要綱	都指定額
公園等の維持管理	2,612,631	0	12,342	0	12,342	2,600,289	0	2,600,289	スポーツ環境整備費補助金交付要綱	都1/2
公園の新設、拡張	534,615	0	78,921	0	78,921	455,694	0	455,694	東京都指定文化財保存事業補助金交付要綱 緑あふれる公園緑地等整備事業補助金交付要綱 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、1/4、指定額
新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	317,212	52,300	153,982	0	206,282	110,930	0	110,930	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱 東京都指定文化財保存事業補助金交付要綱	国1/3 都1/2、指定額
新設、拡張等整備（都市計画公園）	423,707	2,500	117,978	0	120,478	303,229	0	303,229	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/2 都指定額
蒲田駅周辺地区の整備	80,479	5,237	0	0	5,237	75,242	0	75,242	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
都市計画課事務費	18,585	630	0	0	630	17,955	0	17,955	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
人にやさしい街づくり事業	12,488	2,393	1,196	0	3,589	8,899	0	8,899	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法） 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
住宅市街地総合整備事業	169,697	91,703	32,975	0	124,678	45,019	0	45,019	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
がけ等整備事業	8,122	544	0	0	544	7,578	0	7,578	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都宅地耐震化推進事業補助金交付要綱	国1/2
都市防災総合推進事業	7,874	3,850	1,925	0	5,775	2,099	0	2,099	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
不燃化特区制度を活用した取組み	38,271	0	18,852	0	18,852	19,419	0	19,419	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
耐震改修促進事業	766,215	295,058	200,084	0	495,142	271,073	0	271,073	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金交付要綱 東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱 東京都マンション耐震化促進事業制度要綱 東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金交付要綱 耐震対策緊急促進事業の事務の委託に関する協定	国1/2、1/3 都10/10、1/3、 1/4、1/6
用地折衝関連事業	99,303	0	31,286	0	31,286	68,017	0	68,017	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
区営住宅管理費	932,756	62,459	0	0	62,459	870,297	0	870,297	公営住宅法 公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国4.5/10
居住支援協議会	11,983	6,106	0	0	6,106	5,877	0	5,877	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱	国10/10
住宅担当事務費	15,126	2,019	0	0	2,019	13,107	0	13,107	公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国4.5/10
航空機による住宅騒音防止工事等の助成	13,928	5,275	0	0	5,275	8,653	0	8,653	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国8.5/10、 6.0/10、5.5/10、 5.0/10
羽田空港沖合展開跡地利用の推進	363,734	68,700	90,640	0	159,340	204,394	0	204,394	社会資本整備総合交付金交付要綱 都市再生推進事業費補助交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱 都市再生土地区画整理事業に対する補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/4、指定額
狭あい道路拡幅整備事業	756,108	315,893	0	0	315,893	440,215	0	440,215	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
雨水浸透樹等設置助成事業	3,977	0	671	0	671	3,306	0	3,306	雨水流水抑制事業補助要綱	都1.375/10
空家等地域貢献活用事業	9,275	0	3,000	0	3,000	6,275	0	6,275	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
空家対策事業	14,868	0	1,708	0	1,708	13,160	0	13,160	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
建築審査課事務費	16,222	0	424	0	424	15,798	0	15,798	東京都建築動態統計調査交付金交付要綱 東京都福祉のまちづくり条例委任事務交付金交付要綱	都10/10
工場認可と苦情処理	21,733	0	7,810	0	7,810	13,923	0	13,923	東京都アスベストアナライザー機器整備事業実施要綱	都10/10
環境美化対策	71,502	0	1,940	0	1,940	69,562	0	69,562	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
環境対策課事務費	8,961	0	70	0	70	8,891	0	8,891	東京都アスベスト資格取得促進事業実施要綱	都10/10
公務災害事務	5,821	0	0	0	0	5,821	0	5,821	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
指導課事務費	154,675	0	9,886	0	9,886	144,789	0	144,789	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
教科用システム等運用	3,346,545	12,936	1,079,196	0	1,092,132	2,254,413	0	2,254,413	公立学校情報機器整備費補助金交付要綱 東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金交付要綱 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/3 都3/4、1/3、指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
家庭教育学習会	2,058	0	1,361	0	1,361	697	0	697	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
コミュニティ・スクールの設置	1,217	0	49	0	49	1,168	0	1,168	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
学校支援地域本部事業	27,812	0	12,412	0	12,412	15,400	0	15,400	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
放課後子ども教室	906,971	0	128,410	140	128,550	728,880	49,541	778,421	東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱	都2/3
文化財保護	19,908	1,230	615	0	1,845	18,063	0	18,063	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要綱 東京都指定文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
発達障害児童に対する早期支援研究	5,123	1,535	0	0	1,535	3,588	0	3,588	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)交付要綱	国1/3
理科教育の推進	50,324	2,932	0	0	2,932	47,392	0	47,392	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	国1/3
教科領域研究奨励	15,108	105	2,331	0	2,436	12,672	0	12,672	夜間中学の設置促進・充実事業委託要綱 学校と家庭の連携推進事業補助金交付要綱 学力格差解消推進校設置要綱 東京都人権尊重教育推進校設置要綱 オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要綱 持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業実施要綱 教育課程研究指定校事業実施要綱	国10/10 都10/10
文化・伝統学習及び部活動等指導	167,918	0	31,516	0	31,516	136,402	0	136,402	区市町村が設置する中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金交付要綱	都2/3
教員研修(各種専門研修等)	6,913	0	307	0	307	6,606	0	6,606	教員研修事業事務処理特例交付金(事業費)交付要綱	都10/10
教育相談・資料調査	336,914	0	14,765	0	14,765	322,149	0	322,149	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱	都1/2
教育センター管理運営費	37,232	0	1,538	0	1,538	35,694	0	35,694	教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都1/2
子育てのための施設等利用給付	1,689,158	861,188	430,594	0	1,291,782	397,376	0	397,376	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱 子育てのための施設等利用費都費負担金事務処理要領	国1/2 都1/4
保護者負担軽減補助	524,990	0	138,948	0	138,948	386,042	0	386,042	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園等振興事業	363,210	10,647	20,332	0	30,979	332,231	0	332,231	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国10/10 都10/10、指定額
私立幼稚園入所者支援給付費	716,285	268,305	244,255	0	512,560	203,725	0	203,725	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費都費負担金(地方単独費用部分)交付要綱 東京都幼稚園型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業)運営費等補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3、1/4
私学行政事務費	27,028	0	71	0	71	26,957	0	26,957	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
学校職員等事務費(小学校費)	595,651	6,290	230,799	0	237,089	358,562	0	358,562	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)交付要綱 学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱	国1/3 都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
校舎造修 (小学校費)	1,656,058	110,311	2,229	0	112,540	1,543,518	0	1,543,518	学校施設環境改善交付金交付要綱 東京都立学校施設防災機能強化支援事業補助金交付要綱	国1/3、2/7 都1/6
施設維持 (小学校費)	710,022	2,409	2,413	0	4,822	705,200	0	705,200	学校施設環境改善交付金交付要綱 東京都立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱 防災機能強化のための東京都立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	国2/7 都1/2、1/6
特別支援教育就学奨励費 (小学校費)	2,974	1,356	0	0	1,356	1,618	0	1,618	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
就学援助 (小学校費)	386,255	0	281,474	0	281,474	104,781	0	104,781	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
給食用備品・消耗品等 (小学校費)	229,655	0	61,785	0	61,785	167,870	0	167,870	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
施設衛生管理 (小学校費)	50,917	15,281	0	0	15,281	35,636	0	35,636	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱	国1/2
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (小学校費)	3,788,973	285,747	0	0	285,747	3,503,226	0	3,503,226	学校施設環境改善交付金交付要綱 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	国1/2、1/3
校内環境衛生設備の整備 (小学校費)	299,401	46,940	38,858	0	85,798	213,603	0	213,603	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	国2/7 都1/6
学校職員等事務費 (中学校費)	283,947	0	109,532	0	109,532	174,415	0	174,415	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱	都10/10
校舎造修 (中学校費)	477,415	33,979	0	0	33,979	443,436	0	443,436	学校施設環境改善交付金交付要綱	国2/7
施設維持 (中学校費)	397,417	3,570	3,323	0	6,893	390,524	0	390,524	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	国2/7 都1/6
特別支援教育就学奨励費 (中学校費)	3,037	1,356	0	0	1,356	1,681	0	1,681	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
就学援助 (中学校費)	340,698	1,623	214,623	0	216,246	124,452	0	124,452	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都指定額
給食用備品・消耗品等 (中学校費)	117,900	0	27,832	0	27,832	90,068	0	90,068	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
施設衛生管理 (中学校費)	26,924	6,871	0	0	6,871	20,053	0	20,053	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱	国1/2
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (中学校費)	1,260,471	26,173	0	0	26,173	1,234,298	0	1,234,298	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3
伊豆高原学園管理運営	92,105	0	39	0	39	92,066	0	92,066	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
合計	203,068,319	67,498,865	26,777,797	2,573,554	96,850,216	106,065,692	152,411	106,218,103		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：予算科目の款・項・目・節のうち、最も大きい分類
 ※2：都区財政調整制度に基づく、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るための交付金
 ※3：国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※4：都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※5：一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
 ※6：一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額
 ※7：特別区が発行する地方債

【 歳 入 】

(単位：円、%)

款 (※1)	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 特別区税	79,559,019,782	1.54	78,354,598,926	78,562,536,885	25.82	25.24	21.93
2 地方譲与税	1,775,629,001	△ 2.88	1,828,270,004	1,246,880,003	0.58	0.59	0.35
3 利子割交付金	270,533,000	32.16	204,706,000	218,327,000	0.09	0.07	0.06
4 配当割交付金	1,440,790,000	△ 2.15	1,472,391,000	1,057,322,000	0.47	0.47	0.29
5 株式等譲渡所得割交付金	1,107,743,000	△ 38.53	1,802,118,000	1,234,338,000	0.36	0.58	0.34
6 地方消費税交付金	18,703,914,000	6.24	17,604,812,000	16,010,800,000	6.07	5.67	4.47
7 自動車取得税交付金	49,066	1868.15	2,493	87,930	0.00	0.00	0.00
8 環境性能割交付金	275,837,293	17.69	234,384,299	182,642,739	0.09	0.08	0.05
9 地方特例交付金	499,014,000	△ 6.98	536,475,000	567,313,000	0.16	0.17	0.16
10 特別区交付金 (※2)	77,137,109,000	5.88	72,855,163,000	67,863,559,000	25.03	23.47	18.95
11 交通安全対策特別交付金	68,020,000	△ 3.27	70,316,000	70,314,000	0.02	0.02	0.02
12 分担金及び負担金	2,225,439,626	△ 1.31	2,255,023,366	1,994,429,812	0.72	0.73	0.56
13 使用料及び手数料	8,439,401,621	8.80	7,756,874,424	7,439,717,074	2.74	2.50	2.08
14 国庫支出金 (※3)	67,498,865,425	△ 16.87	81,200,105,227	129,077,171,866	21.90	26.16	36.04
15 都支出金 (※4)	26,777,797,165	8.02	24,789,005,783	27,248,700,996	8.69	7.99	7.61
16 財産収入	1,710,781,934	40.98	1,213,496,203	1,083,579,394	0.56	0.39	0.30
17 寄附金	375,192,572	△ 21.58	478,436,599	539,489,560	0.12	0.15	0.15
18 繰入金 (※5)	7,742,615,104	188.37	2,684,926,029	12,413,778,214	2.51	0.87	3.47
19 繰越金 (※6)	5,588,566,643	42.02	3,935,159,537	2,840,616,451	1.81	1.27	0.79
20 諸収入	5,231,662,037	△ 48.18	10,096,612,364	7,785,020,479	1.70	3.25	2.17
21 特別区債 (※7)	1,714,400,000	66.93	1,027,000,000	745,400,000	0.56	0.33	0.21
(合 計)	308,142,380,269	△ 0.73	310,399,876,254	358,182,024,403	100.00	100.00	100.00

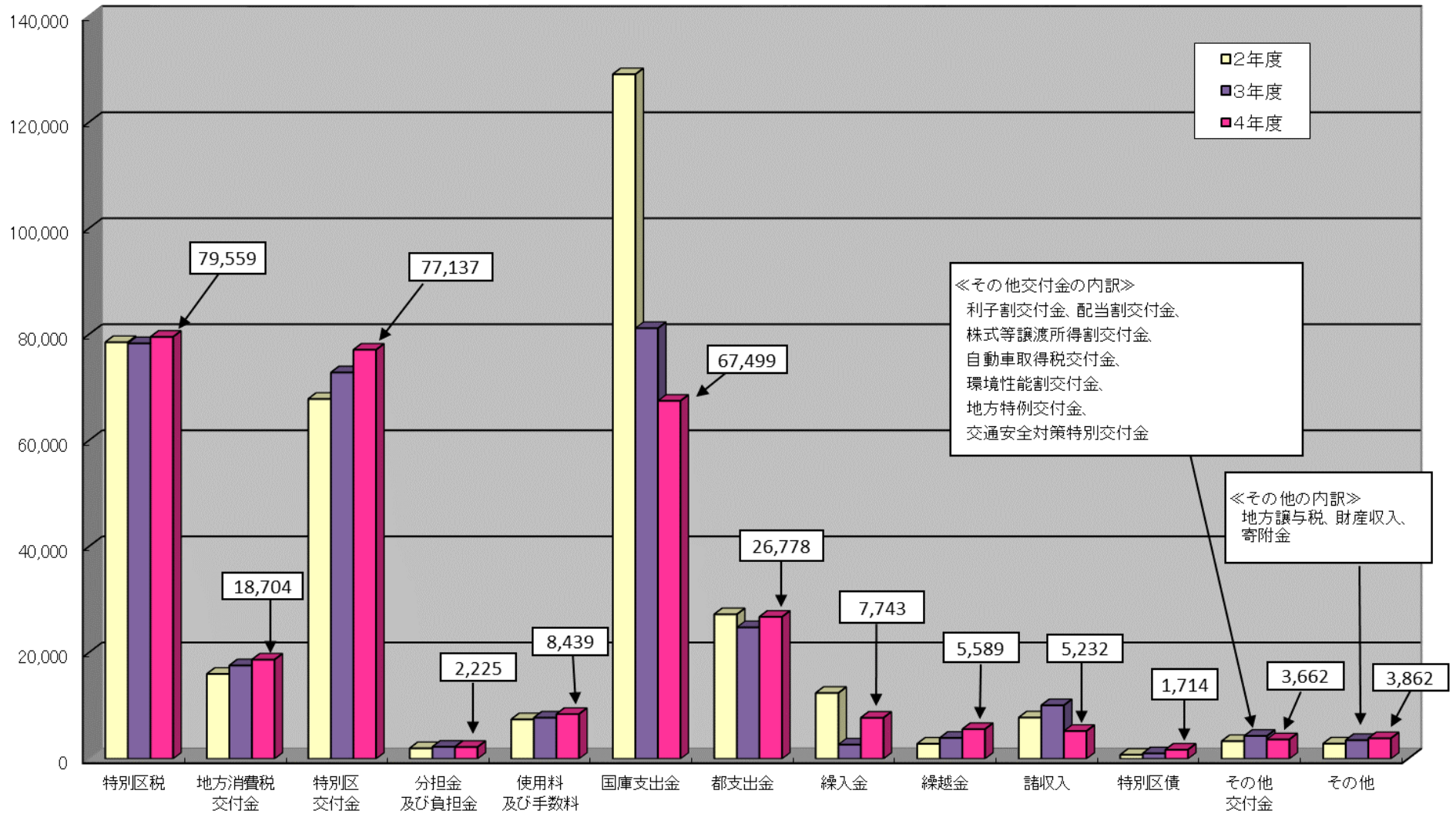
【 歳 出 】

(単位：円、%)

款 (※1)	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 議会費	961,038,331	△ 7.58	1,039,816,310	1,044,755,683	0.32	0.35	0.30
2 総務費	40,452,542,361	2.73	39,378,899,215	109,937,473,430	13.30	13.13	31.35
3 福祉費	167,472,389,069	0.16	167,213,167,149	151,835,888,718	55.07	55.74	43.30
4 衛生費	19,087,080,275	5.44	18,102,117,168	9,758,033,406	6.28	6.03	2.78
5 産業経済費	5,910,731,126	1.87	5,802,411,678	6,531,553,858	1.94	1.93	1.86
6 土木費	15,991,006,298	△ 21.50	20,369,411,259	18,016,090,333	5.26	6.79	5.14
7 都市整備費	7,092,891,025	19.67	5,926,979,904	7,596,045,343	2.33	1.98	2.17
8 環境清掃費	10,882,931,021	4.31	10,433,202,062	10,677,133,878	3.58	3.48	3.05
9 教育費	32,094,490,768	10.17	29,130,973,739	30,623,910,640	10.55	9.71	8.73
10 公債費	4,139,994,985	77.48	2,332,597,572	4,374,035,601	1.36	0.78	1.25
11 諸支出金	26,569,752	△ 88.71	235,406,555	243,151,976	0.01	0.08	0.07
12 予備費	0	—	0	0	—	—	—
(合 計)	304,111,665,011	1.38	299,964,982,611	350,638,072,866	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移

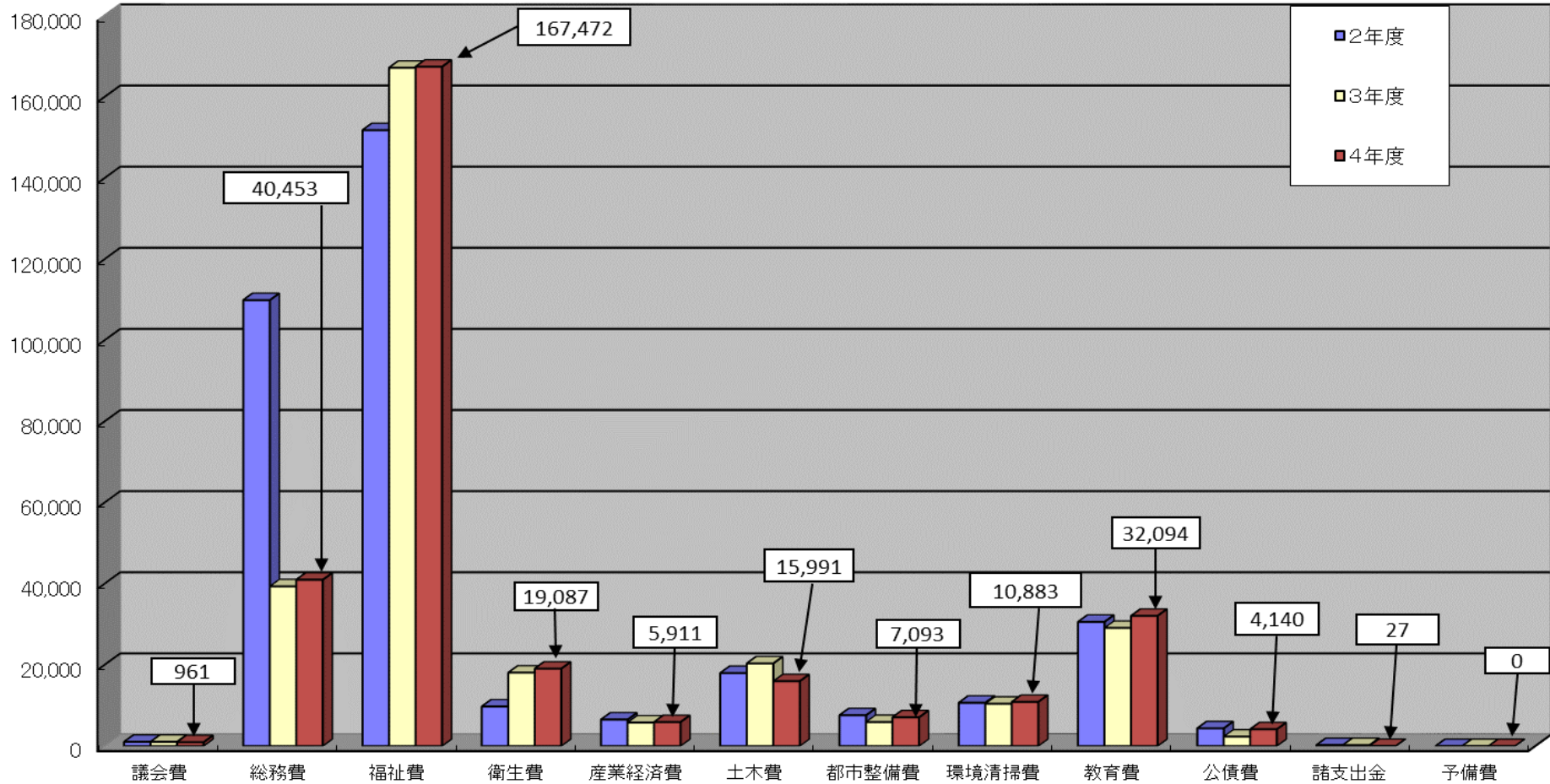
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

(百万円)

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

不用額率（款別、過去3年間対比）

※1：予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

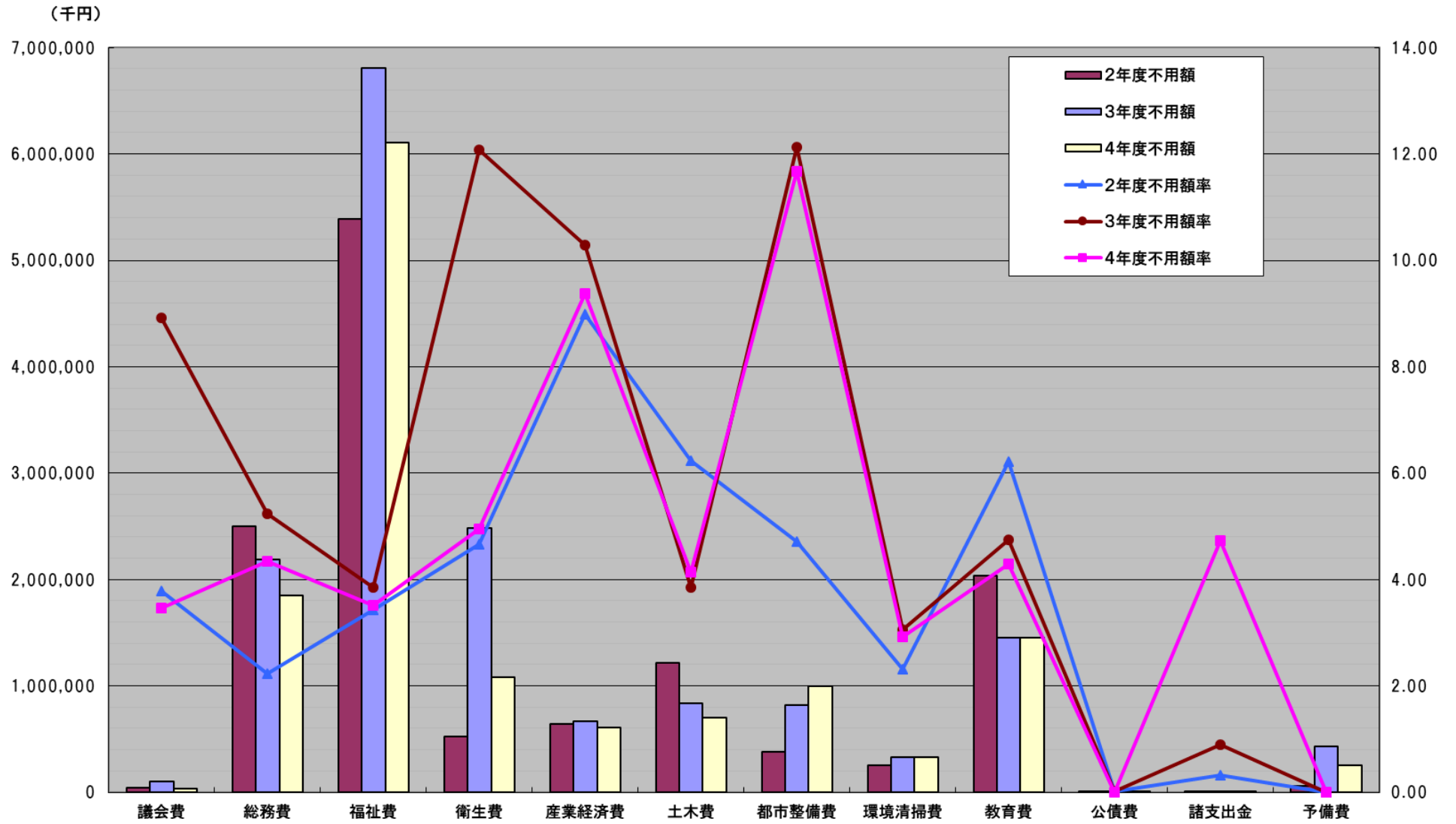
※2：予算現額に対する不用額の割合

（単位：千円・％）

款名	4年度		3年度		2年度	
	不用額 (※1)	不用額率 (※2)	不用額	不用額率	不用額	不用額率
1 議会費	34,542	3.47	101,858	8.92	41,172	3.79
2 総務費	1,853,992	4.35	2,185,361	5.24	2,500,792	2.22
3 福祉費	6,110,367	3.52	6,810,907	3.84	5,392,237	3.43
4 衛生費	1,084,851	4.94	2,486,607	12.08	526,046	4.66
5 産業経済費	611,027	9.37	665,884	10.29	644,345	8.98
6 土木費	697,423	4.13	839,874	3.85	1,212,743	6.24
7 都市整備費	1,000,338	11.67	817,539	12.12	376,075	4.71
8 環境清掃費	327,978	2.93	328,859	3.06	252,798	2.31
9 教育費	1,455,937	4.30	1,456,397	4.75	2,031,731	6.21
10 公債費	227	0.01	205	0.01	428	0.01
11 諸支出金	1,320	4.73	2,143	0.90	763	0.31
12 予備費	254,433	—	427,384	—	59,748	—
合計	13,432,434	4.19	16,123,018	5.04	13,038,879	3.57

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

不用額、不用額率の推移(款別、過去3年間対比)



一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由

- 1 この表は、次の(1)から(3)のいずれかに該当する中事業を対象としています。
- (1)5,000万円以上の不用額(※)が生じた事業 (2)執行率が60%未満の事業 (3)予算に計上し、その後の補正予算で全額減額した事業
※予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額
- 2 「理由区分」の番号は、次のとおりです。
- ① 節減によるもの ② 契約落差によるもの ③ 社会情勢の変動等により不用となったもの ④ 政策判断等その他の理由

(表中、予算現額、支出済額、不用額は表示単位未満を四捨五入しています。なお、執行率は四捨五入前の金額で算出しています。)

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 04 広報広聴費	9C1L 区政参画制度	6	3	3	45.72	④	主なものは、郵便料及び消耗品費です。 郵送料は、「わたしの提案」事業の郵送での申請数が当初の想定数より少なかったためです。 消耗品費は、「わたしの提案」事業において、郵送での申請数が当初の想定数より少なかったため、在庫により申請書等を賄うことができたためです。	広聴広報課
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	9AGA 情報システムの運営	2,064,413	1,977,750	86,664	95.80	②	内部情報系システム基盤保守運用管理業務委託(単価契約)において、基本的な運用保守契約に加え、単価契約として個別手順書作業費及び緊急事業等に対応するためのシステムリソース追加費を予算計上しました。結果として個別手順書作業量及び緊急対応等に伴うリソース追加が想定よりも少なかったことによるものです(1,476万円)。 区民情報系システム基盤に係る保守業務委託(単価契約)において、セキュリティ対策や特別給付金等の国が要請する緊急的な事業に備えシステム構築に係る経費を予算計上しました。令和4年度は緊急的な対応が少なく、かつ、対応が発生した案件が小規模であったことによるものです(1,205万円)。 インシデント対応費について、重大な障害発生時等の緊急事態に対応するために予算計上しました。令和4年度は緊急事態が発生しなかったことによるものです(1,524万円)。 その他、機器修理費や契約締結前案件等の不確定な要素を最終補正で減額できなかったこと、その他契約落差や単価契約の残額等によるものです(4,461万円)。	情報政策課
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	9AGL 情報政策課事務費	3,093	1,579	1,514	51.04	③	主なものは負担金、補助及び交付金の129万円余です。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染予防の観点から令和3年度に引き続き講習会(集合型)の受講を一部差し控えたことによるものです。	情報政策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	9AHR 耐震診断等判定	1,155	0	1,155	0.00	③	馬込第三小学校について耐震判定を行う可能性があり予算計上しました。設計の進捗により、耐震判定が不要であることが判明し、耐震判定会を開催する必要がなくなったため執行がなかったものです。	施設整備課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	2E0L 保護司会等	2,663	1,033	1,631	38.77	③	主なものは、負担金、補助金及び交付金の約150万円です。大田区更生保護関連団体補助金の補助対象となる経費は、更生保護施設の視察に係る費用が大部分を占めていますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見合わせたこと等により不用となったものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A15 交際費	3,100	750	2,350	24.20	③	新型コロナウイルスの感染状況により諸会合等が中止あるいは出席を見合わせたため、執行率が低くなったものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	9A81 本庁舎関係	1,484,030	1,424,273	59,757	95.97	②	主なものは、防犯監視装置更新工事等により契約落差が生じた工事請負費の約4,000万円です。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A0L 職員人件費	6,578,412	6,439,512	138,901	97.89	④	主なものは、退職手当9,707万円です。勧奨退職は、予算編成時に退職者数が未定のため、過去3年間の退職者数の平均値等をもとに算出し予算計上しています。令和4年度は、勧奨退職の希望者が予測数より少なかったため（見込み34人、実績28人）、支給実績が減少したものです。	人事課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B0L 職員人件費	8,639,477	8,561,060	78,417	99.09	④	主なものは、時間外勤務手当2,703万円、給料2,430万円です。時間外勤務手当は、保育園において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各種行事が縮小となり、勤務時間外の従事が減少したことによるものです。給料は、育児休業の取得による無給休業者や病気休職による無給休業者がいたため、支給実績が減少したことによるものです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A2F 基金積立	2,078,623	2,020,670	57,953	97.21	④	公共施設整備資金積立基金積立金は、中長期的な財政需要に備えるため、利子相当分を含めて積み立てています。3月末時点で歳入・歳出決算見込みを改めて精査、積立額を確定したところ、基金残高に伴う運用利子額の減少等により、当初想定よりも積立額が少なかったことによるものです。	経理管財課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 05 財政管理費	9AAA 検査事務費	308	165	143	53.56	④	主なものは、普通旅費14万3,022円です。土木建築工事検査関係として、大田区休養村とうぶ、野辺山学園、館山さざなみ学校の工事検査分の予算を計上していましたが、緊急工事がなかったこと等により執行率が低くなったものです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 07 財産管理費	9ACF 普通財産撤去工事	590,794	531,174	59,621	89.91	②	主なものは、建物取壊し工事に係る工事請負費です。令和4年度は、8件の工事があり、うち7件に契約落差が生じたことによるものです。金額が大きいものは、旧蒲田清掃事務所取壊し工事の契約落差1,755万7,100円及び大田区立馬込第三小学校プールその他取壊し工事の契約落差1,328万3,600円です。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 08 土地対策費	9ADF 用地買収に伴う事務費	12,532	4,205	8,327	33.55	③	主なものは、委託料の事務業務等委託費803万2,200円です。事務事業等委託費は、用地買収に伴う不動産鑑定委託や土壌汚染調査委託の費用です。予算作成時の見込みよりも、購入に至る物件が少なかったため、鑑定等を委託する件数が減少したことによるものです。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、財産価格審議会の開催方法を集合方式から個別持ち回り方式等に変更したことにより、委員旅費、食糧費、委員報酬の支出が減ったことによるものです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E2R 災害時要援護者対策の推進	6,337	3,730	2,607	58.87	④	主なものは、一般需用費の約246万円です。当初、過去の実績から、家具転倒防止器具の支給取付件数を70件、感震ブレーカーの支給取付件数を200件と想定していましたが、実際の支給件数は家具転倒防止器具が39件、感震ブレーカーが73件であったことによるものです。また、新規に結成する防災市民組織への資機材助成を3組織見込んでいましたが、未結成であったため、不用額が生じたものです。	防災危機管理課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	7BAA 団体支援とネットワークの強化	31,998	16,393	15,604	51.23	③	主なものは、地域力応援基金助成事業における負担金、補助金及び交付金です。採択された事業数が予算計上していた数よりも少なかったためです。さらに、採択された事業において、実施された事業内容の経費が助成上限額を下回ったため執行率が低くなったものです。	地域力推進課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	7D2A 文化施設管理運営費	3,988,067	3,645,295	227,472	91.41	②	<p>主なものは、文化施設における工事費等と公益財団法人大田区文化振興協会による管理代行施設及び業務委託施設の維持管理費及び地方債償還金等です。</p> <p>文化施設における工事費について、第6次補正にて、舞台機構・舞台照明・舞台音響工事に係る工事費5,264万9,000円を減額しましたが、建築・機械工事等については、12月下旬に契約変更が見込まれたため、減額補正を見送りました。1月下旬にすべての契約額が確定し、工事費及び工事監理委託費あわせて8,088万2,000円の不用額が生じたものです。</p> <p>また、公益財団法人大田区文化振興協会による管理代行施設及び業務委託施設の維持管理費については、第6次補正にてこの時点で不用となった人件費等870万円を減額しましたが、各施設の維持管理に伴う警備委託費や修繕費が想定以上に低額だったことなどにより、あわせて5,465万2,357円の不用額が生じたものです。</p> <p>地方債償還金等については、第6次補正にて2,265万1,000円減額しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした施設利用キャンセルが想定より少なかったことにより、3,639万6,340円の不用額が生じたものです。</p>	文化振興課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	5C0L 姉妹・友好都市等交流事業	53	25	28	47.29	③	<p>令和4年8月に、中国青少年代表団の派遣受入が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため、第6次補正により減額を行いました。一方、表敬訪問等の受入については年度末まで調整を行っていましたが、事業実施に至らず、報償費28,000円が不用額となったものです。</p>	国際都市・ 多文化共生推進課
02 総務費 05 徴税費 02 賦課徴収費	9ATL 電算関係費	337,989	269,523	68,466	79.74	④	<p>主なものは、委託料4,864万円です。</p> <p>税務システム更改及び標準化対応業務委託2,112万円については、標準化におけるシステム基盤等の詳細仕様が不明確な中で、国から提供された情報を精査し、予算計上いたしました。しかしその後、標準化に向けての機能要件や帳票要件並びに更改スケジュール等が明確化されたことにより、要件定義で検討すべき項目が想定を下回ったことによるものです。</p> <p>収納支援システムプログラム改修費におけるコード決済収納追加対応委託1,432万円については、予算策定後、地方税共同機構から2度にわたる大幅な仕様変更が求められ、委託内容の規模が当初より縮小したことによるものです。</p> <p>税務システム改修委託1,320万円については、税法改正等に伴う緊急を要するシステム改修がなかったことによるものです。</p>	課税課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E7F 国民健康保険事業特別会計への繰出金	7,190,609	6,569,101	621,508	91.36	③	<p>保険基盤安定制度に対する負担額、未就学児均等割保険料負担額、職員給与費等負担額、出産育児一時金負担額、特定健康診査等負担額及び財源不足に対する負担額があります。</p> <p>被保険者数の減少等により、繰出金の予算現額71億9,061万円に比し、65億6,910万円の支出となったため、6億2,150万円の不用額が生じたものです。</p>	国保年金課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A1W 工業集積の維持・発展に向けた支援	259,646	201,240	58,405	77.51	③	主なものは、ものづくり企業立地継続補助金の約3,864万円と、区内工場立地・操業環境整備助成事業のものづくり工場立地助成の約1,964万円です。 ものづくり企業立地継続補助金は、交付件数を15件と見込んでいたところ、3件となりました。区内工場立地・操業環境整備助成事業のものづくり工場立地助成は、交付件数を111件と見込んでいたところ、72件となりました。想定より少なかった要因としては、世界的な半導体及び鋼材類等の不足に伴う工期の遅れにより、令和4年度中に完了しない案件が見込みよりも増えたことによるものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A2F (公財)大田区産業振興協会の運営	670,034	555,884	114,150	82.96	③	事業費補助で約6,383万円、運営費補助で約5,032万円の不用額が生じました。 事業費補助のうち主なものは、報酬に係る約2,115万円です。新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先に対応したため、コーディネーターの各案件対応への訪問自粛、国内外展示会への出展取止め等の活動制限により不用額が生じたものです。また国内外展示会等への出展取止め、商談会等の実施方法の変更により委託費及び賃借料に係る約1,306万円、助成金申請と交付件数が予算編成時より少なかったことにより助成金に係る約1,476万円の不用額が生じました。 運営費補助のうち主なものは、人件費に係る約4,399万円です。役員の早期退任等により職員数が予算編成時の想定を下回ったことによるものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B0W にぎわい・つながりの創出	864,503	690,079	174,424	79.82	③	主なものは、商店街活性化推進事業の約1億929万円と、商店街チャレンジ戦略支援事業補助金の約6,345万円です。 商店街活性化推進事業は、約1億753万円がプレミアム付商品券事業で、デジタル商品券の発行部数30万部に対して販売実績が約21万5,000部に留まったことから、プレミアム補填分及び委託費が縮減され、不用額が生じました。商店街チャレンジ戦略支援事業補助金は、イベント事業や活性化事業で計202事業の実施を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による申請取り下げや事業中止により、88事業の申請に留まり、不用額が生じました。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6C11 経営基盤の強化支援	1,840,803	1,735,139	105,664	94.26	④	主なものは、大田区中小企業融資あっせん制度に係る利子補給の約9,604万円です。 一般運転資金の利子補給加算の申込受付期間について、令和4年度内の延長に最大限対応できるよう第2次補正で増額補正を行いました。令和3年度実績からあっせん件数2,100件を想定し、利子補給加算の令和4年度利子補給分として約2億6,396万円を見込みましたが、実績は1,728件に留まり、1件あたりの平均あっせん金額も想定より少額であったことから、利子補給額が縮減し不用額が生じたものです。	産業振興課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	6A45 工業集積の維持・発展に向けた支援	851,418	793,880	57,537	93.24	③	主なものは、委託料の約1,195万円及び需用費の3,240万円です。委託料は、南六郷創業支援施設（六郷BASE）の指定管理者施設管理代行費のうち、緊急修繕を含む小破修繕費についての未執行分によるものです。需用費の主なものは、インダストリアルパーク羽田の光熱水費3,240万円、全4ユニット分を予算要求していましたが、実際の入居は2ユニットに留まり、想定より少なかったことによるものです。	産業振興課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E5G 特別永住者等特別給付金事業	601	240	361	39.98	④	主なものは、扶助費360,000円です。本事業は、日本国籍を有していなかったため国民年金に加入することができなかった高齢者又は障害基礎年金を受けられない重度心身障がい者の方に給付するものです。当初予算では、既存対象者的高齢者2名分及び、新規対象者1名増分（重度心身障がい者）と見込み予算計上しましたが、新規申請がなかったため不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E9Y 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	8,566,528	6,210,663	2,355,865	72.50	④	新型コロナウイルス感染症の長期化や電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、生活に困窮する住民税非課税世帯等に対して国庫補助金により支給した給付金です。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（令和3年度繰越明許分）については想定世帯数27,227世帯に対して支給世帯数11,568世帯、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（令和4年度追加分）については想定世帯数15,235世帯に対して支給世帯数：8,825世帯、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金については想定世帯数80,850世帯に対して支給世帯数66,749世帯となりました。住民税非課税世帯等として当初想定した世帯数と支給した世帯数に差が生じたことにより、不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	7E7R 災害時における要支援者対策の推進	11,195	6,115	5,079	54.63	④	主なものは個別避難計画に係る委託料、印刷製本費、郵便料です。個別避難計画は、委託により600人分の作成を予定していました。作成の対象者の要件は、避難行動要支援者のうち、住民基本台帳及び高齢障害システムから抽出した水害時にリスクが高く、かつ、支援の程度が重い方で、主に要介護5の単身高齢者を対象として予算計上していました。作成にあたり、個別に対象世帯へ調査を行った結果、実際には住民票はそのまま施設入所等している方、親族と同居している方などが多く、要件に合致する対象者が約60人程度に留まったため、不用額が生じ、執行率が低くなったものです。	福祉管理課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	3B1G 都市型軽費老人ホームの整備	0	0	0	0.00	④	都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者に対して、区が整備費と開設準備金を補助金として支出する経費です。第8期大田区介護保険事業計画に基づき、令和4年度においては3回の公募を実施しましたが、事業者からの応募が得られなかったため、第6次補正において全額を減額補正したものです。	介護保険課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	3B1Y 区立特別養護老人ホーム民営 化等検討	92	0	92	0.00	④	当初、外部委員の報償費として予算計上していましたが、区立特別養護老人ホーム及び併設施設の大規模修繕を行うこととなり、外部の有識者を招いての民営化等検討委員会を行わなかったため、不用額が生じたものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B85 介護保険高額介護サービス費 等貸付	96	0	96	0.00	③	大田区介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例に基づき、介護保険の自己負担額が高額になり生活に支障がある場合に、本人に償還されるまで一時的に貸付を行う制度です。 償還払いを想定した最低限の（施設自己負担額139,790円－高額上限額44,400円）×1件分で予算計上しましたが、申請に至るケースがなかったため、全額不用となったものです。	介護保険課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	2C2F グループホームの整備促進	21,333	1,515	19,818	7.10	④	主なものは、負担金、補助及び交付金の約1,980万円です。 グループホーム整備費補助について、補助額上限2,000万円を1件と見込んで当初予算に計上しましたが、補助金の申請がなかったため、不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C5L 障害者自立支援給付費	12,868,661	12,586,623	282,038	97.81	④	主なものは、介護給付費・訓練等給付費の扶助費約2億108万円です。 令和4年9月実績までを勘案したところ、重度訪問介護、共同生活援助の執行額が当初予算額を上回る見込みとなったこと及び令和4年10月からの福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算創設に伴い不足額が発生する見込みであったことから、5年1次補正で増額をしました。しかし、重度訪問介護、共同生活援助等の実績が増額補正時の見込みを下回ったため、約2億108万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C6A 地域生活支援事業	1,126,941	1,032,106	94,835	91.58	③	主なものは、移動支援の扶助費約6,935万円です。 当初予算では、利用時間を延165,643時間と見込み約6億8,229万円計上しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調はみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までには至らず、利用実績が延156,204時間約6億555万円にとどまったため、不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C8F 重度身体障害者ガイドヘル パー事業	2,332	688	1,644	29.49	③	主なものは、報償費の約162万円です。 平成29年度から令和2年度の実績に基づき年間1,570時間分を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で外出の機会が減少したことにより、実績が年間442時間となり当初の見込みを下回ったため、不用額が生じたものです。	障害福祉課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	2CEA 障害福祉施設維持管理	740,941	642,574	91,356	86.72	②	<p>主なものは、大田生活実習所改築工事実施設計の委託料約3,224万円、大田生活実習所ホール・車庫解体工事及び大森東福祉園改修工事の工事請負費約4,332万円です。</p> <p>大田生活実習所改築工事実施設計委託は、基本設計を進めていく中で建物規模が一部変更となったこと、さらに、当初予算において設計変更にかかる費用も見込んでいましたが、実際は設計変更しなかったことにより、実施設計の委託料が当初予算を下回り、不用額が生じたものです。</p> <p>大田生活実習所ホール・車庫解体工事は、契約落差によるものと、設計変更金額が当初の見込みを下回ったことにより、約2,002万円の不用額が生じたものです。</p> <p>大森東福祉園改修工事は、契約落差によるものと、実施設計中で一部仕様が未定の時に1億4,560万円を見込んで予算計上しましたが、実施設計完了後に仕様が定まり、起工時に精査したことにより、2,330万円の不用額が生じたものです。</p> <p>いずれも金額が確定した時期が令和5年1月以降であったため、最終補正に間に合わず約9,136万円の不用額が生じたものです。</p>	障害福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B83 障害児通所給付費等	2,386,977	2,303,535	83,442	96.50	④	<p>主な要因は、対象となるサービスのうち、児童発達支援を含む一部のサービスに関する利用実績が当初の想定より下回ったことによるものです。加えて、令和4年10月に創設された福祉・介護職員の新処遇改善加算の算定要件を満たしているにもかかわらず当該加算を請求していないケースが多く、過誤申立を年度内に行う事業所が少なかったことから、約8,344万円の不用額が生じたものです。</p>	障害福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B75 在宅高齢者等訪問相談事業	2,966	1,702	1,264	57.37	③	<p>主なものは、事務・業務委託費119万8,241円です。</p> <p>当初、対象者からの相談・申請件数を321件と見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問実績が161件と減少したため、執行率が低くなったものです。</p>	大森地域福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C7F 重度身体障害者（児）住宅改 造助成事業	14,947	8,113	6,834	54.28	③	<p>本事業は、重度身体障害者（児）に対し、住宅設備改善費を給付することにより日常生活の利便をはかることを目的とする事業です。</p> <p>主なものは扶助費です。申請件数を4地域福祉課合わせて32件見込んでいましたが、18件の申請にとどまったため執行率が低くなったものです。</p>	蒲田地域福祉課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1A1R 母子生活支援施設の広域利用 における措置費	29,185	16,306	12,879	55.87	④	区内施設での保護が困難なDV被害者等を退避させるための費用を計上しています。 4件を見込んだところ5件の実績があり、件数は予測を上回りましたが、保護期間が短かったこと等から扶助費が不用となったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A35 ひとり親家庭に対する援助	737	247	490	33.47	③	技能習得等による通学、就労継続、就労活動等、長期にわたるホームヘルパーの利用等について、270時間と見込み予算計上しましたが、実績は89.5時間にとどまりました。新型コロナウイルス感染症の陽性者数が増加した時期に急に派遣が難しい状況が発生したことや、継続的な利用が難しくなったことなどから、委託料が不用となったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A3F 母子・父子自立支援員経費	146	76	70	52.38	③	新型コロナウイルス感染症の影響等により、母子・父子支援員担当者の都、民間団体等主催の研修、講演会等が、資料配布またはオンライン開催となることが多く、旅費が不用となったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	2EEW 生活保護法に基づく援護	33,648,481	32,825,380	823,101	97.55	③	主なものは生活保護費のうち、医療扶助費約4億4,300万円と生活扶助費約3億2,744万円です。 平成30年度から令和3年度までの実績や新型コロナウイルス感染症の影響等により生活保護受給世帯が増加した場合等を考慮し、当初予算を策定しました。年度中の執行状況等から支出見込額を算出し、第6次補正にて13億円減額補正しましたが、生活保護受給世帯数の増加はなく、コロナ禍での受診控え等の影響により支出見込額を下回ったことから、不用となったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	2CCH 障がい者総合サポートセン ター管理運営費	806,271	725,994	80,278	90.04	③	主なものは、事業運営費の委託料5,095万7,977円、報償費514万1,914円及び事業運営費（短期入所事業）の委託料1,587万5,369円です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障がい者総合サポートセンターが主催する会議、講習会、講演会及びイベント等の中止や規模縮小での実施により不用額が生じたものです。	障がい者総合サ ポートセンター

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A2P 健康経営の推進	501	243	257	48.60	④	主なものは、報償費及び郵便料です。 予算計上時は、講師を招いたオンライン形式で事業の周知・啓発を実施する計画でしたが、令和3年度に実施した動画配信による事業の周知・啓発の再生数が伸びず、健康政策部が単独で発信する手法では、広く周知・啓発することは難しいと判断しました。これにより、オンライン説明会に代わり、他部局と連携して直接事業所を訪問する手法に見直したため、報償費の執行率が低くなったものです。 おた健康経営事業所である明治安田生命保険相互会社の協力を得て、店頭やチラシ配布を依頼できたため、郵送料の執行率が低くなったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A4W 各種衛生調査	3,509	1,838	1,671	52.38	③	各種衛生統計調査のうち、一部の調査は国から地区数の割り当てがあり実施しています（層化無作為抽出）。 国民生活基礎調査は、準備調査・本調査を15地区と見込み予算計上しましたが、実績は10地区となり、社会保障・人口問題基本調査も同様に15地区と見込みましたが、実績は3地区となったものです。 国民健康・栄養調査は予算計上時は調査地区が不明のため、これまでの実績を参考に3地区と見込み予算計上しましたが、令和4年度厚生労働省からの指定が2地区だったため執行率が低くなったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A61 健康医療政策課事務費	10,648	4,713	5,935	44.26	④	主なものは、報酬等会計年度任用職員に係る費用、委託料及び普通旅費です。 予算計上時に、部内の会計年度任用職員の雇用を保健師2人と見込み予算計上しましたが、実際は1人とどまったものです。 委託料は、新型コロナウイルス感染症の影響による会議数の減少及び会議時間が短縮になったためです。会議録の反訳委託を会議数62回、時間数98時間と見込み予算計上しました。実績は27回、合計時間数が30時間となったものです。 普通旅費は、新型コロナウイルス感染症の影響による出張回数の減少、緊急医療救護所の訓練の縮小及び日本公衆衛生学会参加日数の減少によるものです。	健康医療政策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7A 予防接種	2,626,893	2,451,923	174,969	93.34	③	<p>予防接種事業は、乳幼児等予防接種と高齢者予防接種の二つの事業から成っており、乳幼児等予防接種は乳幼児の予防接種と成人の予防接種で成っています。</p> <p>主なものは、乳幼児等予防接種と成人予防接種の委託料です。</p> <p>乳幼児の予防接種は、医師会予防接種の接種者数を過去実績を基に142,584人と見込みましたが、実績は135,527人（見込み件数の95%）でした。主な要因は、子宮頸がん予防ワクチン接種勧奨の再開に係る経費です。積極的勧奨の再開に向け、厚生労働省が算出した推定接種率70%を目途に1次補正にて増額計上、接種率の低下に伴い6次補正にて減額計上しましたが、結果的に4,892万円の不用額が生じたものです。</p> <p>成人予防接種のうち大田区風しん抗体検査事業の検査人数を、これまでの実績を基に3,300人と見込みましたが、実績は1,633人（見込み件数の49%）となり、予防接種事業の接種人数を2,000人と見込みましたが、実績は1,451人（見込み件数の73%）でした。また、成人男性風しん定期接種は、抗体検査の検査人数を、これまでの実績を基に7,000人と見込みましたが、実績は3,766人（見込み件数の54%）となり、予防接種の接種人数を1,750人と見込みましたが、実績は721人（見込み件数の41%）でした。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い、抗体検査及び予防接種の実績が減少したため、4,831万円の不用額が生じたものです。</p>	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7F エイズ及び性感染症予防	1,841	989	852	53.74	③	<p>主なものは、性感染症検査の委託料の82万円です。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の対応に人員が必要となり、検査運営に充当できる保健所の人員が不足したことに伴う、検査数の減少によるものです。予算計上時に1か月の検査数を令和3年度の実績から20件と見込んでいましたが、実際には15件となったものです。結果として1年間の検査受付数の実績は159人（見込み件数の57%）となり、不用額が生じ執行率が低くなったものです。</p>	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A8W 結核健康診断	9,567	4,106	5,461	42.92	④	<p>主なものは、委託料の523万円です。委託料のうち、診療放射線技師胸部撮影は、委託費を157万円と見込み予算計上しましたが、区職員にて対応したため、不用額が生じたものです。</p> <p>IGRA検査は、600人と見込み予算計上しましたが、結核患者の接触者が想定より少なかったため、実績は347人（見込み件数の58%）となり、125万円の不用額が生じたものです。</p> <p>医療機関委託のレントゲンは、これまでの実績から70人と見込み予算計上しましたが、区職員の診療放射線技師による健診受診者が想定より多かつたため、実績は9人（見込み件数の13%）となり、38万円の不用額が生じ執行率が低くなったものです。</p>	感染症対策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A9R 新型コロナウイルスワクチン 接種	7,885,890	6,240,985	463,896	79.14	④	主なものは、委託料の4億4,048万3,619円です。 追加接種や小児接種に加え、秋から開始した令和4年度秋開始接種を合わせた全対象者102万1,500回分の予算を計上しましたが、実際の接種回数は82万4,005回にとどまったものです。また、接種需要にあわせた接種体制の調整により、主に集団接種会場の開設費用や個別医療機関へ支払う接種料、窓口・コールセンター業務に係る費用等が減少したため、不用額が生じたものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A5W 試験検査	14,934	8,214	6,720	55.00	③	主なものは、新型コロナウイルス検査の消耗品費です。 PCR検査等の遺伝子検査が広く普及し、保健所による検査の頻度が減少したことから執行率が低くなったものです。	生活衛生課
04 衛生費 01 保健衛生費 07 食品衛生費	2AFA 食中毒の検査	5,703	1,108	4,595	19.42	③	新型コロナウイルス感染症の影響により食中毒調査や他自治体からの関連調査が減少したことに伴い、検査機関への検査依頼も減ったこと、また検査器材の購入を控えたことによるものです。	生活衛生課
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予防費	2A9W 健康増進事業	1,533	560	973	36.53	③	主なものは、乳がん自己触診法健康教育の報償費です。 新型コロナウイルス感染症の影響で会場スペース及び看護師の人材確保が困難となり、予定回数105回すべての実施を見送ったため、不用額が生じたものです。	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予防費	2AA1 健康診査	1,927,308	1,745,387	181,921	90.56	③	主なものは、検診委託料のうち、基本健康診査約1,900万円、胃がん検診約3,400万円、肺がん検診約4,000万円、大腸がん検診約2,500万円、子宮頸がん検診約2,300万円、肝炎ウイルス検診約1,400万円です。 令和4年度の子定人数は、令和2年度実績を踏まえて算定しました。令和2年度はがん検診の受診数が大幅に増加し、令和4年度も同程度の受診者数を見込みましたが、いずれも実績が予定者数を下回り不用額が生じたものです。	健康づくり課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A51 母子保健指導	917,241	276,082	48,659	30.10	④	主に、出産・子育て応援金の委託料について5億9,250万円の繰越明許を設定したことによるものです。当該委託料は、令和4年度中に事業を開始し、応援金を給付することを想定して補正予算で計上しました。その後、応援金の給付について、東京都の広域連携事業を活用することとなり、ギフト(応援金)利用開始が令和5年4月以降となったため、令和4年度は応援金に係る支出がなくなり、執行率が低くなったものです。	健康づくり課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1D45 児童相談所開設準備	1,566	790	776	50.45	④	主なものは報償費です。当初、児童相談所設置推進本部アドバイザー会議の報償費として予算措置を行いました。しかし、令和4年度から新たに立ち上げた分科会の会議の体制等を踏まえ税務署へ確認した結果、報酬での支出が適切であることが判明したため不用額が生じたものです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1D5L 児童館等管理運営費	3,356,135	3,106,094	250,041	92.55	②	主なものは、施設管理費、事業運営費及び放課後ひろば事業です。施設管理費は、工事請負費の1,396万274円で、維持補修工事の契約落差によるものです。事業運営費及び放課後ひろば事業は、主に委託料1億9,930万6,758円で、運営業務委託の契約落差により、不用額が生じたものです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B7R 児童手当給付金	8,357,476	8,295,409	62,067	99.26	③	児童手当給付額は受給者の所得により10,000円又は15,000円ですが、所得制限額を超過する世帯は給付額が一律5,000円(特例給付)に減額となり、所得上限額を超過する世帯は給付対象外となります。当初予算は令和3年度実績を元に計上しています。第6次補正にて減額補正を行いました。結果として、当初予算と比較して児童手当は41,842人減少、特例給付も51,680人減少したため、6,206万6,724円の不用額が生じたものです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B8F 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1,967,820	1,885,304	82,516	95.81	③	主なものは、扶助費の6,979万円です。第5次補正予算にて令和4年低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金への上乗せ分の対象児童を11,050人と見込みましたが、住所要件等により727人が対象外となり10,323人と減少しました。また、児童手当受給者等への給付金については、対象世帯54,500件と見込みましたが、未申請などにより53,124件となり不用額が生じたものです。	子育て支援課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1B5R 保育園管理運営費	5,557,449	5,476,074	81,375	98.54	②	主なものは、施設管理費の役務費、工事請負費、保育事業費の委託料です。 施設管理費の役務費の不用額579万5,747円は清掃委託の契約落差、工事請負費の不用額3,893万7,480円は維持補修工事の契約落差によるものです。 保育事業費の委託料の不用額696万9,188円は、主に区立民営園の保育士等処遇改善費です。第一次補正予算では公定価格減額分を含めて算定しましたが、実際には公定価格減額の影響を受けないことがわかり、公定価格減額分を算定に含めなかったため不用額が生じたものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B85 保育園入所者運営費等	24,613,126	24,323,536	289,590	98.82	③	主なものは、保育園入所者運営費の扶助費です。各保育園における入所実績が見込みを下回り、入所児童数に応じて積算される運営費の基本部分と加算部分の一部が補正予算時の見込みより減となったこと、保育士等施設職員の配置実績が区の想定に及ばず、職員加配を要件とする加算の対象施設数が見込みを下回ったことにより、2億4,843万3,070円の不用額が生じたものです。	保育サービス課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4C5A 景観審議会	1,053	554	499	52.64	④	主なものは、委員報酬462,000円、速記30,500円です。 景観審議会2回、専門部会4回を予定していましたが、付議する案件が少なかったことから、景観審議会は1回、専門部会は3回の開催となったため不用額が生じたものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DGL 人にやさしい街づくり事業	22,773	12,488	10,284	54.84	③	主なものは、負担金（大森駅東口バリアフリー化に係る補助）1,018万7,429円です。 当初予算要求時は、バリアフリールートに係る整備工事費1,000万円及び維持管理に必要な動力料、警備費を計上していました。 しかし、令和4年6月23日に後継テナントが決定したことを受け、関係事業者である東日本旅客鉄道株式会社、株式会社アトレ、日本ホテル株式会社及び区において協議した結果、日本ホテル株式会社がホテル開業に伴う設備としてバリアフリールートに必要な仕様のエレベーターを整備したことにより、整備工事費及び警備費が必要なくなったため、不用額が生じたものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHL 都市防災総合推進事業	25,974	7,874	18,100	30.32	③	当初想定していた6件のうち、助成実績が3件にとどまったことから、不用額が生じたものです。	防災まちづくり課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHR 耐震改修促進事業	1,306,151	766,215	539,936	58.66	③	<p>主な要因は、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成額が減ったためです。当初の見込みと年度末に至るまでの事業進捗の変化により不用額が生じたものです。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物の設計助成では、当初11件の申請見込みに対し、実績は8件であり、件数に大きな差はなかったものの、着手時期が当初の予定より遅れたことから助成金を令和4年度と令和5年度の2か年に分けて支払う物件等があったため、令和4年度分の最終的な助成額が減額となったものです。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物の工事助成では、当初、改修工事10件、除却6件の申請を見込んでいましたが、竣工時期がずれ込み出来高による助成額が減額となった物件や、工事の着手時期に目途が立たなくなった物件等により、最終的な申請件数は改修工事2件、除却3件となったため助成額が減額となったものです。</p>	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DJ1 用地折衝関連事業	645,242	99,303	63,834	15.39	③	<p>主なものは、委託料5,769万6,248円です。</p> <p>用地補償総合技術業務委託において、①新規路線（補43号Ⅱ期）の事業認可が、認可庁（東京都）の審査に時間を要し当初想定より遅れたこと、②新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業認可後の用地補償説明会の開催方法を会合方式から個別対応方式に変更したことで用地折衝に相当期間を要した、さらには地権者から折衝自体が敬遠される傾向にあったため、その後の物件調査の実績が上がらなかったことから、不用額が生じたものです。</p> <p>羽田地区用地測量等業務委託において、当初35件の調査・分筆費を見込んでいましたが、地権者の合意を得て調査・分筆まで進んだものが25件にとどまったことから、不用額が生じたものです。</p>	用地課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	4DQ1 分譲マンション維持管理支援	7,664	2,487	5,177	32.45	③	<p>管理状況届出制度に係る業務委託費は、訪問調査件数180件を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、63件程度となったため、支出減となったものです。また、マンションの建替等の円滑化に関する法律による建替組合設立認可申請及び権利変換計画認可申請が各2件予定されていましたが、組合設立認可申請が1件のみの申請はあったものの、権利変換計画認可申請の提出がなされず、調査業務委託費等が不用額となったものです。</p>	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DL1 狭あい道路拡幅整備事業	929,824	756,108	173,716	81.32	③	<p>平成30年度から令和2年度の実績を基に予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や資材不足、物価高騰により建物竣工が遅れたことに伴い、狭あい工事も延期となったため不用額が生じたものです。</p>	建築調整課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
06 土木費 02 道路橋梁費 07 下水道受託事業費	4DC5 合流改善貯留施設整備	0	0	0	0.00	④	本事業は東京都下水道局との協定により、東京都が設計を行い、区が立坑設置工事と貯留管設置工事を実施することとしています。 立坑設置工事は、当初、令和4年度中の防音ハウスの完成を見込んでいましたが、工事を行うにあたり近隣住民への丁寧な説明を行ったことにより、工事着手に時間を要し、予定していた出来高額を見込めないことから、第5次補正で全額減額補正（23億8,527万5,000円）としたものです。 貯留管設置工事は、当初、令和4年度中の工事契約締結を予定していましたが、設計の内容変更に伴い、年度内に契約する見込みがなくなったため、第6次補正で全額減額補正（2億円）としたものです。	都市基盤管理課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	7E9A 水防・除雪対策	463,011	401,378	61,633	86.69	④	主なものは、委託料4,451万999円、工事請負費1,273万8,100円です。 委託料は、水防・除雪態勢をとる規模の災害が少なかったことによるものです。 工事請負費は、田園調布水防センター建設工事及び仲六郷水防資機材センター設備設置工事で契約落差が生じたためです。	都市基盤管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2A 公園等の維持管理	2,715,274	2,612,631	93,643	96.22	④	主なものは、委託料7,405万7,267円と工事請負費1,629万7,567円です。 委託料は、大規模公園業務委託及び公園遊具定期点検調査委託における契約落差によるほか、小規模公園維持作業委託において、想定していたよりも起工額が減額となったことや、本羽田第三公園及び京浜蒲田公園の工事に伴う供用停止によりトイレ清掃回数が減少したこと、また契約落差により不用額となったものです。 工事請負費は、園内灯補修工事の建替え本数が見込みより少なかったことや、ブロック塀等緊急補修工事において、隣接地所有者の同意が得られず、着手に至らなかったためです。	都市基盤管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2F 公園等の清掃	940,063	887,108	52,955	94.37	④	主なものは、役務費2,750万5,274円、委託料2,544万9,773円です。 役務費は、樹木剪定で大規模な枯枝処理が発生しなかったことや、ナラ枯による被害木が想定より少なかったことによるものです。公園清掃作業委託では、塵芥処理量が想定していた量より少なかったことや、本羽田第三公園及び京浜蒲田公園の工事に伴う供用停止により清掃面積が減少したことによるものです。 委託料は、公園等廃棄物等収集運搬作業委託及び産業廃棄物処理委託において廃棄物の発生量が見込みより少なかったほか、し尿収集運搬処理作業委託においてし尿発生量が見込みより少なかったためです。	都市基盤管理課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
07 都市整備費 01 都市整備費 04 空港費	4DJL 航空機による住宅騒音防止工 事等の助成	35,516	13,928	21,588	39.22	③	主なものは、空気調和機器更新工事助成に係る負担金、補助及び交付金の1,318万5,622円です。冷暖房機110台の更新を想定して予算を計上しましたが、42台の更新に留まり、当初予算額に対して執行額が下回りました。当制度は、昭和50年当時に国が防音工事を実施した家屋を対象に10年毎に冷暖房機と換気扇等の取替工事を行うものです。年数の経過とともに建物の売却や建て替え等が進み工事助成対象者数が減少したこと、申込対象者の高齢化、単身世帯では、冷暖房機の3回目の更新が対象外となったこと等により、申込みが想定よりも下回ったものです。	環境対策課
08 環境清掃費 01 環境保全費 03 緑化推進費	8B4W 自然環境の保護	11,643	6,038	5,605	51.86	③	主なものは、ガラス被害対策の245万3,000円、ハクビシン被害対策の281万7,650円、セアカゴケグモ及びヒアリ被害対策の32万4,500円の委託料です。いずれも区民からの依頼を受けて外注するものですが、想定より件数が少なかったため、執行率が低くなったものです。	環境対策課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 02 ごみ収集費	8CBR ごみ収集作業	2,887,791	2,770,052	117,739	95.92	①	主なものは、車両雇上費3,685万円及び作業運営費7,218万円です。車両雇上費については、平日作業・祝日作業における車両単価が予算編成時の見積額と契約締結時の単価との間で落差が生じたことによるものです。作業運営費については、安定的で持続可能な収集体制の確保を目的に可燃ごみ収集業務の委託経費を増額し対応することとしていましたが、事業進捗に応じた適正な執行に努めた結果、当初見込みよりも対応経費を抑制することができたことによるものです。	清掃事業課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 03 リサイクル対策費	8CDA 行政回収の推進等	1,777,851	1,700,934	76,917	95.67	②	主なものは、資源プラスチック回収事業、ごみの資源化事業及び資源回収事業の委託料6,950万円です。資源プラスチック回収事業は、予算策定時に想定していた事業開始時期が10月から11月になったこと及び回収量が想定42%に留まったことで、中間処理量が当初見込みよりも少なくなったことによるものです。また、再商品化事業においては、回収量が少なかったことに加え、回収量の大部分を容器包装リサイクル協会へ収めたこと、委託料が当初の見込みより大幅に少なくなったことによるものです。ごみの資源化事業は、粗大ごみのうち、衣装ケースのリサイクルについて、当初予算では遠方での処理を予定しており、その際の輸送費を処理委託業者に負担させる前提で処理委託料を見込んでいましたが、車両雇上費の範囲で近隣での処理が可能となり、委託料としては不用になったことによるものです。資源回収事業は、資源回収量が想定94.9%に留まったことで、回収車両及び中間処理に係る費用が少なくなったことによるものです。	清掃事業課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
10 公債費 01 公債費 04 一時借入金利息	9AU5 一時借入金等利息	203	0	203	0.19	④	令和4年度の支払いに充てるため歳計現金の不足日数を5日と想定し、金融機関からの一時借入金利息として、借入金利率1.475%で予算計上しました。歳計現金の不足日数が計7日発生しましたが、基金から繰替運用を行ったことにより、普通預金利率0.001%で繰替運用利息計算を行ったため、執行率が低くなったものです。	会計管理室
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	1C9L 私立幼稚園等保護者負担軽減事業	2,619,282	2,433,752	185,530	92.92	④	主なものは、「子育てのための施設等利用給付」約9,809万円と「入園料補助」約3,880万円です。令和4年度最終補正において、子育てのための施設等利用給付は8,600万円、入園料補助は3,700万円の減額補正を行っており、この金額は、私立幼稚園等を対象とした事業全体の執行状況を踏まえて積算したものです。私立幼稚園等を対象とした補助事業のうち、私立幼稚園入所者支援給付費における一部加算は、年間実績の確定をもって、加算の取得可否が決定するものです。この点、年間実績が加算要件を満たさず、予測していた加算が取得できなかった園が多く発生したため、令和4年度最終補正時には想定しえない事由により、さらなる不用額が発生したものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CD1 校舎造修等	2,518,991	2,366,080	148,236	93.93	②	主なものは、校舎造修の工事請負費1億1,700万円と施設維持の委託料1,866万円です。工事請負費は、外壁改修工事（松仙小学校、馬込第二小学校）、南蒲小学校特別支援学級改修工事の契約変更分及び緊急工事分を見込み減額補正しましたが、執行額が見込み額を下回ったことによるものです。施設維持の委託料は各種保守点検業務委託において、契約落差が生じたことによるものです。	教育総務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CML 校舎造修等	965,536	874,833	90,704	90.61	②	主なものは、校舎造修の工事請負費8,322万円と施設維持の委託料479万円です。工事請負費は、田園調布中学校防球フェンス増設工事、大森東中学校体育館照明改修工事の契約変更分及び緊急工事分を見込み減額補正をしましたが、執行額が見込み額を下回ったことによるものです。施設維持の委託料は各種保守点検業務委託において契約落差が生じたことによるものです。	教育総務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 03 中学校費 05 学校施設建設費	1CS5 校舎の改築・改修及び屋内運 動場等の整備	1,346,921	1,260,471	86,450	93.58	②	主なものは、校舎の改築委託料1,469万円、工事請負費1,116万円、校庭整備工事請負費2,549万円、屋内運動場の改修等工事請負費2,882万円です。校舎の改築委託料は安方中学校実施設計委託及び東調布中学校地盤調査委託の契約落差が生じたことによるものです。工事請負費は大森第七中学校の改築工事において契約落差が生じたことによるものです。校庭整備工事請負費は東蒲中学校校庭改修工事の契約変更を見込み減額補正しましたが、執行額が見込み額を下回ったものによるものです。屋内運動場の改修等工事請負費は雪谷中学校第一体育館工事において契約落差が生じたことによるものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CCW 学校運営費	3,494,057	3,344,001	150,056	95.71	②	主なものは委託費6,236万円、役務費4,898万円、備品購入費1,354万円です。委託費は、児童誘導業務における契約落差、学校夜間等施設業務委託における警備職員の休暇取得が想定より下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で施設開放が中止となったこと等により不用額が生じたものです。役務費は、社会科等見学バス借上げの契約落差等により不用額が生じたものです。備品購入費は、学級増対応用の教室背面ロッカーについて、各校の教室転用の工夫及び校内物品の活用により執行額が見込額を下回ったため、不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CG5 健康増進事業	558	96	462	17.28	③	主なものは、消耗品費46万円です。栄養教育指導の実施校を45校で予算計上いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を懸念し、実施校が2校に留まったためです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CGA 学校保健委員会	2,462	1,266	1,197	51.40	③	主なものは、報償費の105万円です。学校医等見学研修会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったためです。また、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し地域医療連携講演会実施校が1校に、喫煙防止教育実施校は11校に留まったためです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CGL 施設衛生管理	86,822	50,917	35,905	58.64	③	主なものは、消耗品費の3,286万円です。消毒関連消耗品（含達分）を各学校の児童数に応じて予算計上しましたが、適切な箇所への消毒作業といった感染対策の習熟化による消耗品の適量使用、消耗品の供給状況が安定化したことに伴う単価減や、前年度購入品の活用や寄付等によって、当初見込みを下回る購入となったためです。	学務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	1CJ5 広報・管理関係	1,251	405	846	32.35	③	主なものは、役務費73万円、使用料及び賃借料2万円、普通旅費9万円です。 役務費、使用料及び賃借料は、新型コロナウイルス感染症対策のため、館山さざなみ学校体験入校のバスによる引率回数が減少したことにより不用額が生じたものです。 普通旅費は、新型コロナウイルス感染症対策のため、館山さざなみ学校に出張する人数と回数を最小限に抑えたため、不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CMF 学校運営費	1,733,274	1,669,399	63,875	96.31	①	主なものは、役務費2,098万円、委託料994万円、備品購入費944万円です。 役務費は、各校において割引乗車券の利用や交通経路の精査等により社会科見学などの生徒参加交通費に係る運搬料の支出が少なかったこと等により不用額が生じたものです。 委託料は、粗大ゴミ等の排出量が想定より少なかったこと等により不用額が生じたものです。 備品購入費は、学級増対応等による備品の整備について教室転用の工夫及び校内物品の活用により、また、使用に支障があり修理不能となった備品の急な買替に要した経費が見込みより少なかったため不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 04 学校保健費	1CQW 学校保健委員会	1,034	533	501	51.52	③	主なものは、報償費34万円です。 学校医等見学研修会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったためです。 また、喫煙防止教育実施校は、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、0校に留まったためです。	学務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1C4H 学校運営システム運用管理	811,324	755,954	55,370	93.18	②	主なものは、使用料及び賃借料の5,041万2,956円です。学校運営システムは令和4年8月に更改を実施しました。令和4年度の予算編成時には更改前の機器構成を前提に見積をしていました。しかしその後、機器更改を契機に改めてシステムベンダーを選定し直し、新たにシステム基本設計等を行い、機器構成等の見直しを行ったことにより、予算見積時との落差が生じたものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1C4R 教科用システム等運用	3,407,637	3,346,545	61,093	98.21	②	主なものは、使用料及び賃借料の5,488万6,912円です。入札によるタブレット端末等の賃貸借の契約落差の積み重ねにより生じたものです。その他、クラス増による電子黒板等の賃貸借において、令和4年度の予算編成時に想定していた増設数と比べ、実際に増設した数量が下回ったことにより、不用額が生じたものです。	指導課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	1CK5 事務費	47	0	47	0.00	③	主なものは、館山さざなみ学校職員の旅費です。 新型コロナウイルス感染症の影響で事務連絡や研修等、出張が中止となったため不用額が生じたものです。	指導課

各種分担金等（補助金を含む）＜総括表＞

決算特別委員会資料 資料 14 番
企画経営部財政課

※負担金、補助及び交付金の節で支出されたもの

（単位：千円）

費目 交付先	議会費	総務費	福祉費	衛生費	産業経済費	土木費	都市整備費	環境清掃費	教育費	合計
国・他の自治体	2,259	438,657	9,798	2,446	0	22,143	72	3,164,499	48	3,639,922
区外郭団体	0	295,633	0	0	555,884	0	0	0	0	851,517
企業・事業者	0	182,122	7,447,540	7,278	1,915,071	98,218	11,930	25,446	441,570	10,129,175
自治会・町会	0	112,834	50	0	36	0	51,259	0	0	164,179
その他地域団体	0	96,925	9,575	0	2,252	14,970	12,540	0	0	136,262
産業関係団体	0	34,226	0	0	223,981	0	36	0	0	258,243
福祉関係団体	0	56	324,199	0	0	0	0	0	0	324,255
医療関係団体	0	0	0	390,895	0	0	0	0	0	390,895
教育関係団体	0	11,950	0	1,808	0	6,559	0	0	8,804	29,121
その他の民間団体	0	5,308	0	800	165	0	318,701	459	0	325,433
個人	144	656	968,287	52,052	0	100	946,882	39,996	752,986	2,761,102
その他	112,057	209,324	86,408	0	1,338	28,695	659	60	66,514	505,056
合計	114,460	1,387,690	8,845,857	455,279	2,698,727	170,685	1,342,079	3,230,461	1,269,922	19,515,160

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

各種分担金等（補助金を含む）《費目別》

※分担金：法令又は契約等によって負担することとなる経費

※負担金：当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費、加盟団体の会費等

※補助金：公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する経費

※交付金：事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する経費

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
議会費					127,854	114,460	89.5
	行政視察先研修費	その他	視察先団体	個別決定	100	11	11.0
	政務活動費	その他	大田区議会議長に届出のあった議会の会派	大田区議会における政務活動費の交付に関する条例	124,200	111,378	89.7
	市議会議員共済会事務負担金	その他	市議会議員共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則	650	650	100.0
	特別区議会議長会分担金	国・他の自治体	特別区議会議長会	特別区議会議長会規約	270	270	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	16	0	0.0
	全国市議会議長会負担金	国・他の自治体	全国市議会議長会	全国市議会議長会会則	1,933	1,933	100.0
	関東市議会議長会負担金	国・他の自治体	関東市議会議長会	関東市議会議長会会則	76	56	73.7
	全国民間空港所在都市議会協議会分担金	その他	全国民間空港所在都市議会協議会	全国民間空港所在都市議会協議会会則	55	0	0.0
	健康診断（人間ドック）助成	個人	個人	大田区議会議員人間ドック受診助成金交付等福利厚生に関する要綱	300	144	48.0
	職員能力開発研修費	その他	講習会等開催団体	個別決定	176	0	0.0
	全国市議会議長会フォーラム分担金	その他	実施機関	個別決定	78	18	23.1
総務費					1,578,920	1,387,690	87.9
	更生保護関連団体研修等補助金	その他の民間団体	区内更生保護関連団体	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱	1,611	100	6.2
	人権擁護委員協議会分担金	その他	東京人権擁護委員協議会	東京人権擁護委員協議会会則	300	300	100.0
	四区合同管理職研修等	国・他の自治体	同和対策四区連絡会	同和対策四区連絡会規約	360	13	3.6
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会 東京都	道路交通法 個別決定	62	11	17.7
		企業・事業者	一般社団法人日本経営協会 一般財団法人地方公務員 安全衛生推進協会 講習会等開催団体	個別決定	3,917	2,315	59.1
		福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会 福祉協議会	個別決定	6	6	100.0
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	1,154	723	62.7
		全国市長会分担金	国・他の自治体	全国市長会	全国市長会会則	2,028	2,028
	特別区長会分担金	国・他の自治体	特別区長会	特別区長会規約	2,000	2,000	100.0
	特別区協議会分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	500	500	100.0
	自治体総合賠償責任保険分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	15,609	15,609	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	43	0	0.0
	日本善行会助成金	企業・事業者	一般社団法人日本善行会	個別決定	30	30	100.0
	町会費	自治会・町会	自治会・町会	町会会則	150	150	100.0
	東京善意銀行運営協力費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	50	50	100.0
	日本国際連合協会会費	その他	公益財団法人日本国際連合協会東京都本部	日本国際連合協会東京都本部規約	45	40	88.9
	北方領土の返還を求める都民会議会費	その他	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民会議規約	5	5	100.0
	内外情勢調査会参加費	企業・事業者	一般社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会定款	225	224	99.6
	資格取得費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	1,706	526	30.8
	T O E I C 受験費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員英語力支援実施要綱	39	38	97.4
	大学院科目等履修費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員大学院(科目等履修)修学費用助成要綱	100	92	92.0
	自主研究グループ助成金等	その他	助成対象グループ	大田区職員自主研究グループ助成要綱 大田区職員自主研究グループ助成実施細目	100	8	8.0
	職員文化会交付金等	その他	大田区職員文化会	大田区職員文化会に関する条例	50,428	49,654	98.5
	特別区人事・厚生事務組合分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	202,333	202,333	100.0
	非常勤職員公務災害補償分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	4,600	4,256	92.5
	職員共済組合人件費・事務費負担金	その他	東京都職員共済組合	地方公務員等共済組合法	48,199	46,948	97.4
	職員共済組合人件費負担金	国・他の自治体	東京都	東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる協定書 同協定書の一部を改正する協定書	48,809	46,410	95.1
	蒲燃第3ビル会議室管理費	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	1,426	1,426	100.0
	蒲燃第3ビル会議室光熱水費相当分	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	252	254	100.8
	本庁舎分室管理負担金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	8,282	7,094	85.7
	日本広報協会分担金	その他	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会定款	27	27	100.0
	コリンズデータ利用負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会負担金取扱要領	8	7	87.5
	土地開発公社運営費補助金	区外郭団体	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱	5,671	680	12.0
	地方債協会会費	その他	一般財団法人地方債協会	一般財団法人地方債協会定款	100	100	100.0
	公民連携事業実施経費負担金	企業・事業者	東急株式会社	大田区と東京急行電鉄株式会社との地域力を活かした公民連携によるまちづくりの推進に関する基本協定書	1,500	15	1.0
		教育関係団体	学校法人東邦大学医学部	東邦大学と大田区との連携・協力に関する基本協定書 東邦大学と大田区の双方の強みを生かした地域連携感染制御学講座の設置に関する協定書 東邦大学と大田区とのウクライナ避難民等への支援に関する協定書	10,000	11,000	110.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	電子申請等の共同運営負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会規約	590	580	98.3
	自治体情報セキュリティクラウド運営負担金	国・他の自治体	東京都	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用に関する協定書	34,578	11,501	33.3
	電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	14,132	14,132	100.0
	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームに係る負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用規約	150	150	100.0
	地方公共団体情報システム機構分担金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	360	360	100.0
	防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	32,178	31,477	97.8
	市民消防隊助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	21,000	19,392	92.3
	臨海部防災市民組織助成金	その他地域団体	臨海部企業連合組織の自主防災組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	300	300	100.0
	電源確保事業補助金	その他地域団体	防災市民組織	大田区地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金交付要綱	0	5,978	-
	消防団助成金	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	12,000	12,000	100.0
	団員への物品助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,218	3,218	100.0
	消防団員福祉共済制度掛金助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,510	3,428	97.7
	消防少年団活動助成金	その他地域団体	消防少年団	消防少年団に対する助成金交付要綱	400	400	100.0
	非常勤消防団等共済基金掛金	その他	消防団員等公務災害補償等共済基金または指定法人	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令	1,347	1,347	100.0
	防災市民組織を中心とする体制づくり助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	2,460	2,360	95.9
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法 電波法施行令 電波法施行規則	411	216	52.6
	高所カメラ電気使用料金	教育関係団体	学校法人片柳学園	高所カメラシステムの電力使用料金に関する覚書	9	8	88.9
	屋外拡声子局電気使用料金	企業・事業者	JR西日本プロパティーズ株式会社	防災行政無線屋外拡声子局の電力使用料金に関する覚書	3	3	100.0
	地区備蓄倉庫管理費等負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	768	703	91.5
			多摩川芙蓉ハイツ管理組合	大田区災害用多摩川備蓄倉庫施設の管理に関する協定	889	888	99.9

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	防犯カメラ整備補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱 大田区防犯カメラの整備に対する補助金交付要綱	50,000	26,608	53.2
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				
	防犯カメラ維持管理費助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯カメラ維持管理費に係る補助金交付要綱 大田区防犯カメラ保守点検費及び修繕費に係る補助金交付要綱	4,897	2,485	50.7
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全、安心パトロール活動助成金	自治会・町会 ※	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	1,400	565	40.4
		その他地域団体	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	青色回転灯助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	150	0	0.0
		その他地域団体 ※	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全センター活動支援金	自治会・町会 ※	自治会・町会	大田区地域安全センター活動助成金交付要綱	600	326	54.3
		産業関係団体	事業者団体				
	臨海部広域斎場組合負担金	国・他の自治体	臨海部広域斎場組合	臨海部広域斎場組合規約	91,552	91,552	100.0
	地域力推進活動負担金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域力推進活動負担金交付要綱	52,602	52,264	99.4
	コミュニティ助成事業	自治会・町会	区内コミュニティ組織	大田区コミュニティ助成事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
	自治会・町会会館建設補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区自治会町会会館建設補助金交付要綱	42,000	26,713	63.6
自治会・町会設置防犯灯維持管理費補助金	自治会・町会	自治会・町会	自治会・町会管理の防犯灯維持管理費補助金交付要綱	31,860	30,317	95.2	
休養村とうぶ国有資産等所在市町村交付金	国・他の自治体	東御市	国有資産等所在市町村交付金法	5,733	5,733	100.0	
休養村とうぶ地元区費	その他	東御市東入区	個別決定	300	300	100.0	
		東御市西入区					
		東御市田沢区					
指定保養施設補助金	企業・事業者	指定保養施設	大田区指定保養施設に関する要綱	12,000	5,666	47.2	
生活展運営費補助金	その他の民間団体	大田区生活展実行委員会	大田区生活展実行委員会に対する助成要綱	500	500	100.0	
各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	80	0	0.0	
	その他	独立行政法人国民生活センター	個別決定	65	50	76.9	
子ども交歓会事業補助金	その他地域団体	大田区少年少女団体協議会	大田区子ども交歓会実施における補助金交付要綱	500	500	100.0	
子どもガーデンパーティー補助金	その他地域団体	大田区青少年対策地区委員会会長会	大田区子どもガーデンパーティー実施における補助金交付要綱	14,969	541	3.6	
Oh!! 盛祭補助金	教育関係団体	大田区青少年委員会	ヤングフェスOh!! 盛祭事業補助金交付要綱	542	542	100.0	
東京都青少年委員会連合会分担金	教育関係団体	東京都青少年委員会連合会	東京都青少年委員会連合会会則	176	159	90.3	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	生涯学習講座実施負担金	教育関係団体	国立大学法人東京工業大学	個別決定	0	2	-
	地域力応援基金助成金	自治会・町会 その他地域団体 ※ 福祉関係団体 医療関係団体 教育関係団体 その他の民間団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金（スタートアップ助成）交付要綱 地域力応援基金助成金（ステップアップ助成）交付要綱 地域力応援基金助成金（チャレンジ助成・チャレンジプラス助成）交付要綱 地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業（地域力応援基金助成金）交付要綱	26,020	12,004	46.1
	大森複合施設ビル共益費等負担金（入新井特別出張所）	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	13,284	15,106	113.7
	仮庁舎光熱水費負担金	企業・事業者	川崎製線株式会社	個別決定	5,102	1,009	19.8
	都区合同庁舎の整備関連費用負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	35,519	35,515	100.0
	公益財団法人大田区スポーツ協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区スポーツ協会	公益財団法人大田区スポーツ協会補助金交付要綱	31,238	24,396	78.1
	全国スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会員規程	30	26	86.7
	東京都スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款施行規則	180	153	85.0
	第3ブロックスポーツ推進委員研究会分担金	教育関係団体	各区スポーツ推進委員協議会	東京都スポーツ推進委員協議会研修要綱	50	50	100.0
	関東スポーツ推進委員研究大会	教育関係団体	関東スポーツ推進委員協議会	個別決定	9	0	0.0
	全国スポーツ推進委員研究協議会	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	個別決定	9	0	0.0
	スポーツクラブマネージャー講座	教育関係団体	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団等	個別決定	34	5	14.7
	多摩川田園調布緑地維持管理負担金	国・他の自治体	世田谷区	世田谷区立多摩川玉堤広場の大田区民による利用に関する協定書	35,809	34,652	96.8
	平和首長会議加盟費	その他	平和首長会議事務局	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	2	2	100.0
	花火の祭典補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	協定書	5,000	0	0.0
	一般財団法人国際都市おおた協会運営費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	49,794	45,771	91.9
	一般財団法人国際都市おおた協会事業費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	28,896	28,798	99.7
	おおた国際交流センター管理費等負担金	その他地域団体	リビオ蒲田ザ・ゲート管理組合	リビオ蒲田ザ・ゲート管理規約	3,736	3,735	100.0
	おおた国際交流センター商店街賦課金	産業関係団体	京浜蒲田商店街協同組合	京浜蒲田商店街協同組合賛助会員規約	0	133	-
	公益財団法人大田区文化振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	131,079	115,039	87.8

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	公益財団法人大田区文化振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	87,190	80,949	92.8
	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金	その他	「洗足池 春宵の響」実行委員会	「洗足池 春宵の響」実行委員会に対する補助金交付要綱	5,000	0	0.0
	大田区民ホール等管理運営費負担金	企業・事業者	アロマスクエア株式会社	アロマスクエア業務委託に関する協定書	175,027	148,803	85.0
	フェスタ共同イベント補助金	産業関係団体	大田区商店街連合会	「OTAふれあいフェスタ」における共同イベント補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	フェスタ実行委員会補助金	その他	OTAふれあいフェスタ実行委員会	OTAふれあいフェスタ等における補助金交付要綱	39,850	39,850	100.0
	国際交流員任用負担金	その他の民間団体	一般財団法人自治体国際化協会	一般財団法人自治体国際化協会外国人青年招致事業に係る会費に関する規則	487	472	96.9
	日本博物館協会会費	企業・事業者	公益財団法人日本博物館協会	公益財団法人日本博物館協会会員規程	55	65	118.2
	東京都博物館協議会会費	教育関係団体	東京都博物館協議会	東京都博物館協議会会則	5	5	100.0
	ピーボディー・エセックス博物館法人メンバーシップ会費	企業・事業者	ピーボディー・エセックス博物館	個別決定	1,300	0	0.0
	東京戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	その他	東京戸籍住民基本台帳事務協議会	東京戸籍住民基本台帳事務協議会会則	25	25	100.0
	コンビニエンスストア交付サービス参加負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	個別決定	4,788	4,787	100.0
	東京税務協会分担金	その他	公益財団法人東京税務協会	公益財団法人東京税務協会定款	175	175	100.0
	軽自動車税申告書受付業務等事務経費負担金	その他	公益財団法人特別区協議会	軽自動車税申告書受付に関する覚書	1,800	1,561	86.7
	各種講習会等受講料	その他	公益財団法人東京税務協会	個別決定	66	60	90.9
	納税貯蓄組合連合会補助金	その他の民間団体	大田区納税貯蓄組合連合会	大田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	3,690	3,512	95.2
	三税共同発送用分担金	国・他の自治体	東京国税局	個別決定	2,000	1,290	64.5
	軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費	国・他の自治体	東京都	地方税法	2,000	1,149	57.5
	e L T A X分担金	その他	地方税共同機構	地方税共同機構定款	27,849	27,444	98.5
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	71	71	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部規約	5	5	100.0
	特別区選挙管理委員会連合会分担金	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	東京都特別区選挙管理委員会連合会規約	30	30	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会参加費	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	51	0	0.0
	投票用紙リサイクル事業	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	49	126	257.1

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	参議院議員選挙共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	80	47	58.8
	投票所光熱水費使用料	その他	東京都立田園調布特別支援学校	個別決定	0	20	-
	大田区長・区議会議員選挙執行事務共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	4,000	4,993	124.8
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	116	112	96.6
その他		全都道府県監査委員協議会連合会	個別決定	16	12	75.0	
福祉費					8,484,204	8,845,857	104.3
各種講習会等受講料		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院	個別決定	37	0	0.0
		その他	講習会等開催団体	個別決定	4	0	0.0
福祉有償運送運行団体に対する補助金		福祉関係団体	福祉有償運送運行団体	大田区福祉有償運送事業補助金交付要綱	1,947	1,208	62.0
社会福祉協議会に対する補助金		福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人社会福祉協議会に対する助成に関する条例	253,241	241,994	95.6
大田区社会福祉協議会分担金		福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	10	10	100.0
東京都民生児童委員連合会会費		福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都民生児童委員連合会規程	2,738	3,208	117.2
全国民生委員児童委員連合会会費		福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	全国民生委員児童委員連合会会則	355	344	96.9
民生委員・児童委員協議会会長協議会研修助成金		個人	会長協議会会長等	大田区民生委員児童委員協議会会長協議会研修助成金要綱	38	9	23.7
民生委員・児童委員協議会活動支援助成金		福祉関係団体	各地区民生委員児童委員協議会	大田区民生委員児童委員協議会活動支援助成金要綱	1,518	1,475	97.2
給付型奨学金	個人		奨学生	大田区奨学金条例	5,600	3,200	57.1
				給付型奨学金(大学等進学応援基金)支給要綱	5,250	6,900	131.4
給付型奨学金(臨時)	個人		奨学生	大田区大学進学生臨時給付型奨学金支給要綱 大田区大学在学生臨時給付型奨学金支給要綱	0	35,800	-
東京都婦人相談研究会分担金	その他		東京都婦人相談研究会	東京都婦人相談研究会会則	24	24	100.0
こども食堂活動経費補助	その他		区内でこども食堂を運営する団体等	大田区こども食堂推進事業実施要綱	15,750	38,740	246.0
養育費に関する公正証書等作成費補助	個人		申請者	大田区養育費に関する公正証書等作成促進補助事業実施要綱	0	253	-
社会福祉センター共益費等	その他		大田区・山口共同ビル管理者	大田区・山口共同ビル管理規約	12,362	15,402	124.6
東京都身体障害者福祉司会分担金	その他		東京都身体障害者福祉司会	東京都身体障害者福祉司会規約	3	3	100.0
東京都知的障害者福祉司会分担金	その他		東京都知的障害者福祉司会	東京都知的障害者福祉司会会則	3	3	100.0
小規模災害用施設管理費	その他地域団体		シャンボール大森管理組合	シャンボール大森管理規約	162	143	88.3

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	障害者福祉サービス評価	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	150	0	0.0
	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が運営する障害者福祉施設に係る補助に関する要綱	74,632	71,245	95.5
	知的障害者更生施設の整備補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する障害者施設建設等に係る補助に関する要綱	9,827	9,826	100.0
	グループホームの整備促進	企業・事業者	社会福祉法人	大田区障害者グループホーム整備費補助要綱	20,000	0	0.0
			医療法人				
			特定非営利活動法人等				
	全国手話言語市区長会年会費	その他	全国手話言語市区長会	全国手話言語市区長会会則	0	10	-
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	519	42	8.1
		その他の民間団体	特定非営利活動法人等	個別決定	10	0	0.0
	施設通所サービス利用者負担軽減	個人	利用者	大田区施設通所サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	3,168	1,998	63.1
	短期入所事業所に対する補助	企業・事業者	短期入所事業を実施する指定事業者	障害者（児）短期入所事業を実施する指定事業者に対する補助金の交付に関する要綱	4,955	3,042	61.4
	通所サービス等利用促進事業	企業・事業者	生活介護を行う社会福祉法人	障害者通所サービス利用促進事業費補助要綱	4,800	5,400	112.5
			生活介護を行う特定非営利活動法人等				
	医療連携型グループホーム運営費補助	企業・事業者	共同生活援助を実施する事業者	大田区医療連携型グループホーム事業補助金交付要綱	17,812	7,003	39.3
	P C R 検査経費補助	企業・事業者	障害福祉サービス事業所等	大田区新型コロナウイルス感染症に係る障害者施設等 P C R 検査経費補助事業補助金交付要綱	0	76	-
	物価高騰等における障害福祉サービス事業所等支援金	企業・事業者	障害福祉サービス事業所等	大田区原油価格・物価高騰等における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱	0	20,946	-
	物価高騰等における障害福祉サービス事業所等支援金（追加分）	企業・事業者	障害福祉サービス事業所等	大田区障害福祉サービス事業所に対する物価高騰等における追加支援金交付要綱	0	5,919	-
	精神障害者グループホーム開設準備経費補助	企業・事業者	共同生活援助（主たる対象者が精神障害者であるものに限る。）を実施する指定事業者	大田区障害者グループホーム支援事業実施要綱	1,236	894	72.3
	地域活動支援センター	企業・事業者	社会福祉法人	大田区心身障害児（者）地域活動支援センター事業運営費補助金交付要綱 大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活支援センター運営費等補助金交付要綱 大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱	207,088	189,878	91.7
			特定非営利活動法人等				
	相談支援事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	36,000	35,487	98.6

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	医師指示書作成費補助金	個人	利用登録の承認を受けた者	大田区重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱	207	139	67.1
	中等度難聴児発達支援事業	個人	難聴児	大田区中等度難聴児発達支援事業実施要綱	2,583	3,510	135.9
	障害者日中活動系サービス推進事業	企業・事業者	障害福祉サービスを実施するために社会福祉法人が区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	236,826	218,792	92.4
			特定非営利活動法人				
			一般財団法人				
			一般社団法人				
			医療法人				
	学校法人						
	宗教法人						
	仮設大森東福祉園の水道料	企業・事業者	社会福祉法人東京蒼生会	仮設大森東福祉園(旧大森本町高齢者在宅サービスセンター)及び大森老人ホームの水道料支出に関する協定書	0	23	-
	心身障害者通所施設利用者等に対する交通費補助	個人	施設利用者	大田区立障害者福祉施設等利用者交通費支給要綱	8,368	6,583	78.7
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	6	6	100.0
	特別雇用奨励金	企業・事業者	中小企業又は中小企業団体以外の事業者	大田区立障害者福祉施設利用者等特別雇用奨励金支給要綱	360	0	0.0
	大田区生産活動支援施設連絡会分担金	福祉関係団体	大田区生産活動支援施設連絡会	大田区生産活動支援施設連絡会設置要綱	6	6	100.0
	宿泊施設備品使用負担金	企業・事業者	宿泊施設	個別決定	14	0	0.0
	関東地区点字図書館協議会年会費	福祉関係団体	関東地区点字図書館協議会	関東地区点字図書館協議会会則	20	0	0.0
社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会年会費	福祉関係団体	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会定款	60	60	100.0	
全国視覚障害者情報提供施設協会年会費	福祉関係団体	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会定款	40	40	100.0	
介護サービス評価	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	17,820	16,707	93.8	
特別養護老人ホーム施設整備費等補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する高齢者施設建設等に係る補助に関する要綱	68,753	25,918	37.7	
		社会福祉法人旭会	大田区介護老人福祉施設整備費補助要綱				
特別養護老人ホーム運営費補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区特別養護老人ホームサービス推進補助金交付要綱	16,980	13,097	77.1	
民営化施設への大規模修繕工事費補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	大田区民営化特別養護老人ホーム等大規模修繕工事費等補助要綱	1,344,751	1,330,752	99.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	地域密着型サービス施設への施設整備促進補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱 大田区地域密着型サービス等整備推進事業補助金交付要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	251,654	189,652	75.4
			医療法人				
			特定非営利活動法人				
			一般社団法人				
			一般財団法人				
		農業協同組合					
		消費生活協同組合					
		会社法に規定する会社					
		産業関係団体	農業協同組合連合会				
			消費生活協同組合連合会				
	企業組合						
	個人	建物所有者・建物所有予定者					
	小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	企業・事業者	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の運営事業者	大田区小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業補助金交付要綱	1,500	0	0.0
都市型軽費老人ホームの整備費補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	10,840	0	0.0	
		医療法人					
		特定非営利活動法人					
		一般社団法人					
		一般財団法人					
	農業協同組合						
	消費生活協同組合						
	会社法に規定する会社						
産業関係団体	農業協同組合連合会						
	消費生活協同組合連合会						
	企業組合						
個人	建物所有者・建物所有予定者						
PCR検査経費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等PCR検査経費補助事業補助金交付要綱	0	51,452	-	
物価高騰等における介護サービス事業所等支援金	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区原油価格・物価高騰等における介護サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱	0	100,134	-	
高齢者施設の防災減災対策推進事業補助	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助金交付要綱	0	3,410	-	
社会福祉法人池上長寿園に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	養護老人ホーム池上長寿園補助金交付要綱	11,001	10,737	97.6	
老人クラブ運営助成	福祉関係団体	シニアクラブ	大田区シニアクラブ助成要綱	48,432	47,215	97.5	
		大田区シニアクラブ連合会	大田区シニアクラブ連合会補助金交付要綱	3,600	3,096	86.0	
シルバー人材センター助成	企業・事業者	公益社団法人大田区シルバー人材センター	公益社団法人大田区シルバー人材センターに対する補助金交付に関する要綱	84,276	81,066	96.2	
	その他	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会費規程	50	50	100.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	高齢者就労・社会参加支援センター補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	大田区高齢者就労支援事業補助金交付要綱	25,825	22,916	88.7
	糀谷駅前高齢者支援施設マンション管理費	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	1,632	1,494	91.5
	高齢者補聴器購入費助成	個人	区内在住者	大田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱	1,880	1,980	105.3
	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	企業・事業者	大星ビル管理株式会社	個別決定	0	3	-
		個人	区内在住者	大田区裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱	10	0	0.0
	おおた福祉フェス運営費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	おおた福祉フェス事業補助金交付要綱	650	650	100.0
	介護職員初任者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員初任者研修受講費助成実施要綱	520	343	66.0
	介護職員実務者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員実務者研修受講費助成実施要綱	1,040	548	52.7
	生活援助従事者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区生活援助従事者研修受講費助成実施要綱	40	0	0.0
	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業補助要綱 大田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業補助要綱	7,457	7,022	94.2
	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	2,557	2,551	99.8
	利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業に参入の申し出をしている事業者	大田区利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業実施要綱 大田区認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業実施要綱	1,020	870	85.3
	仲池上広場維持管理	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	仲池上広場における散水設備一式の使用に係る水道料金及び下水道料金の費用負担に関する協議書	50	0	0.0
	定期利用保育室運営補助	企業・事業者	定期利用保育室	大田区定期利用保育室運営費等補助金交付要綱	51,777	44,983	86.9
	保育従事職員等処遇改善事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用保育事業所、病児保育事業所 定期利用保育事業者	大田区保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱	0	39,656	-
	認証保育所運営補助	企業・事業者	認証保育所	大田区認証保育所運営費等補助要綱	1,353,638	1,409,394	104.1
	大田区認可外保育施設等保護者負担軽減補助	個人	認可外保育施設等に児童を入所させている保護者	大田区認可外保育施設等保護者負担軽減補助金交付要綱	417,624	469,402	112.4
	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助	個人	併設型定期利用保育事業を実施している認可保育園に児童を入所させている保護者	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助金交付要綱	10,044	12,382	123.3
	管外保育所入所児童副食費補助	個人	区外の保育施設等を利用する保護者	大田区管外入所児童副食費補助金交付要綱	810	473	58.4

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	保育士等処遇改善臨時特例事業補助	企業・事業者	私立認可保育園、公立民営認可保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱	0	233,074	-
	家庭福祉員等に対する補助	個人	家庭福祉員 家庭福祉員に児童の保育を委託している保護者	大田区家庭福祉員制度補助要綱 大田区家庭福祉員保護者補助要綱	123,684	81,936	66.2
	保育士応援手当	個人	保育士	大田区保育士応援手当補助金交付要綱	336,960	343,080	101.8
	現任保育従事職員等資格取得支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	467	242	51.8
	保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	1,466,292	1,444,864	98.5
	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区一時保育事業補助金交付要綱	49,259	40,015	81.2
	一時預かり・定期利用保育事業運営経費助成金	企業・事業者	一時預かり事業及び定期利用保育事業を大田区社会福祉センター1階において行う者	大田区一時預かり事業・定期利用保育事業を実施する事業者に対する補助金交付要綱	12,053	11,209	93.0
	地域子育て支援拠点事業	企業・事業者	民間保育事業者	大田区民間保育所等における地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱	29,797	29,805	100.0
	ベビーシッター利用支援	国・他の自治体	東京都	ベビーシッター利用支援事業（ベビーシッター事業者連携型）に関する協定書	3,712	6,049	163.0
	次世代育成支援緊急対策整備事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	69,300	69,300	100.0
	保育士等キャリアアップ補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所、病児保育事業所	大田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	1,176,064	1,101,185	93.6
	保育サービス推進事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育サービス推進事業補助金交付要綱	386,106	394,707	102.2
	保育力強化事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区保育力強化事業補助金交付要綱	27,902	27,717	99.3
	保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、事業所内保育事業所、公立民営保育所、認可外保育施設	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱	102,060	85,277	83.6
	保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助	企業・事業者	認証保育所、家庭福祉員、定期利用保育事業	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金交付要綱	0	8,604	-

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)							
	物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、事業所内保育事業所、認可外保育施設、定期利用保育事業所、病児保育事業所、家庭福祉員	大田区保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱	0	56,863	-
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	388	135	34.8
		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会	個別決定	462	271	58.7
			社会福祉法人東京都社会福祉協議会				
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	90	0	0.0
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	114	111	97.4
	東京都社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	1,246	1,236	99.2
	障害児支援体制整備促進事業補助	企業・事業者	区内で主に重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の新規事業所指定を受けて事業を開始した法人	大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金交付要綱	6,000	0	0.0
	おおもり子どもセンター運営補助	福祉関係団体	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター活動事業費補助要綱	1,186	1,003	84.6
	日本子ども虐待防止学会参加費	企業・事業者	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	個別決定	22	22	100.0
	福祉サービス第三者評価経費補助	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	300	0	0.0
	社会的養護従事者処遇改善事業補助	企業・事業者	社会福祉法人大洋社	大田区社会的養護従事者処遇改善事業補助金交付要綱	0	2,970	-
	放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業	企業・事業者	児童保育施設を運営する法人その他の団体	大田区放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金交付要綱	0	39,086	-
	公団等併設保育園、児童館共益費等	自治会・町会	自治会・町会	個別決定	48	48	100.0
		その他地域団体	ステーションツイン Towers 糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツイン Towers 糀谷フロント・ウエスト管理規約	8,488	7,938	93.5
			さんろーどダイヤモンドマンション管理組合法人	個別決定			
	その他	独立行政法人都市再生機構	個別決定	726	700	96.4	
			東京都住宅供給公社				
	受変電設備改修工事負担金	企業・事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	個別決定	5,860	4,893	83.5
	公団自治会費	自治会・町会	自治会	個別決定	2	2	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A	
					交付金額	交付金額		
(福祉費)	日本スポーツ振興センター負担金	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	1,681	29,682	1765.7	
	ファミリーサポートネットワーク参加費	企業・事業者	一般財団法人女性労働協会	個別決定	55	55	100.0	
	子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金	その他	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金交付要綱	1,783	1,782	99.9	
	東京都母子・父子相談連絡研究会分担金	その他	東京都母子・父子相談連絡研究会	東京都母子・父子相談連絡研究会会則	12	12	100.0	
	路上生活者対策事業に係る都区協定に基づく分担金	国・他の自治体	東京都	路上生活者対策事業に係る都区協定書	6,798	3,749	55.1	
	中国帰国者等地域生活支援事業	個人	中国帰国者等	大田区中国帰国者等地域生活支援事業実施要綱	1,327	643	48.5	
衛生費					245,344	455,279	185.6	
各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都	個別決定		551	520	94.4	
		社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	個別決定		473	464	98.1	
		公益財団法人結核予防会結核研究所						
		一般財団法人日本救急医療財団						
		公益財団法人日本建築衛生管理教育センター						
	一般財団法人日本環境衛生センター							
	企業・事業者	西六郷地区診療所事業経費補助	医療関係団体	一般社団法人蒲田医師会	蒲田医師会立診療所開設及び事業経費補助金交付要綱	40,000	22,170	55.4
		病院耐震化のための経営・建築診断指導補助	医療関係団体	区内病院	大田区病院耐震化支援事業助成要綱	5,000	5,000	100.0
		周産期医療設備の整備費補助	医療関係団体	区内病院	大田区周産期医療緊急対策事業補助金交付要綱	38,948	34,686	89.1
		新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援助成	医療関係団体	区内新型コロナウイルス感染症患者受入病院	大田区新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援助成金交付要綱	100,000	282,800	282.8
休日診療・休日準夜診療及び土曜準夜診療設備運営費補助		医療関係団体	一般社団法人大森医師会 一般社団法人蒲田医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	10,000	10,000	100.0	
休日診療・休日準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	3,000	3,000	100.0		
歯科休日応急診療助成金	医療関係団体	公益社団法人東京都大田区大森歯科医師会	大田区歯科休日応急診療事業補助要綱		6,000	6,000	100.0	
		公益社団法人東京都大田区蒲田歯科医師会						
休日調剤事業設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区休日調剤事業補助金交付要綱	2,440	2,440	100.0		

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	かかりつけ薬局定着促進等補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会	大田区かかりつけ薬局定着促進等補助事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
			一般社団法人蒲田薬剤師会				
	医療廃棄物回収事業補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会	大田区在宅医療廃棄物回収事業補助金交付要綱	1,500	1,500	100.0
			一般社団法人蒲田薬剤師会				
	骨髄移植ドナー支援事業助成金	企業・事業者	国内事業者(国・地方公共団体及び独立行政法人を除く)	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	140	70	50.0
		個人	区内在住者		840	840	100.0
	24時間AED設置補助	その他の民間団体	区内に24時間AEDを設置する民間団体	大田区24時間自動体外式除細動器(AED)設置補助金交付要綱	1,960	800	40.8
	日本公衆衛生看護学会学術集会参加費	企業・事業者	日本公衆衛生看護学会学術集会	個別決定	20	20	100.0
	日本公衆衛生学会会費	企業・事業者	一般財団法人日本公衆衛生学会	個別決定	24	27	112.5
	社会医学系専門医制度年間登録料	企業・事業者	一般財団法人社会医学系専門医協会	個別決定	15	15	100.0
	全国保健所長会分担金	国・他の自治体	全国保健所長会	個別決定	21	15	71.4
	都保健医療情報センター負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	1,912	1,911	99.9
	キャノン下丸子体育館等貸与に伴う負担金	企業・事業者	キャノン株式会社	キャノン下丸子体育館の貸与に関する契約書 光熱費の支払いに関する協定書 付加設備設置に関する協定書	0	6,682	-
新型コロナワクチン接種に係る小児接種支援金	医療関係団体	小児に新型コロナワクチンの接種を行う区内医療機関	大田区新型コロナワクチン小児接種支援金交付要綱	0	20,799	-	
学校法人片柳学園所有施設の利用に関する協定に基づく負担金	教育関係団体	学校法人片柳学園	学校法人片柳学園所有施設の利用に関する協定書	0	1,808	-	
特定不妊治療費助成	個人	区内在住者	大田区特定不妊治療費助成事業実施要綱	30,000	51,212	170.7	
産業経済費					2,996,068	2,698,727	90.1
産業のまちネットワーク推進協議会事務局負担金	その他	産業のまちネットワーク推進協議会	産業のまちネットワーク推進協議会規約	30	30	100.0	
一般財団法人日本立地センター賛助会費	その他の民間団体	一般財団法人日本立地センター	日本立地センター賛助会員規程	126	126	100.0	
ものづくり工場立地助成	企業・事業者	区内で操業を希望する中小企業者	大田区ものづくり工場立地助成事業実施要綱 大田区工場アパート立地助成事業実施要綱	193,173	167,797	86.9	
ものづくり企業立地継続補助金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり企業立地継続補助金交付要綱	45,000	6,354	14.1	
研究開発企業等拠点整備助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱	3,000	8,735	291.2	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経費)							
	公益財団法人大田区産業振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	300,153	249,830	83.2
	公益財団法人大田区産業振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	377,881	306,054	81.0
	自治会費	自治会・町会	自治会	自治会規約	36	36	100.0
	独立行政法人日本貿易振興機構海外研修費	産業関係団体	独立行政法人日本貿易振興機構	研修生に関する覚書	1,553	1,553	100.0
	商店街装飾灯設置等補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯設置等補助金交付要綱	1,772	126	7.1
	商店街装飾灯維持管理費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯維持管理費補助金交付要綱	35,550	31,135	87.6
	商店街振興組合等設立・運営補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合設立及び商店街振興組合等運営補助金交付要綱	3,136	3,099	98.8
	商店街振興組合等青年部設立・活動費補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合等青年部設立及び活動費補助金交付要綱	520	271	52.1
	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	大田区商店街チャレンジ戦略事業補助金交付要綱 大田区地域連携型商店街事業費補助金交付要綱 大田区商店街地域力向上事業費補助金交付要綱 大田区未来を創る商店街支援事業実施要綱	240,878	115,071	47.8
	商店街戦略的PR事業費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街戦略的PR事業費補助金交付要綱	6,400	4,638	72.5
	都市農地保全推進自治体協議会分担金	その他	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地保全推進自治体協議会規約	20	0	0.0
	農業見学会負担金	産業関係団体	大田区農業振興連絡協議会	個別決定	5	0	0.0
	東京都農業会議負担金	その他	東京都農業会議	個別決定	195	194	99.5
	公衆浴場施設等改善助成金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	23,000	14,434	62.8
	公衆浴場ガス化等クリーンエネルギー対策補助	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	5,901	98.4
	耐震化促進助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	3,322	55.4
	健康増進型浴場改築等助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区健康増進型浴場改築等助成金交付実施要綱	8,000	0	0.0
	温泉メンテナンス支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	600	528	88.0
	高所清掃支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	480	399	83.1
	各種浴場事業費補助	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	17,460	15,755	90.2
	大田区・川崎市浴場連携事業負担金	産業関係団体	大田区・川崎市浴場連携事業実行委員会	大田区・川崎市浴場連携事業負担金交付要綱	1,251	1,251	100.0
	施設運営費助成	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	4,200	3,830	91.2

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経費)	建築あっせん事業広報活動助成金	産業関係団体	大田区建築あっせん事業連絡協議会	大田区建築あっせん事業広報活動助成要綱	250	190	76.0
	中小企業融資（信用保証料補助）	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資信用保証料補助実施要綱	194	0	0.0
	中小企業融資（利子補給）	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資利子補給実施要綱	1,641,078	1,693,402	103.2
	小規模事業者経営改善資金融資（利子補給）	企業・事業者	区内小規模事業者	大田区小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱	8,169	3,033	37.1
	新創業融資（利子補給）	企業・事業者	区内中小企業者	大田区新創業融資資金利子補給金交付要綱	7,529	6,468	85.9
	事業承継（利子補給）	企業・事業者	区内中小企業者	大田区事業承継資金利子補給金交付要綱	2,366	159	6.7
	大田観光協会補助事業	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	51,275	47,062	91.8
	川崎市連携事業	その他地域団体	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業実行委員会	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業に係る協定書	1,000	1,000	100.0
	「空の日」に実施する羽田空港イベントの連携事業	その他	大田区「空の日」企画委員会	大田区「空の日」企画委員会に対する補助金交付要綱	1,000	814	81.4
	大田区MICE開催支援助成事業	企業・事業者	事業者等	大田区MICE開催支援助成金要綱	1,000	946	94.6
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	35	14	40.0
	キャラクターさみっと出展料	その他地域団体	世界キャラクターさみっとin羽生実行委員会事務局	個別決定	10	5	50.0
	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会負担金	その他地域団体	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会規約	1,250	1,247	99.8
	観光情報センター共益費等負担金	企業・事業者	株式会社京急ストア	建物使用貸借契約書	4,143	3,593	86.7
	観光団体分担金	その他の民間団体	公益財団法人東京観光財団	公益財団法人東京観光財団寄附行為	50	25	50.0
その他		独立行政法人国際観光振興機構	独立行政法人国際観光振興機構賛助団体規約	300	300	100.0	
土木費					204,036	170,685	83.7
	大森駅エスカレーター運行管理負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する覚書 大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する協定書	4,303	3,813	88.6
	東京河川改修促進連盟分担金	その他	東京河川改修促進連盟	東京河川改修促進連盟規約	110	0	0.0
	東京高潮対策促進連盟分担金	その他	東京高潮対策促進連盟	東京高潮対策促進連盟規約	110	110	100.0
	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会分担金	その他	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会規約	20	0	0.0
	区市町村土木関係技術管理連絡協議会分担金	その他	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	7	7	100.0
	東京都総合治水対策協議会負担金	その他	東京都総合治水対策協議会	東京都総合治水対策協議会設置要綱 東京都総合治水対策協議会規約 東京都総合治水対策協議会細則	100	100	100.0
	一般社団法人首都道路協議会年会費	企業・事業者	一般社団法人首都道路協議会	一般社団法人首都道路協議会定款	65	65	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	東京都道路整備事業推進大会分担金	その他	東京都道路整備事業推進大会	東京都道路整備事業推進大会規約	70	0	0.0
	全国・東京都街路事業促進協議会負担金	その他	全国・東京都街路事業促進協議会	全国・東京都街路事業促進協議会規約	76	76	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人橋梁調査会 林業・木材製造業労働災害防止協会東京都支部 公益社団法人東京労働基準協会連合会中央労働基準協会支部 特定非営利活動法人アロー技術研究会 一般社団法人日本クレールン協会東京支部 講習会等開催団体	個別決定	599	527	88.0
	城南河川清流復活事業負担金	国・他の自治体	東京都	城南河川清流復活事業における送水に係る経費の負担に関する協定書	11,880	11,880	100.0
	関東国道協会会費	その他	関東国道協会	関東国道協会会則	36	36	100.0
	無電柱化を推進する市区町村長の会費	その他	無電柱化を推進する市区町村長の会	無電柱化を推進する市区町村長の会規約	3	3	100.0
	池上駅前公衆便所移転に伴う共益費等負担金	企業・事業者	東急株式会社	池上駅前公衆便所建物使用貸借契約書	1,225	985	80.4
	再生自転車海外譲与自治体協議会分担金	その他	再生自転車海外譲与自治体協議会	再生自転車海外譲与自治体協議会規約	1,000	1,566	156.6
	全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	その他	全国自転車施策推進自治体連絡協議会	全国自転車施策推進自治体連絡協議会規約	20	10	50.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金（地下自転車駐車場）	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	7,748	8,018	103.5
	日本工学院地下自転車駐車場負担金	教育関係団体	学校法人片柳学園	個別決定	7,774	6,559	84.4
	あすとウィズ公共自転車駐車場負担金	その他地域団体	あすとウィズ全体管理組合・施設管理組合	あすとウィズ全体管理規約 あすとウィズ施設管理規約	7,526	7,526	100.0
	糞谷駅前地下自転車駐車場負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	3,791	3,192	84.2
	民営自転車等駐車場育成補助金	企業・事業者	自転車駐車場設置者	大田区民営自転車等駐車場育成補助金交付要綱	2,966	515	17.4
	交通安全協会補助金	その他	大森交通安全協会 田園調布交通安全協会 蒲田交通安全協会 池上交通安全協会 東京空港交通安全協会 東京湾岸交通安全協会	大田区交通安全協会に対する補助金交付要綱	5,900	5,900	100.0
	コミュニティサイクル検証実施経費補助	企業・事業者	株式会社ドコモ・バイクシェア	大田区コミュニティサイクル事業検証実施補助金交付要綱	26,268	0	0.0
	全国国土調査協会会費	その他	公益社団法人全国国土調査協会	公益社団法人全国国土調査協会定款	44	48	109.1

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	東京都国土調査推進協議会会費	その他	東京都国土調査推進協議会	東京都国土調査推進協議会規約	35	35	100.0
	道路管理システム運営費負担金	その他	一般財団法人道路管理センター	道路管理システム利用約款に基づく協定	7,034	7,034	100.0
	道路損傷等通報アプリケーション会費	その他	My City Reportコンソーシアム	My City Reportコンソーシアム定款	2,718	2,606	95.9
	本門寺土砂災害対策工事負担金	その他	宗教法人池上本門寺	崖地災害対策に関する覚書	0	11,164	-
	大森駅跨線人道橋維持費負担金	国・他の自治体	品川区	道路法 重複認定道路の管理に関する協定	10,520	10,243	97.4
	ララビル内通路照明用電気料負担金	企業・事業者	大森駅ビル株式会社	大森駅ビル（ララビル）内通路夜間照明に関する覚書	64	64	100.0
	跨線橋耐震補強整備負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋耐震補強整備に係る協定	48,000	44,000	91.7
	跨線橋定期点検負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋定期点検に係る協定	48,585	40,231	82.8
	大型街路灯共架料負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	大型街路灯共架に関する協定書	53	0	0.0
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法	20	20	100.0
	ガラス損傷等見舞金	個人	事故被害者	公園等におけるガラス損傷等見舞い金支給要綱	350	100	28.6
	公園等自主的管理活動支援金	企業・事業者	ふれあいパーク活動団体 (企業内団体)	ふれあいパーク活動実施要綱	5,016	4,252	84.8
自治会・町会		ふれあいパーク活動団体 (自治会・町会)					
その他地域団体 ※		ふれあいパーク活動団体 (ボランティア)					
		ふれあいパーク活動団体 (NPO)					
福祉関係団体		ふれあいパーク活動団体 (シニアクラブ)					
その他の民間団体	ふれあいパーク活動団体 (その他の民間団体)						
都市整備費					1,970,994	1,342,079	68.1
商店会負担金	産業関係団体	大森駅山王口商店会	大森駅山王口商店会電気料の負担に関する協定書	36	36	100.0	
京急沿線再開発推進団体活動費補助	その他地域団体	駅周辺のまちづくりを行う団体	大田区再開発等推進団体に対する補助金交付要綱	50	50	100.0	
地区まちづくり協議会運営費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	500	156	31.2	
地区まちづくり協議会活動経費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	5,000	4,462	89.2	
全国市街地再開発協会分担金	その他	公益社団法人全国市街地再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会定款	80	80	100.0	
各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	40	2	5.0	
東京地区用地対策連絡協議会会費	その他	東京地区用地対策連絡協議会	東京地区用地対策連絡協議会規約	12	12	100.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	エイトライナー促進協議会分担金	その他	エイトライナー促進協議会	エイトライナー促進協議会設置要綱	300	300	100.0
	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	全国連続立体交差事業促進協議会	全国連続立体交差事業促進協議会規約 全国連続立体交差事業促進協議会東京都分担金規約	15	9	60.0
	東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	東京都連続立体交差事業促進協議会	東京都連続立体交差事業促進協議会規約	30	30	100.0
	コミュニティバスの運行支援補助	企業・事業者	東急バス株式会社	大田区コミュニティバス矢口地域試行運行事業に関する協定書 大田区コミュニティバス矢口地域試行運行に係る運行事業補助金交付要綱	13,889	10,409	74.9
	大森駅東口バリアフリー化に係る補助	企業・事業者	株式会社アトレ 日本ホテル株式会社	大森駅東口バリアフリールートの運用に関する運行協定書	10,327	140	1.4
	建設資金融資利子補給	個人	利子補給補助対象事業者	大田区木造住宅等建て替え促進補助金の交付に関する要綱	28	27	96.4
	がけ等整備工事助成	個人	がけ等の所有者	大田区がけ等整備工事助成要綱	11,000	7,560	68.7
	都市防災推進協議会分担金	その他	都市防災推進協議会	都市防災推進協議会規約	35	30	85.7
	建築物不燃化助成金	個人	不燃化促進区域内建築者	大田区都市防災不燃化促進助成金交付要綱	25,796	7,703	29.9
	不燃化特区の整備助成	個人	不燃化特区内建築者等	大田区戸建て等建替え促進助成金交付要綱 大田区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱	40,666	36,636	90.1
	耐震診断・改修助成	個人	建築物の所有者等	大田区建築物耐震診断助成要綱 大田区建築物耐震改修設計助成要綱 大田区建築物耐震改修工事助成要綱 大田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱 大田区耐震シェルター等設置助成要綱 大田区木造住宅除却工事助成金交付要綱 大田区ブロック塀等改修工事費助成金交付要綱	1,280,115	747,980	58.4
	都市計画道路移転建築計画策定費助成金	個人	助成対象建築物の所有者	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	500	0	0.0
	都市計画道路移転資金利子補給金	個人	補償契約者	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	250	0	0.0
	移転費用補助	個人	区営住宅居住者	大田区営住宅変更実施要綱	300	100	33.3
	区民住宅管理組合費（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	5,645	5,644	100.0
	区民住宅修繕負担金（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	3,715	2,228	60.0
	区民住宅空家修繕負担金	企業・事業者	借上型区民住宅管理会社	個別決定	3,680	1,381	37.5
	住宅リフォーム助成	個人	工事を行う個人住宅に居住する区民	大田区住宅リフォーム助成事業実施要綱	100,000	102,361	102.4
	転居一時金助成	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	大田区転居一時金助成要綱	600	0	0.0
	居住支援事業助成	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	住宅確保支援事業実施要綱	598	51	8.5

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)							
	民家防音工事等助成金	個人	対象区域内住民	大田区住宅騒音防止工事補助金交付要綱 大田区住宅騒音防止工事補助金交付の特例に関する要綱	32,549	12,430	38.2
	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金	個人	対象区域内生活保護等世帯	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金交付要綱	1,447	756	52.2
	全国民間空港関係市町村協議会分担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	全国民間空港関係市町村協議会会則	108	72	66.7
	羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園公共施設管理者負担金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	土地区画整理法	273,000	273,000	100.0
	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金交付要綱	75,000	45,000	60.0
	特別区調停委員等連絡協議会会費	その他	特別区調停委員等連絡協議会	特別区調停委員等連絡協議会規約	60	0	0.0
	全国建築審査会協議会会費	その他	全国建築審査会協議会	全国建築審査会協議会規約	48	48	100.0
	特別区建築審査会委員等連絡協議会会費	その他	特別区建築審査会委員等連絡協議会	特別区建築審査会委員等連絡協議会規約	50	50	100.0
	全国建築審査会会長会議負担金	その他	全国建築審査会会長会議運営委員会	全国建築審査会会長会議開催要領	11	0	0.0
	狭あい道路拡幅整備助成金	個人	建築主等	大田区狭あい道路拡幅整備条例 大田区狭あい道路拡幅整備条例施行規則	9,185	3,726	40.6
	防犯灯設置助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯灯設置助成金交付要綱	41,790	51,259	122.7
	雨水浸透施設設置助成金	個人	浸透施設設置者	大田区雨水浸透施設設置助成金交付要綱	400	782	195.5
	雨水貯留槽設置助成金	個人	貯留槽設置者	大田区雨水貯留槽設置助成金交付要綱	2,860	3,187	111.4
	吹付アスベスト分析調査助成	企業・事業者 その他の民間団体 個人 ※	建築物を所有する中小企業者 建築物の区分所有者の代表者 建築物を所有する個人 建築物の使用又は管理を行っている者	大田区吹付けアスベスト分析調査費助成要綱	225	178	79.1
	私道排水設備助成金	個人	排水設備の新設、改修者	大田区私道排水設備助成条例 大田区私道排水設備助成条例施行規則 大田区私道排水設備助成金交付要綱	7,973	0	0.0
	私道整備助成金	個人	私道の整備者	大田区私道整備助成条例 大田区私道整備助成条例施行規則 大田区私道整備助成金交付要綱	22,007	23,405	106.4
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	972	699	71.9
	日本建築行政会議負担金	その他	日本建築行政会議	日本建築行政会議負担金要領	100	100	100.0
	関東甲信越建築行政連絡会議負担金	その他	関東甲信越建築行政連絡会議	日本建築行政会議会則	2	0	0.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
環境清掃費					3,234,738	3,230,461	99.9
	グリーン購入ネットワーク会費	その他の民間団体	グリーン購入ネットワーク	個別決定	15	15	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	460	408	88.7
			一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律			
			公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款			
			公益社団法人東京労働基準協会連合会	公益社団法人東京労働基準協会連合会定款			
			一般財団法人日本環境衛生センター	一般財団法人日本環境衛生センター定款			
			一般社団法人日本ボイラ協会	一般社団法人日本ボイラ協会定款			
			公益社団法人神奈川労務安全衛生協会	公益社団法人神奈川労務安全衛生協会定款			
		一般社団法人企業環境リスク解決機構	建築物石綿含有建材調査者講習事務規程				
	大気環境測定局負担金	その他の民間団体	大田区京浜島会館管理運営委員会	大田区京浜島会館運営委員会との協定書	315	302	95.9
	建築物石綿含有建材調査者資格取得助成金	企業・事業者	区内事業者	大田区建築物石綿含有建材調査者資格取得助成要綱	250	210	84.0
	航空機騒音測定局負担金	国・他の自治体	東京都	東京都行政財産使用許可書	43	21	48.8
	民間の公衆喫煙所整備助成金	企業・事業者 ※	設置者	大田区公衆喫煙所設置等助成要綱	7,600	4,564	60.1
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		産業関係団体					
		福祉関係団体					
		医療関係団体					
		教育関係団体					
		その他の民間団体					
		個人					
	その他						
	大気環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人大気環境学会	公益社団法人大気環境学会定款	10	10	100.0
	日本水環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本水環境学会	公益社団法人日本水環境学会定款	13	13	100.0
	日本騒音制御工学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款	10	10	100.0
	におい・かおり環境協会負担金	企業・事業者	公益社団法人におい・かおり環境協会	公益社団法人におい・かおり環境協会会員入会・会員会費規程	25	25	100.0
	東京湾岸自治体環境保全会議負担金	その他	東京湾岸自治体環境保全会議	東京湾岸自治体環境保全会議規約	18	18	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(環境清掃費)	保護樹木・保護緑地補助金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区みどりの条例 大田区みどりの条例施行規則 大田区みどりの条例の保護樹木等に関する要綱	34,075	37,430	109.8
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		教育関係団体					
		個人 ※					
	その他						
	屋上・壁面緑化助成金	その他地域団体	屋上、壁面緑化設置者	大田区屋上緑化等助成要綱	1,000	298	29.8
		個人 ※					
	生垣造成助成金	その他地域団体	所有者又は管理者 (区分 所有建物の管理組合)	大田区生垣造成助成要綱	2,280	264	11.6
		個人 ※					
	植栽帯造成助成金	その他地域団体	所有者又は管理者 (区分 所有建物の管理組合)	大田区植栽帯造成助成要綱	240	0	0.0
		個人 ※					
	特別緑地保全地区維持管理助成金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区特別緑地保全地区維持管理助成要綱	3,500	2,004	57.3
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		教育関係団体					
		個人 ※					
	その他						
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合協議会議決事項	3,150,559	3,150,559	100.0
東京二十三区清掃協議会分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃協議会	東京二十三区清掃協議会規約	400	400	100.0	
各種講習会等受講料	企業・事業者	一般社団法人大田労働基準協会	大田区清掃事務所総括安全衛生管理者等設置規程	56	0	0.0	
	その他の民間団体	民間研修実施機関	浄化槽法	132	130	98.5	
		一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラー及び圧力容器安全規則	15	12	80.0	
	その他	3R活動推進フォーラム	個別決定	12	0	0.0	
MCA無線通信料負担金	企業・事業者	田中電気株式会社	大田区及び東京二十三区清掃協議会のMCA無線の設置に関する協定	32	32	100.0	
全国都市清掃会議負担金	企業・事業者	公益社団法人全国都市清掃会議	公益社団法人全国都市清掃会議「入会金及び会費に関する規則」	468	463	98.9	
大都市清掃会議負担金	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約	43	42	97.7	
蒲田清掃事務所管理運営費	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	多摩川清掃工場及び蒲田清掃事務所庁舎等の維持管理に関する協定書	9,028	13,508	149.6	
交通安全対策等各種負担金	国・他の自治体	警視庁	道路交通法	17	12	70.6	
	その他の民間団体	一般社団法人こころ一ど	蒲田清掃事務所事故防止計画	22	0	0.0	
	個人	相手方	環境清掃部保有自動車事故の事務処理要綱	100	0	0.0	
集団回収事業者への支援金	企業・事業者	集団回収登録事業者	大田区集団回収登録業者支援金交付要綱	24,000	19,712	82.1	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
教育費					1,397,535	1,269,922	90.9
	教育長会等負担金	国・他の自治体	全国都市教育長協議会 関東地区都市教育長協議会	個別決定	70	37	52.9
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	11	0	0.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人省エネルギーセンター 講習会等開催団体	エネルギーの使用の合理化等に関する法律 個別決定	18 0	17 9	94.4 -
	公立学校施設整備期成会負担金	国・他の自治体	東京都公立学校施設整備期成会	東京都公立学校施設整備期成会規約	10	10	100.0
	地域学校協働活動及び学校運営協議会運営等補助	教育関係団体	学校支援地域本部等	地域学校協働活動及び学校運営協議会に対する補助金交付要綱	10,515	8,754	83.3
	区指定文化財保存事業費補助	企業・事業者	宗教法人御嶽神社	大田区文化財保護条例 大田区文化財保存事業費補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	東京都人権尊重教育推進校各種大会分担金	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	0	0.0
	大田区教育研究会に対する補助金	その他	大田区教育研究会	大田区教育研究会に対する補助金交付要綱	11,577	11,185	96.6
	全国人権同和教育研究大会参加費	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	5	33.3
	I M E T S フォーラム参加支援費	企業・事業者	公益財団法人才能開発教育研究財団	個別決定	900	900	100.0
	中央研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	個別決定	30	0	0.0
	産業・情報技術等指導者養成研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構等主催研修派遣実施要綱	50	0	0.0
	小学校教育研究会関係負担金	その他	全国小学校教育研究会	個別決定	60	0	0.0
	中学校教育研究会関係負担金	その他	全国中学校教育研究会	個別決定	28	5	17.9
	全国特別活動研究協議大会参加費	その他	全国特別活動研究会	個別決定	88	88	100.0
	幼児教育専門研修分担金	企業・事業者	公益社団法人発達協会	個別決定	47	30	63.8
	保護者負担軽減補助（私立幼稚園等）	個人	私立幼稚園等保護者	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱 大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	573,640	524,990	91.5
	入園料補助（私立幼稚園等）	個人	私立幼稚園等保護者	大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	297,000	219,603	73.9
	私立幼稚園等振興事業	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園振興費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園幼児教育研究会事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園教材・園具補助金交付要綱 大田区私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱	356,582	363,210	101.9
	私立幼稚園入所者支援給付費（一時預かり保育事業）	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱	61,862	63,464	102.6

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	外国人学校保護者補助金	個人	外国人学校保護者	大田区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱	8,976	8,316	92.6
	関東地区公共図書館協議会事業負担金	国・他の自治体	関東地区公共図書館協議会	個別決定	2	1	50.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (入新井図書館)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,107	8,107	100.0
	日本図書館協会年会費	教育関係団体	公益社団法人日本図書館協会	個別決定	50	50	100.0
	都校長会分担金等 (小学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	4,855	4,688	96.6
東京都公立小学校長会			東京都公立小学校長会会則				
東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約				
全国公立学校教頭会			全国公立学校教頭会会則				
東京都公立小学校副校長会			東京都公立小学校副校長会会則				
全国公立小中学校事務職員研究会			全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約				
東京都公立小学校事務職員会			東京都公立小学校事務職員会規約				
東京都小学校視聴覚教育研究会			東京都小学校視聴覚教育研究会規約				
東京都小学校書写研究会			東京都小学校書写研究会規約				
東京都小学校食育研究会			東京都小学校食育研究会規約				
東京都小学校図書館研究会			東京都小学校図書館研究会規約				
東京都学校教育相談研究会			東京都学校教育相談研究会会則				
東京都学校安全教育研究会			東京都学校安全教育研究会会則				
東京都小学校教育研究会連合 (13教科)			東京都小学校教育研究会連合規約				
東京都学校給食研究会 (栄養士)			東京都学校給食研究会会則				
東京都特別支援教育研究会			東京都特別支援教育研究会規約				
東京都養護教諭研究会			東京都養護教諭研究会会則				
東京都公立学校情緒障害教育研究会			東京都公立学校情緒障害教育研究会会則				
東京都弱視教育研究会			東京都弱視教育研究会規約				
東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則						
東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約						
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	学校保健会負担金 (小学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	148	148	100.0
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	767	767	100.0
	学校保健関係大会参加費 (小学校)	その他	大会事務局	個別決定	21	15	71.4
	日本スポーツ振興センター負担金等 (小学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	28,686	27,564	96.1
	災害診療費 (小学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	236	66	28.0
	都校長会分担金等 (特別支援学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	102	98	96.1
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則			
			全国公立小中学校事務職員研究会	全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約			
			東京都公立小学校事務職員会	東京都公立小学校事務職員会規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合 (13教科)	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都学校給食研究会 (栄養士)	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
東京都公立学校情緒障害教育研究会			東京都公立学校情緒障害教育研究会会則				
東京都小学校体育連盟			東京都小学校体育連盟規約				
房総給食協議会	房総給食協議会会則						
安房保健所管内栄養士会	安房保健所管内栄養士会会則						
東京都公立房総養護学園学校研究協議会	東京都公立房総養護学園学校研究協議会会則						
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						
污水管維持管理分担金	企業・事業者	南房総コンサルティング株式会社	個別決定	300	300	100.0	
学校保健会負担金 (特別支援学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	2	3	150.0	
	その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	13	13	100.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	館山若潮マラソン参加費	その他	館山若潮マラソン大会事務局	館山若潮マラソン大会要項	9	8	88.9
	日本スポーツ振興センター負担金等 (特別支援学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	38	16	42.1
	災害診療費 (特別支援学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	4	0	0.0
	養護学校地元負担金	その他	洲宮区 (館山市)	洲宮区会計規約	27	27	100.0
	都校長会分担金等 (中学校)	その他	全日本中学校長会	東京都中学校長会会則	16,016	11,245	70.2
			関東甲信越地区中学校長会	東京都中学校長会会則			
			東京都中学校長会	東京都中学校長会会則			
			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立中学校副校長会	東京都公立中学校副校長会会則			
			東京都公立中学校事務職員会	東京都公立中学校事務職員会規約			
			東京都中学校教育研究会	東京都中学校教育研究会会則			
			東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都中学校体育連盟	東京都中学校体育連盟規約			
			全国夜間中学校研究会	全国夜間中学校研究会会則			
			東京都夜間中学校研究会	東京都夜間中学校研究会会則			
			東京都産業教育振興会	東京都産業教育振興会会則			
			東京都中学校体育連盟大田支部 (東京都中学校体育連盟各支部)	個別決定			
			東京都中学校吹奏楽連盟	東京都中学校吹奏楽連盟規約			
			東京都合唱連盟	一般社団法人全日本合唱連盟定款			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
			東京都中学校演劇教育研究会	東京都中学校連合演劇発表会要項			
東京都中学校美術教育研究会			東京都中学校美術教育研究大会規約				

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	東京都中学校体育連盟大田支部補助金	その他	東京都中学校体育連盟大田支部	大田区教育関係団体に対する補助金交付要綱	126	126	100.0
	学校保健会負担金 (中学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	70	70	100.0
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	364	364	100.0
	学校保健関係大会参加費 (中学校)	その他	大会事務局	個別決定	6	3	50.0
	日本スポーツ振興センター負担金等 (中学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	10,576	10,153	96.0
	災害診療費 (中学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	58	11	19.0
	伊豆高原学園地元分担金等	その他	伊豆高原親和会	伊豆高原親和会規約	150	150	100.0
環境維持管理料	企業・事業者	株式会社伊豆急コミュニティー	個別決定	308	308	100.0	
合 計					20,239,693	19,515,160	96.4

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 複数の交付先区分にわたって交付している項目については、主たる区分に※を付している。

流用により執行した事業の状況について

- ※1 流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を他の目又は節間に充当した金額
 ※2 事業間流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を同一目の事業間の同一節に充当した金額
 ※3 予算現額：当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額
 ※4 決算概要説明書に基づき、流用額又は事業間流用額が100万円以上の事業を抽出

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	区政運営費	8,060,000	0	0	1,045,822	9,105,822	6,038,431	流用額の主なものは、需用費、使用料及び賃借料です。 新春のつどいの開催方法の見直しに伴い、飲食に代えて参加者へ配布した手土産購入費及び産業プラザ等区施設の工事により会場変更した日本工学院片柳アリーナの会場使用料が必要となったためです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	大森地域庁舎	108,521,000	0	6,137,704	0	114,658,704	114,283,881	流用額の主なものは、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	大森地域福祉課
02 総務費 01 総務管理費 07 財産管理費	公有財産の管理経費	22,637,000	0	8,864,708	△ 26	31,501,682	25,078,782	流用額の主なものは、役務費です。 旧伊豆高原荘において、施設南東側の斜面地の高木が台風や地震の災害時に隣地に被害を及ぼす可能性があるため、緊急で樹木の伐採剪定を実施したためです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	情報政策の推進	94,878,000	0	14,709,020	0	109,587,020	95,339,868	流用額の主なものは、委託料です。 国が実施するマイナポイント事業について、申請期限の延長等に伴い大幅に増加した電話問い合わせ対応業務の委託を行ったためです。	情報政策課
02 総務費 02 地域振興費 02 区民施設費	休養村とうぶ管理運営費	395,068,000	0	0	4,575,395	399,643,395	371,358,416	流用額は全額、委託料です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 02 区民施設費	新蒲田一丁目複合施設管理運営費	146,286,000	△ 3,740,000	0	2,368,795	150,286,053	127,675,425	流用額の主なものは、工事請負費です。 エレベーター内の安全確保を目的として、防犯カメラに常時録画できる機能を追加する改修工事を実施したためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	池上会館管理運営費	144,203,000	0	19,099,256	0	163,302,256	162,912,770	流用額の主なものは、工事請負費、需用費です。 工事請負費については、調理室・第三会議室に設置されている空調機の故障及び高圧線ケーブルの老朽化に伴う緊急対応として、改修工事を実施したためです。 需用費については、光熱水費の不足が生じたためです。	池上特別出張所

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	山王会館管理運営費	30,737,000	0	191,925	9,940,600	40,869,525	40,585,503	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の老朽化に伴う緊急対応として、空調設備更新工事を実施したためです。	新井宿 特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	区民活動支援施設管理運営費	19,437,000	0	3,801,240	6,600	23,244,840	22,902,595	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の老朽化に伴う緊急対応として、空調設備更新工事を実施したためです。	大森西 特別出張所
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 02 スポーツ振興費	スポーツ施設管理代行等	685,322,000	0	25,969,669	△ 498,900	710,792,769	696,115,824	流用額の主なものは、委託料です。 平和島公園水泳場及び萩中公園水泳場において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う入場者数の制限や自主事業の縮小による減収及び光熱水費の増加に伴い、不足が生じたためです。	公園課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	博物館管理運営費	92,277,000	0	△ 31,200	3,197,749	95,443,549	90,254,398	流用額の主なものは、需用費です。 郷土博物館の光熱水費について、不足が生じたためです。	文化振興課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	勝海舟記念館の運営	99,235,000	0	1,415,284	3,037,324	103,687,608	85,129,114	流用額の主なものは、需用費です。 資料購入について、備品購入費で予算計上をしていましたが、専門委員の評価等を行ったところ、需用費での執行となったためです。	文化振興課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業	49,651,000	0	0	2,075,245	51,726,245	51,676,245	流用額は全額、委託料です。 地域支え合い強化推進事業において、非課税対象として当初予算を計上しましたが、当該事業が課税対象と判明し、不足が生じたためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	成年後見制度利用促進・支援事業	16,912,000	0	0	2,376,132	19,288,132	17,133,530	流用額は全額、扶助費です。 大田区成年後見制度利用支援事業において、成年後見制度を利用する経済的困窮者に対する成年後見人等及び成年後見監督人等の報酬助成の申請が当初の想定を上回り、不足が生じたためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	おおた子どもの生活応援プラン推進事業	25,274,000	17,355,000	0	5,887,606	48,516,606	47,784,735	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 東京都子供食堂推進事業において、物価上昇の長期化に対する緊急対策として補助額が増額変更されたことに伴い、こども食堂推進事業の経費について、不足が生じたためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	生活安定応援事業	12,712,000	0	0	4,156,914	16,868,914	16,864,731	流用額は全額、委託料です。 受験生チャレンジ支援貸付事業について、支援対象要件の緩和に伴い、事業委託先である大田区社会福祉協議会の相談及び事務処理体制を拡充する必要が生じたためです。	福祉管理課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	大田区社会福祉センター維持管理経費等	82,876,000	0	0	4,885,171	87,761,171	85,764,375	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 大田区社会福祉センターの建築設備定期点検時にトイレ排水管の故障が判明し、早急に改修工事の実施が必要となったためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	5,556,594,000	5,254,775	△ 4,196,869	8,566,527,906	6,210,663,182	流用額の主なものは、報酬です。 給付金事業の実施に伴い、人員体制の確保が必要となり、会計年度任用職員を採用したためです。	福祉管理課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	423,367,000	99,071,000	0	1,968,640	524,406,640	503,906,395	流用額の主なものは、扶助費です。 グループホーム及び短期入所の都加算について、入院や外泊をする利用者が当初の想定よりも増加し、不足が生じたためです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	志茂田福祉センター管理運営費	192,145,000	0	1,069,102	0	193,214,102	186,236,279	流用額の主なものは、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	志茂田福祉センター
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	障がい者総合サポートセンター管理運営費	804,446,000	0	1,825,409	0	806,271,409	725,993,726	流用額の主なものは、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	障がい者総合サポートセンター
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	15,705,000	4,689,548	0	20,394,548	20,394,548	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 認知症高齢者グループホームが施設の老朽化等により事業の継続が困難となり、令和4年度末に運営を終了したことに伴い、都の整備費補助金相当分を返還する必要が生じたためです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	既存高齢者施設等の防災減災対策推進事業補助	0	0	0	3,410,000	3,410,000	3,410,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 東京都が介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置等に係る経費支援事業補助金制度を創設したことに伴い、区においても補助事業を実施したためです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	地域包括支援センター	174,282,000	0	24,404,800	330,000	199,016,800	196,262,715	流用額の主なものは、工事請負費です。 地域包括支援センター蒲田東の運営受託法人の変更及び移転に伴い、事務所の改装が必要となったためです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 03 高齢福祉施設費	高齢福祉施設維持管理	321,217,000	△ 10,791,000	2,475,683	△ 956,639	311,945,044	271,694,912	流用額の主なものは、使用料及び賃借料です。 地域包括支援センター蒲田東の運営受託法人の変更及び移転に伴い、事務所の賃料等が必要となったためです。	高齢福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認証保育所運営補助	1,353,638,000	74,026,000	0	17,524,083	1,445,188,083	1,445,188,083	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 入所率が当初の想定を上回り、不足が生じたためです。	保育サービス課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認可外保育施設等保護者負担軽減補助	428,478,000	0	11,436,100	42,343,280	482,257,380	482,257,380	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 保護者負担軽減補助制度において、当初の想定を上回る申請があり、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育士人材確保支援事業	1,829,103,000	△ 32,584,000	0	13,744,450	1,810,263,450	1,809,996,370	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 宿舍借り上げ支援事業において、当初の想定を上回る申請があり、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	73,012,000	0	0	2,337,000	75,349,000	75,349,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 ベビーシッター利用支援事業において、利用人数及び利用時間の増加に伴い、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	児童福祉法施行事務費	31,197,000	0	17,245,639	4,587,280	53,029,919	46,254,156	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 新型コロナウイルス感染症に伴う休園、濃厚接触に伴う登園自粛の結果、保育料の過年度還付が発生したことで、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育サービス推進事業	386,106,000	0	0	8,601,000	394,707,000	394,707,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 補助対象園数の増加に伴い、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	児童館等管理運営費	3,399,661,000	△ 53,086,000	4,436,642	5,123,588	3,356,135,230	3,106,093,833	流用額の主なものは、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	こども発達センターわかばの家管理運営費	449,868,000	0	1,954,762	0	451,822,762	448,686,284	流用額の主なものは、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	障がい者総合サポートセンター
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	0	0	0	16,676,233	61,676,233	61,676,233	流用額の主なものは、扶助費です。 内閣府から支援給付に係る通知があり、対象児童数の増加に伴い、不足が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 05 生活保護費 01 生活保護総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	758,787,000	1,041,077	0	759,828,077	759,828,077	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 令和3年度生活保護費等国庫負担金の精算に伴う超過交付分の返還額について、精算額の確定により、返還額に不足が生じたためです。	自立支援促進担当
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	地域健康課事務費	7,006,000	0	1,063,194	0	8,069,194	7,171,877	流用額の主なものは、需用費です。 会計年度任用職員の採用等に伴い、事務機及び椅子等が必要となったためです。	大森地域健康課 調布地域健康課 糞谷・羽田 地域健康課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	保健システム運用	8,717,000	0	2,746,920	0	11,463,920	11,423,974	流用額の主なものは、委託料です。 出産・子育て応援事業の開始に伴い、システム改修が必要となったためです。	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	新型インフルエンザ等感染症対策	722,436,000	712,175,000	29,837,759	44,152,035	1,642,330,259	1,632,922,097	流用額の主なものは、委託料、扶助費です。 委託料については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、陽性者対応に関する各種委託業務の契約期間延長や、感染者移送費が想定よりも増加したためです。 扶助費については、新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、入院医療費が増加したためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	新型コロナウイルスワクチン接種	4,214,755,000	3,668,765,000	101,001	2,269,497	7,885,890,498	6,240,984,640	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 区民が安心して接種を受けることができる体制の構築を目的として、小児接種を実施した医療機関へ支援金を交付したためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	母子保健指導	307,752,000	592,997,000	414,030	16,078,206	917,241,236	276,082,333	流用額の主なものは、扶助費です。 養育医療給付において、健康保険適用外の児童が給付対象となり、不足が生じたためです。	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	特定不妊治療費助成	30,065,000	0	21,211,766	22,906	51,299,672	51,294,256	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 助成の前提となる都での助成決定に大幅な時間を要し、令和3年度申請者の多くが、区には令和4年度の申請となったことにより、当初の想定を上回り、不足が生じたためです。	健康づくり課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	産業振興課事務費	18,100,000	0	1,104,750	1,084,242	20,288,992	17,637,692	流用額の主なものは、報酬、共済費です。 大田区中小企業融資あっせん制度に係る利子補給について、利子補給額の返還に係る請求事務が生じ、会計年度任用職員を採用したためです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	産業プラザ維持管理費	699,174,000	△ 25,286,000	0	10,185,305	688,091,081	665,110,402	流用額は全額、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 04 観光振興費	おおたの観光魅力発信事業	16,444,000	0	9,075	1,426,475	17,879,550	16,801,023	流用額の主なものは、委託料です。 各種イベントの再開及び当初の想定より羽田空港利用者や訪日外国人客が増加したことから、区内誘客を促すPRツールを作成したためです。	観光課
06 土木費 01 土木管理費 03 交通安全対策費	放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	254,641,000	0	16,296	5,279,959	259,937,255	242,825,779	流用額の主なものは、工事請負費です。 旧第2保管所の老朽化に伴う緊急対応として、フェンス修繕工事を実施したためです。	都市基盤管理課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	平和島水質管理所維持管理	121,167,000	△ 9,784,000	0	1,751,014	113,134,014	106,171,966	流用額は全額、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	地域基盤整備 第一課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	区営住宅管理費	962,393,000	0	0	1,089,674	963,482,674	932,756,119	流用額の主なものは、役務費です。 半導体等の部品不足に伴い住宅管理システム機器更改等を延期したことにより、現行システムを継続して使用する必要があり、電信料の不足が生じたためです。	建築調整課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	住宅リフォーム助成	108,521,000	0	0	2,361,000	110,882,000	110,881,132	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 住宅リフォーム助成金について、当初の想定を上回る申請があり、不足が生じたためです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	防犯灯設置助成事業	41,840,000	0	0	9,457,949	51,297,949	51,297,574	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 防犯灯設置助成金について、当初の想定を上回る申請があり、不足が生じたためです。	建築調整課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	学校安全衛生委員会	7,990,000	0	2,796,920	0	10,786,920	10,658,684	流用額は全額、報酬です。 50人以上の職員がいる学校に配置が必要である産業医について、当初の想定を上回る配置が必要となったためです。	学校支援担当
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	指導課事務費	140,712,000	△ 6,000,000	37,978,634	0	172,690,634	154,674,806	流用額の主なものは、委託料です。 国際都市おおたとしての教育活動を展開していくおたグローバルコミュニケーション（OGC）学習を大森東小学校で実施することに伴い、海外体験ルーム等の新設が必要となったためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	学校リスクマネジメント対策	49,210,000	0	0	2,279,300	51,489,300	46,459,173	流用額は全額、報償費です。 生活指導補助員について、当初の想定を上回る配置が必要となったためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	中学生の海外派遣	0	0	0	6,151,616	6,151,616	6,151,616	流用額の主なものは、委託料です。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していた中学生の海外派遣事業について、令和5年度から事業を再開するにあたって、現地の事前視察の実施が必要となったためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 04 教育センター費	教育センター管理運営費	37,202,000	0	3,359,705	△ 93,550	40,468,155	37,231,552	流用額の主なものは、工事請負費です。 つばさ池上教室等の老朽化に伴う緊急対応として、補修工事を実施したためです。	教育センター
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	私立幼稚園入所者支援給付費	724,874,000	10,647,000	0	1,601,882	737,122,882	716,285,112	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 幼稚園型一時預かり事業補助金について、利用者数の増加等に伴い、不足が生じたためです。	教育総務課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	私学行政事務費	26,794,000	0	1,444,407	0	28,238,407	27,028,001	流用額の主なものは、委託料です。 保護者への保育料補助金等の支給方法の一部を法定代理受領方式に変更することに伴い、学事システムの改修が必要となったためです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 06 図書館費	図書館管理運営費	1,347,647,000	0	2,660,636	0	1,350,307,636	1,327,138,379	流用額は全額、需用費です。 光熱水費について、不足が生じたためです。	大田図書館
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	学校運営費	3,420,079,000	0	72,613,414	1,364,905	3,494,057,319	3,344,001,428	流用額の主なものは、需用費です。 小学校の光熱水費について、不足が生じたためです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 06 学校施設建設費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	4,741,944,000	△ 679,348,000	43,086,763	11,029,700	4,116,712,463	3,788,973,463	流用額の主なものは、工事請負費です。 赤松小学校改築工事において、工事の進捗により想定以上の支払が必要となったためです。	教育施設担当
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	学校運営費	1,687,378,000	0	43,958,207	1,937,350	1,733,273,557	1,669,398,653	流用額の主なものは、需用費です。 中学校の光熱水費について、不足が生じたためです。	学務課

(注) いずれの流用も、予算の執行に緊急性があったことから予算流用による対応とし、他事業の内容等を精査して財源を捻出しました。

繰越明許費計算表

(※)

決算特別委員会資料
資料 17 番
企画経営部財政課

※ 当該年度内に支出が終わらない見込がある経費について、予算に定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用できるもの
 (一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
2 総務費	1 総務管理費	(仮称) 北千束二丁目複合施設の整備	14 工事請負費	74,344,000	(仮称) 北千束二丁目複合施設建設工事において、工事途中段階での部分払いについて、受注者から請求がなかった項目があるため。
	3 スポーツ文化国際費	区立運動場管理運営費	14 工事請負費	53,000,000	東調布公園野球場夜間照明施設塗装工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
		区立水泳場管理運営費	14 工事請負費	94,035,000	東調布公園水泳場外壁修繕工事において、着手後に高所部の腐食の進行が判明し、交換及び塗装箇所が増に伴う工期延伸により、年度内の完了が困難となったため。
		文化施設管理運営費	14 工事請負費	115,300,000	大田区民プラザ舞台照明設備改修工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
3 福祉費	2 障害福祉費	障害福祉施設維持管理	14 工事請負費	7,012,000	池上福祉園非常用発電機改修工事において、交換部品の一部製造中止により、発電機の一式更新に設計変更する必要があり、年度内の完了が困難となったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種	11 役務費	32,586,000	春開始接種等の実施により、接種期間が延長となり、年度内の事業完了が困難となったため。
			12 委託料	1,148,424,000	
		母子保健指導	12 委託料	592,500,000	出産・子育て応援金事業において、東京都の広域連携事業による経済的支援が、都のシステム改修等の準備により4月以降となったため。

〈一般会計〉

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
6 土木費	2 道路橋梁費	都市計画道路の整備	12 委託料	3,140,000	補助第43号線（I期）土壌汚染概況調査委託において、入札不調により、年度内の完了が困難となったため。
		蒲田駅前広場の再生整備	12 委託料	97,346,000	大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐車場工事積算発注補助委託及び大区街7号広場部予備修正設計委託において、新空港線事業、駅舎、駅周辺再開発事業に係る中長期整備計画との整合性の確認が必要となり、関係機関との協議等に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
		橋梁の耐震整備	12 委託料	81,077,000	平和島陸橋（北側）区道部耐震性能照査補強設計委託において、歩道新設の必要が生じ、設計着手前に安全対策等の関係機関との協議に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。 平和島陸橋（南側）耐震性能照査補強設計委託において、埋設水道管の移設に関する関係機関との協議の結果、工法検討に設計期間を要し、年度内の完了が困難となったため。
		橋梁の長寿命化	12 委託料	1,400,000	道々橋ほか2橋長寿命化修繕設計委託において、環境調査委託について、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
	4 公園費	公園等の維持管理	14 工事請負費	9,000,000	多摩川台公園がけ地対策改修工事において、工法の検討に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
7 都市整備費	1 都市整備費	用地折衝関連事業	16 公有財産購入費	482,105,000	補助第38・43号線用地取得費において、都市計画道路用地の買戻しに充てる国庫補助金を令和5年度に要望していたところ、令和4年度補正予算として前倒しで交付決定を受けることとなったため。
9 教育費	2 小学校費	校舎造修等	14 工事請負費	4,675,000	羽田小学校プール可動床装置部品交換工事において、世界情勢の変化により、部品の納期遅延が生じており、年度内の完了が困難となったため。
		校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	14 工事請負費	327,739,000	赤松小学校改築工事において、工事途中段階での部分払いについて、受注者から請求がなかった項目があるため。
計 15事業				3,123,683,000	

事故繰越し繰越計算表

(※)

※ 避けがたい事故により当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に限り繰り越して使用するもの
 (一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
		該 当 な し			
計 事業				0	

国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1 通常、保険医療機関等において支払う被保険者の一部負担金について、保険者が徴収処分として徴収する場合の歳入
 ※2 資格証明等発行手数料等
 ※3 一般会計から繰り入れられる歳入
 ※4 国保財政運営の財源として、医療費や所得水準等に応じて区市町村が都に納付するもの
 ※5 他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

(単位：円、%)

款	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 国民健康保険料	15,799,348,701	△ 1.05	15,967,265,187	16,203,132,293	23.24	23.49	24.63
2 一部負担金 (※1)	0	-	0	0	0.00	0.00	0.00
3 使用料及び手数料 (※2)	286,800	13.81	252,000	240,600	0.00	0.00	0.00
4 国庫支出金	1,942,000	△ 97.22	69,924,000	382,588,000	0.00	0.10	0.58
6 都支出金	44,318,496,809	△ 1.41	44,950,886,349	42,245,705,954	65.19	66.14	64.23
7 財産収入	0	-	0	0	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	6,569,100,812	13.51	5,787,424,656	5,709,673,781	9.66	8.52	8.68
9 繰越金	1,119,377,295	6.00	1,056,064,790	984,023,954	1.65	1.55	1.50
10 諸収入	176,444,395	33.45	132,219,139	248,436,717	0.26	0.20	0.38
(合 計)	67,984,996,812	0.03	67,964,036,121	65,773,801,299	100.00	100.00	100.00

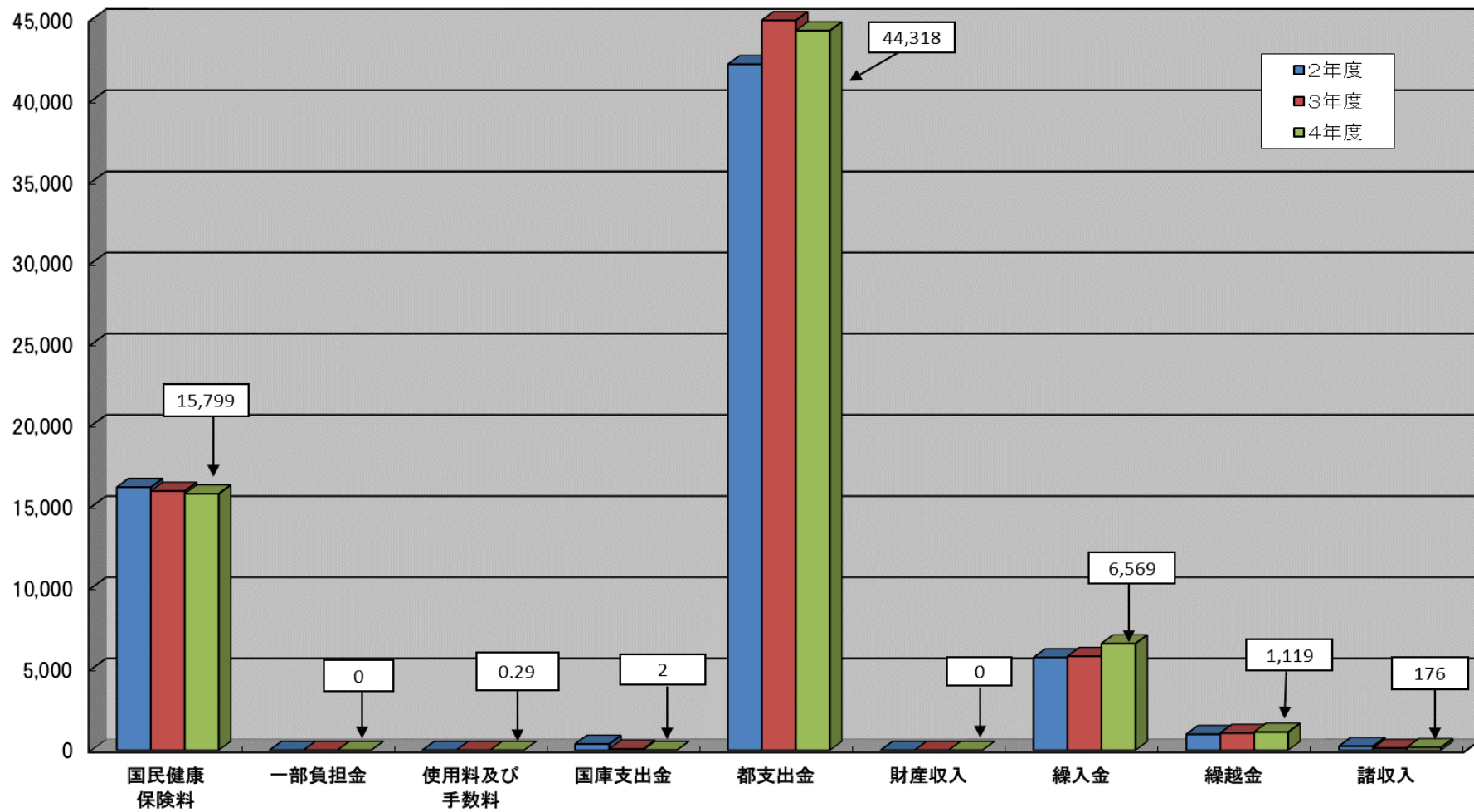
【 歳 出 】

(単位：円、%)

款	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 総務費	825,049,932	△ 19.53	1,025,271,460	1,096,687,552	1.23	1.53	1.70
2 保険給付費	43,635,261,543	△ 0.25	43,745,661,775	41,161,787,597	65.04	65.44	63.60
3 国民健康保険事業費納付金 (※4)	21,512,953,943	2.53	20,982,141,973	21,495,272,504	32.06	31.39	33.21
4 保健事業費	508,482,560	0.34	506,738,395	489,401,849	0.76	0.76	0.76
5 諸支出金 (※5)	611,586,031	4.57	584,845,223	474,587,007	0.91	0.88	0.73
6 予備費	0	-	0	0	-	-	-
(合 計)	67,093,334,009	0.37	66,844,658,826	64,717,736,509	100.00	100.00	100.00

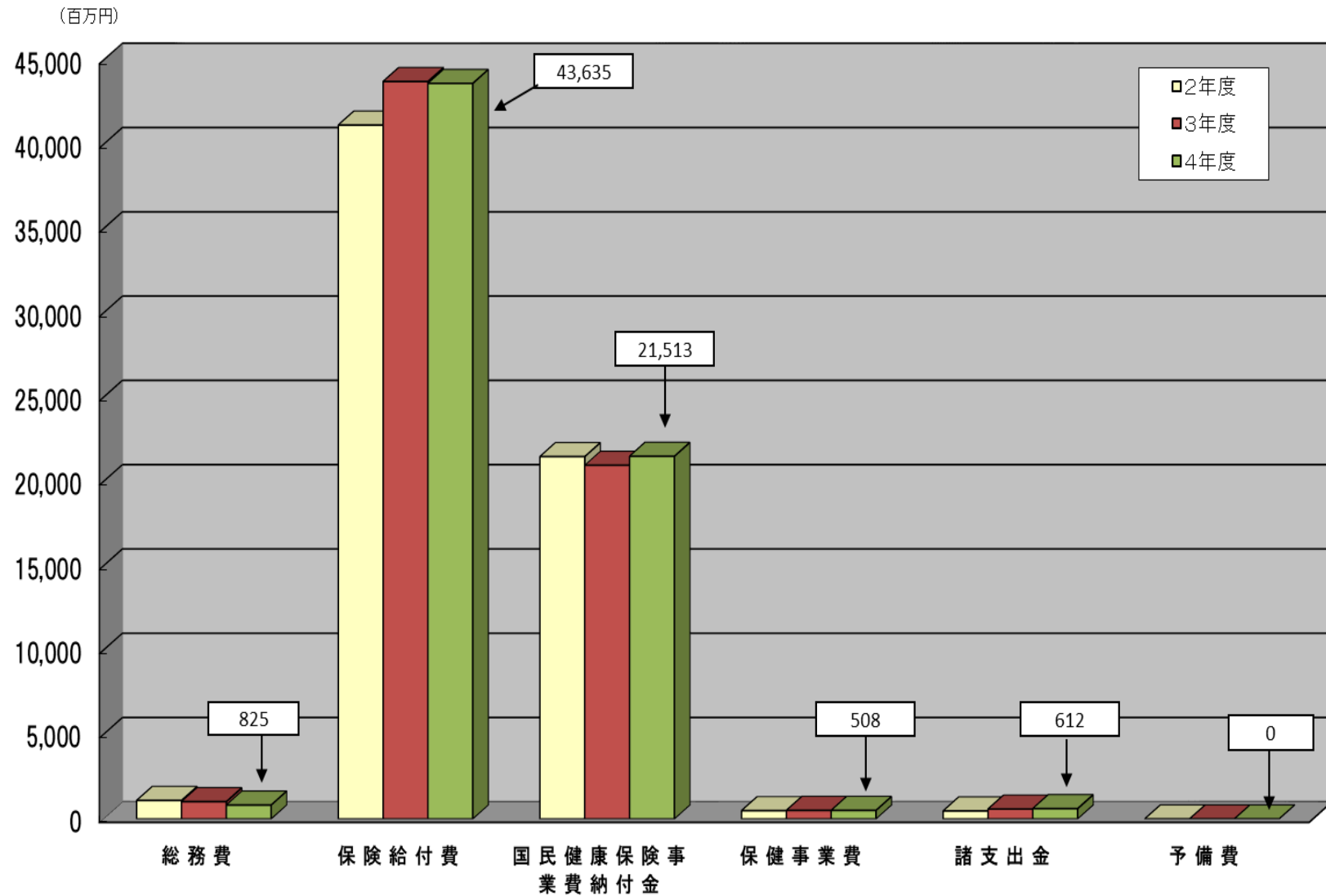
款別歳入決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

(※1)

- ※1：「高齢者の医療の確保に関する法律」第四十九条に基づき、設置が定められている特別会計
 ※2：保険料納付額証明手数料等
 ※3：一般会計から繰り入れられる歳入
 ※4：東京都後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する経費の財源として納付するもの
 ※5：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

(単位：円、%)

款	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 後期高齢者医療保険料	9,736,918,420	11.91	8,700,997,695	8,749,960,755	51.18	50.38	50.31
2 使用料及び手数料 (※2)	0	-	0	0	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	-	-	-	792,000	0.00	0.00	0.01
4 繰入金 (※3)	8,470,204,962	8.85	7,781,705,656	7,970,937,088	44.52	45.05	45.83
5 繰越金	242,618,886	23.87	195,860,241	123,546,177	1.27	1.13	0.71
6 諸収入	576,630,992	△ 2.91	593,891,306	546,573,294	3.03	3.44	3.14
(合 計)	19,026,373,260	10.15	17,272,454,898	17,391,809,314	100.00	100.00	100.00

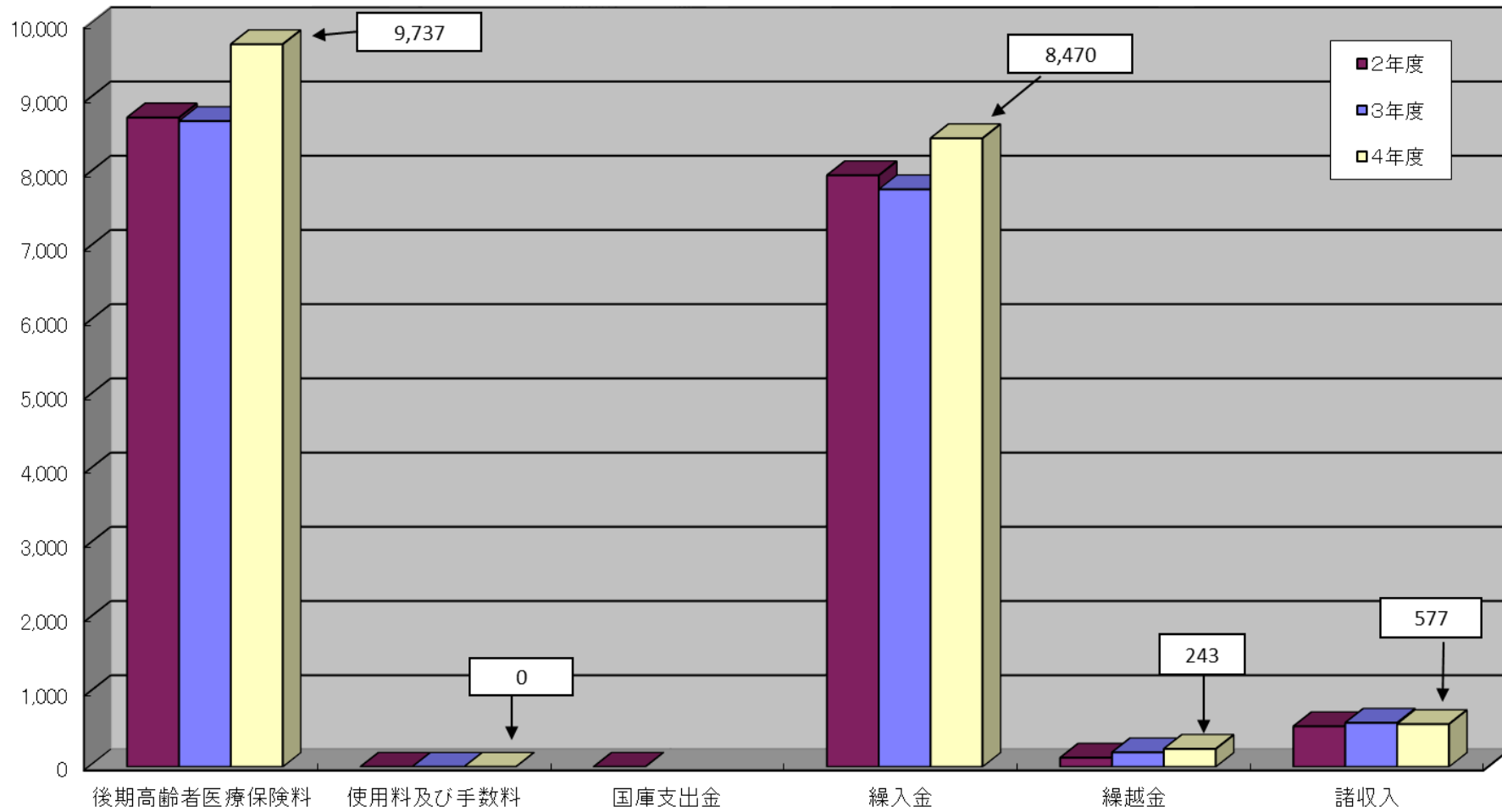
【 歳 出 】

(単位：円、%)

款	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 総務費	217,533,951	52.35	142,788,725	171,148,175	1.15	0.84	1.00
2 広域連合納付金 (※4)	17,664,521,257	11.02	15,910,800,211	16,159,588,988	93.66	93.43	93.97
3 保険給付費	348,323,779	7.47	324,112,265	301,262,265	1.85	1.90	1.75
4 保健事業費	397,246,529	8.24	367,012,970	384,004,768	2.11	2.16	2.23
5 諸支出金 (※5)	231,530,486	△ 18.80	285,121,841	179,944,877	1.23	1.67	1.05
6 予備費	0	-	0	0	-	-	-
(合 計)	18,859,156,002	10.74	17,029,836,012	17,195,949,073	100.00	100.00	100.00

(百万円)

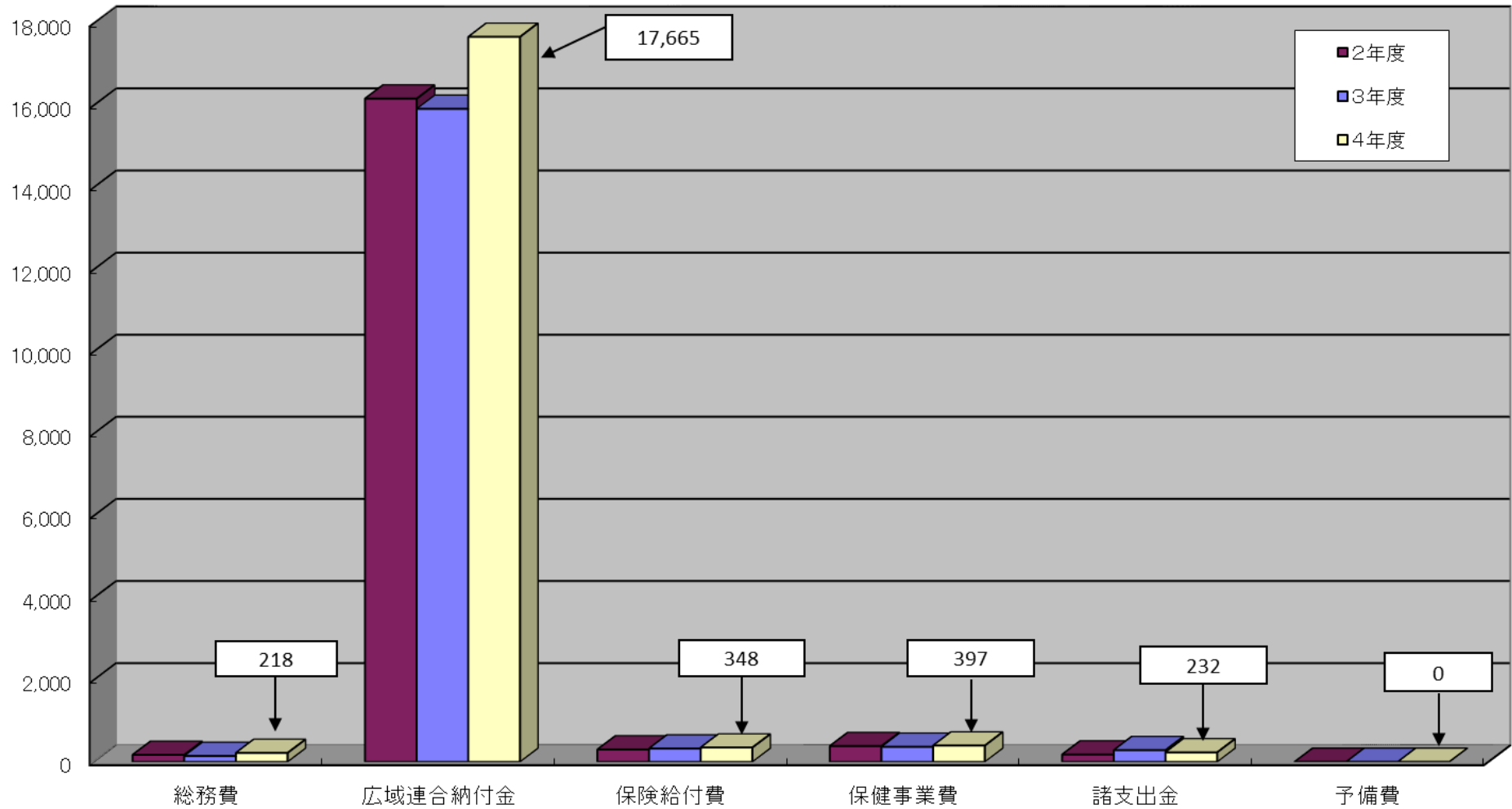
款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：保険料納付額証明手数料等
 ※2：介護給付費及び介護予防事業費の財源として社会保険診療報酬支払基金から各保険者に交付されるもの
 ※3：一般会計等から繰り入れられる歳入
 ※4：介護保険の財政安定化のため都が設置する基金へ拠出するもの
 ※5：介護給付費準備基金への積立金
 ※6：第1号被保険者保険料還付金等

【 歳 入 】

(単位：円、%)

款	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 介護保険料	12,387,280,442	0.37	12,341,596,969	12,438,532,497	21.16	21.25	21.76
2 使用料及び手数料 (※1)	0	-	0	0	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	12,664,121,415	0.26	12,631,195,140	12,042,885,767	21.64	21.75	21.07
4 支払基金交付金 (※2)	14,583,818,000	1.70	14,339,376,075	13,857,647,210	24.91	24.69	24.25
5 都支出金	8,025,701,604	1.84	7,881,017,885	7,680,755,592	13.71	13.57	13.44
6 財産収入	2,785,435	86.25	1,495,571	1,722,430	0.01	0.00	0.00
7 寄附金	0	-	0	0	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	9,519,724,000	5.12	9,056,024,000	8,971,316,000	16.26	15.59	15.70
9 繰越金	1,337,230,708	△ 26.50	1,819,388,317	2,151,809,316	2.28	3.13	3.76
10 諸収入	15,045,427	0.04	15,038,804	9,111,172	0.03	0.02	0.02
(合 計)	58,535,707,031	0.78	58,085,132,761	57,153,779,984	100.00	100.00	100.00

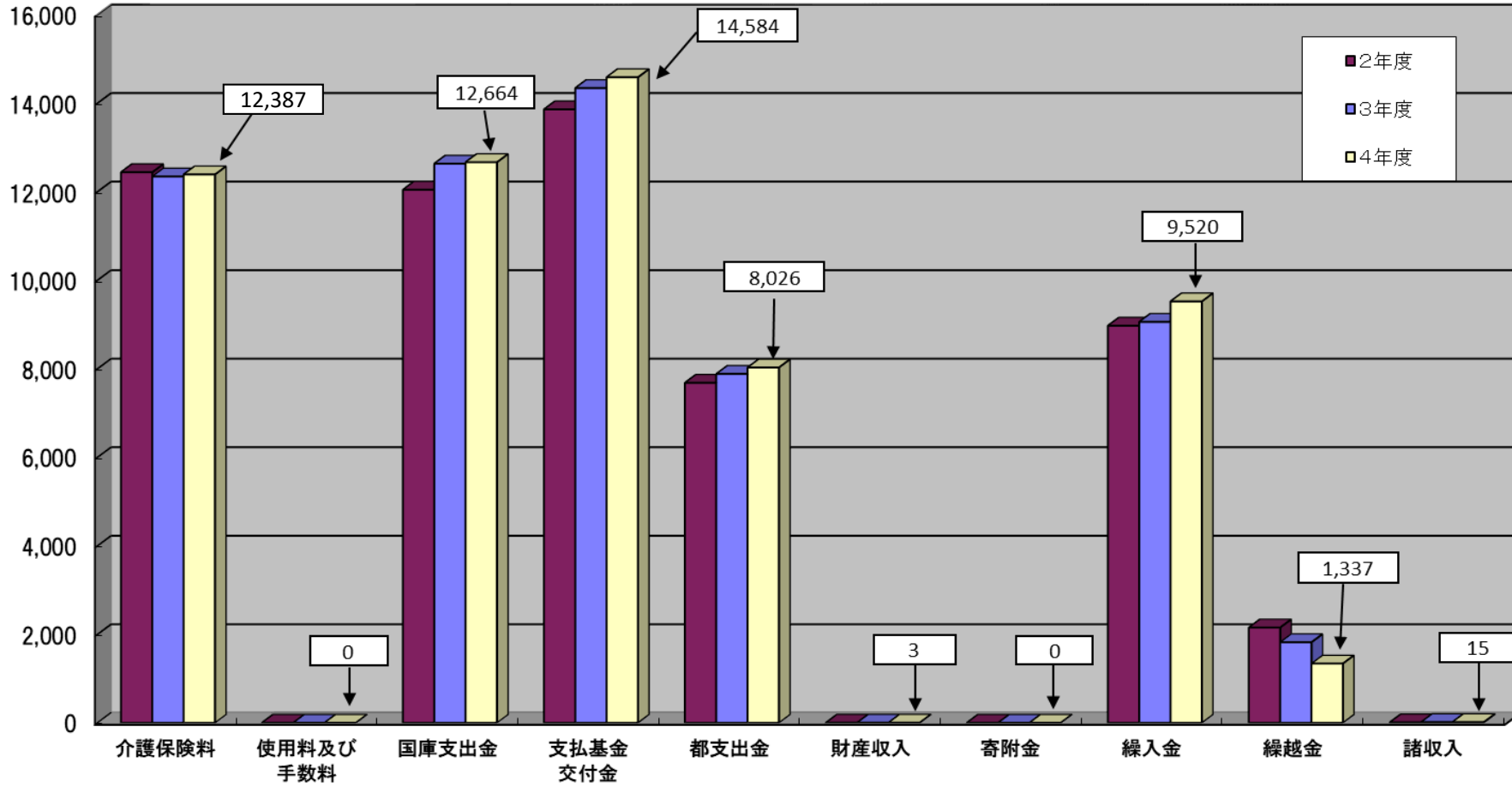
【 歳 出 】

(単位：円、%)

款	4年度 決算額	対3年度 増減率	3年度 決算額	2年度 決算額	構 成 比		
					4年度	3年度	2年度
1 総務費	1,141,331,651	8.93	1,047,782,074	1,008,403,132	1.98	1.85	1.82
2 保険給付費	53,139,490,115	2.45	51,869,406,489	50,222,280,338	92.14	91.40	90.76
3 地域支援事業費	1,991,450,686	2.32	1,946,262,189	1,911,639,077	3.45	3.43	3.46
4 保健福祉事業費	50,028,000	16.85	42,812,220	-	0.09	0.08	0.00
5 財政安定化基金拠出金 (※4)	0	-	0	0	0.00	0.00	0.00
6 基金積立金 (※5)	187,990,435	△ 76.21	790,067,571	820,681,430	0.33	1.39	1.48
7 諸支出金 (※6)	1,162,392,906	10.54	1,051,571,510	1,371,387,690	2.01	1.85	2.48
8 予備費	0	-	0	0	-	-	-
(合 計)	57,672,683,793	1.63	56,747,902,053	55,334,391,667	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移

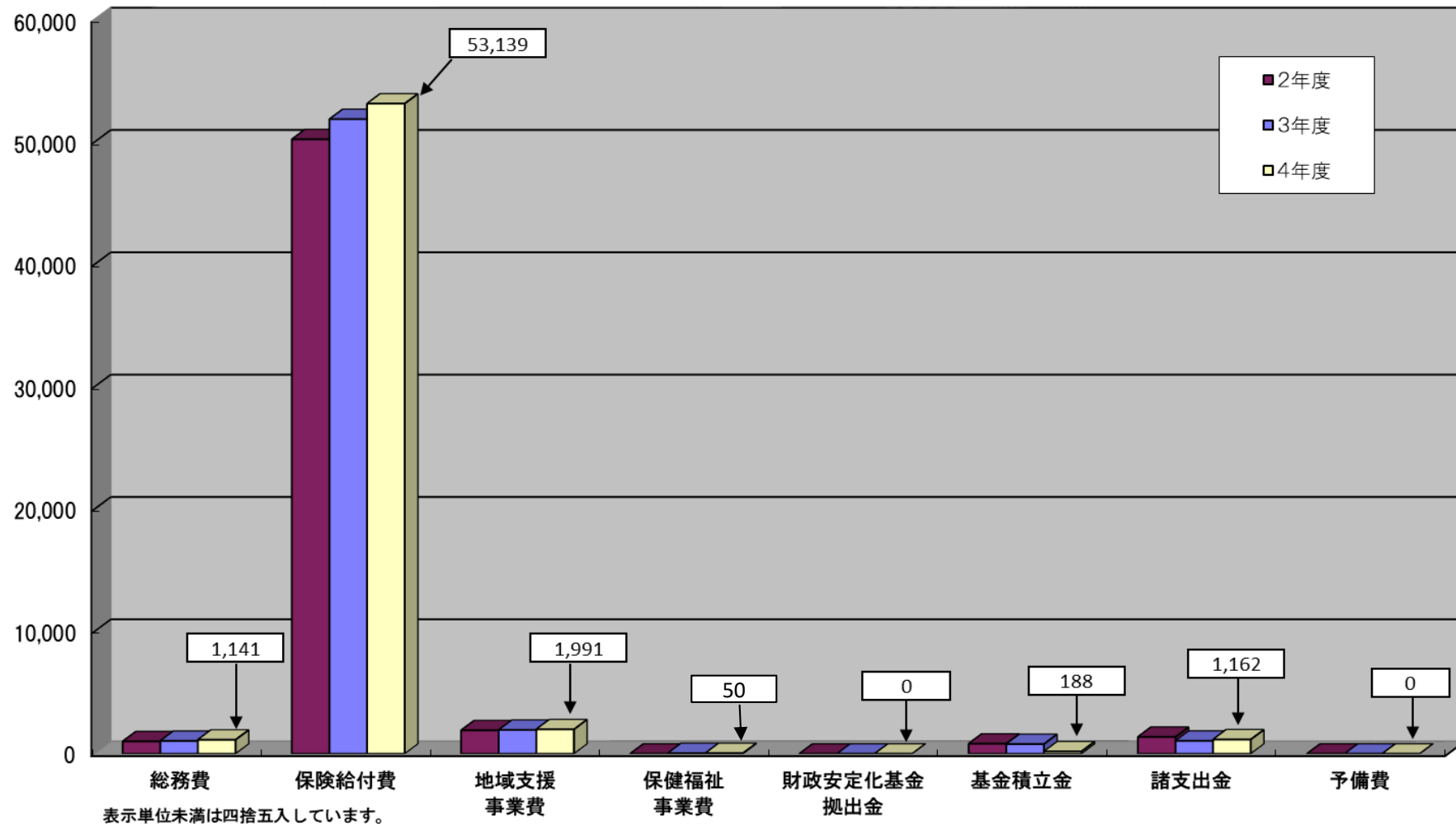
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移

(百万円)



各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）

 決算特別委員会資料
 資料 22 番
 企画経営部財政課

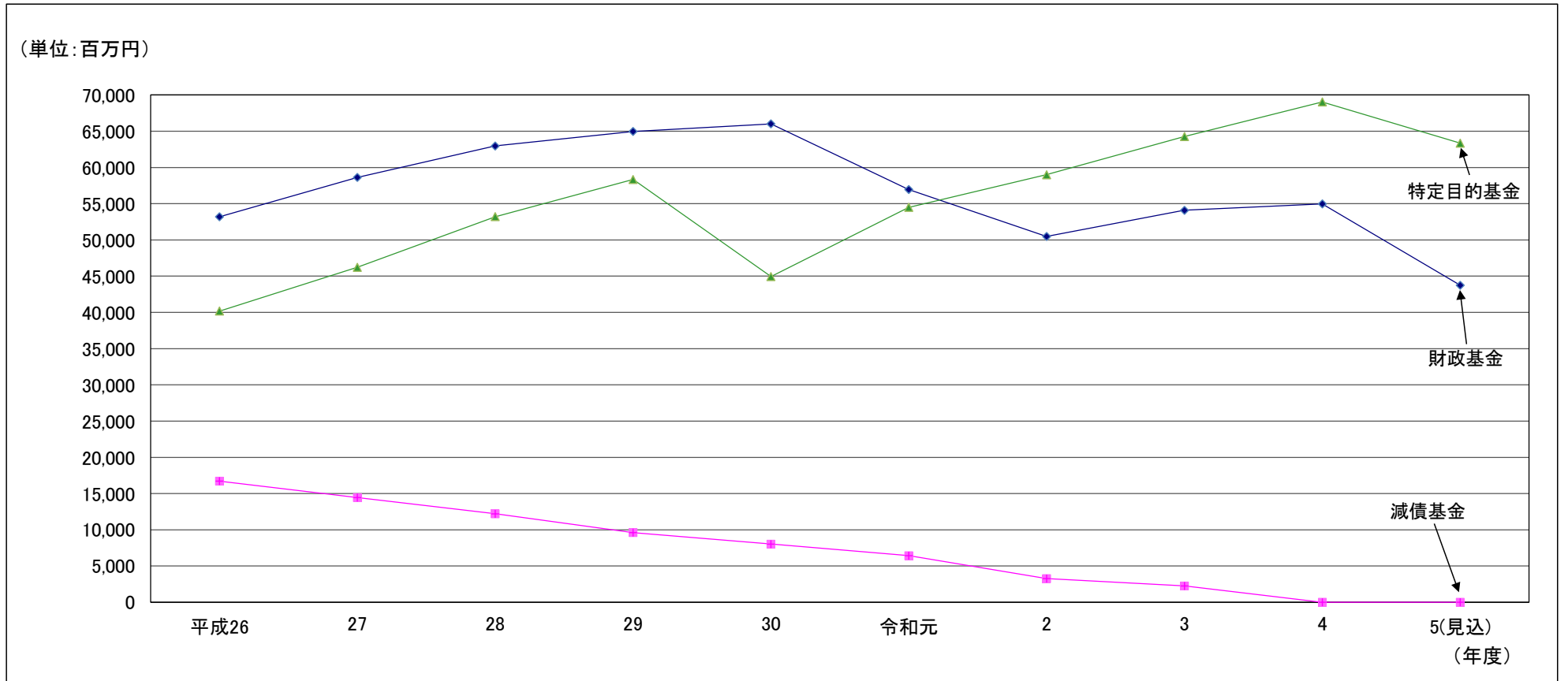
※ 地方債（特別区債）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（単位：百万円）

年度	財政基金	減債基金 (※)	特 定 目 的 基 金															
			合 計	福祉事業 積立基金	羽田空港対策 積立基金	郷土博物館 資料取得 積立基金	文化振興基金	公共施設整備 資金積立基金	自転車等 駐車場整備 資金積立基金	地域力 応援基金	新空港線 整備資金 積立基金	新空港線 整備及びまち づくり資金 積立基金	給付型奨学金 積立基金（末 吉育英基金）	勝海舟基金	防災対策基金	子ども生活 応援基金	大学等進学 応援基金	新型コロナウ イルス感染症 対策利子補給 基金
平成26	53,208	16,716	40,185	50	17,190	29	-	21,122	40	192	1,501	-	60	-	-	-	-	-
27	58,617	14,442	46,234	57	17,215	29	-	26,652	57	168	2,004	-	52	-	-	-	-	-
28	62,966	12,210	53,213	70	17,231	0	-	32,677	40	146	3,006	-	42	-	-	-	-	-
29	64,971	9,621	58,343	76	17,240	0	-	36,783	73	132	4,008	-	31	-	-	-	-	-
30	66,017	8,030	44,933	90	811	0	-	37,796	73	117	6,010	-	23	13	-	-	-	-
令和元	56,951	6,438	54,500	96	1,017	-	0	40,837	73	106	7,012	-	15	37	5,297	10	-	-
2	50,470	3,280	58,999	96	1,403	-	100	43,851	95	97	8,015	-	1	31	5,299	11	0	0
3	54,093	2,256	64,264	96	1,841	-	100	45,920	103	115	8,017	-	0	27	7,300	14	59	671
4	54,965	0	69,051	113	2,280	-	100	47,941	111	103	8,841	-	-	24	9,303	19	83	132
5(見込)	43,753	-	63,345	113	2,586	-	100	41,630	123	77	-	9,298	-	18	9,310	14	76	0

- (注1) 令和5年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。
- (注2) 給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）は、令和3年度廃止。
- (注3) 勝海舟基金は、平成30年度新設。
- (注4) 防災対策基金及び子ども生活応援基金は、令和元年度新設。
- (注5) 郷土博物館資料取得積立基金は、文化振興基金に令和元年度名称変更。
- (注6) 大学等進学応援基金及び新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和2年度新設。
- (注7) 新空港線整備資金積立基金は、新空港線整備及びまちづくり資金積立基金に令和5年度名称変更。
- (注8) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）



区債現在高の推移（過去10年）

(※1)

決算特別委員会資料

資料 23 番

企画経営部財政課

※1 特別区が発行する地方債

※2 個人住民税にかかる減税に伴う減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

※3 地方消費税の未平年度化による影響額を補てんするため、平成9年度に限り発行した地方債

(単位：千円)

年度 区分	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5（見込）
総務債	3,349,580	3,176,169	2,952,843	2,957,105	2,724,831	2,487,894	2,881,562	2,621,253	2,344,331	5,553,009
福祉債	1,821,750	1,448,776	1,047,228	673,102	853,210	717,874	678,624	638,886	584,567	1,713,539
産業経済債	4,087	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木債	6,298,696	5,682,454	5,550,178	5,181,000	4,804,105	4,422,804	3,772,334	3,894,450	3,776,385	4,646,442
都市整備債	12,812,582	12,194,885	11,261,334	10,335,373	9,518,459	8,704,469	6,598,108	5,785,684	5,037,996	4,379,557
教育債	8,632,220	7,285,182	5,770,501	4,885,029	4,156,374	3,999,784	3,395,451	3,595,825	2,788,292	6,451,579
住民税等減税補てん債(※2)	7,078,088	4,219,696	3,364,609	2,499,471	1,863,195	1,348,658	950,426	613,657	333,282	109,728
臨時税収補てん債(※3)	735,972	446,840	150,727	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,732,976	34,454,002	30,097,420	26,531,080	23,920,174	21,681,484	18,276,505	17,149,754	14,864,852	22,853,854

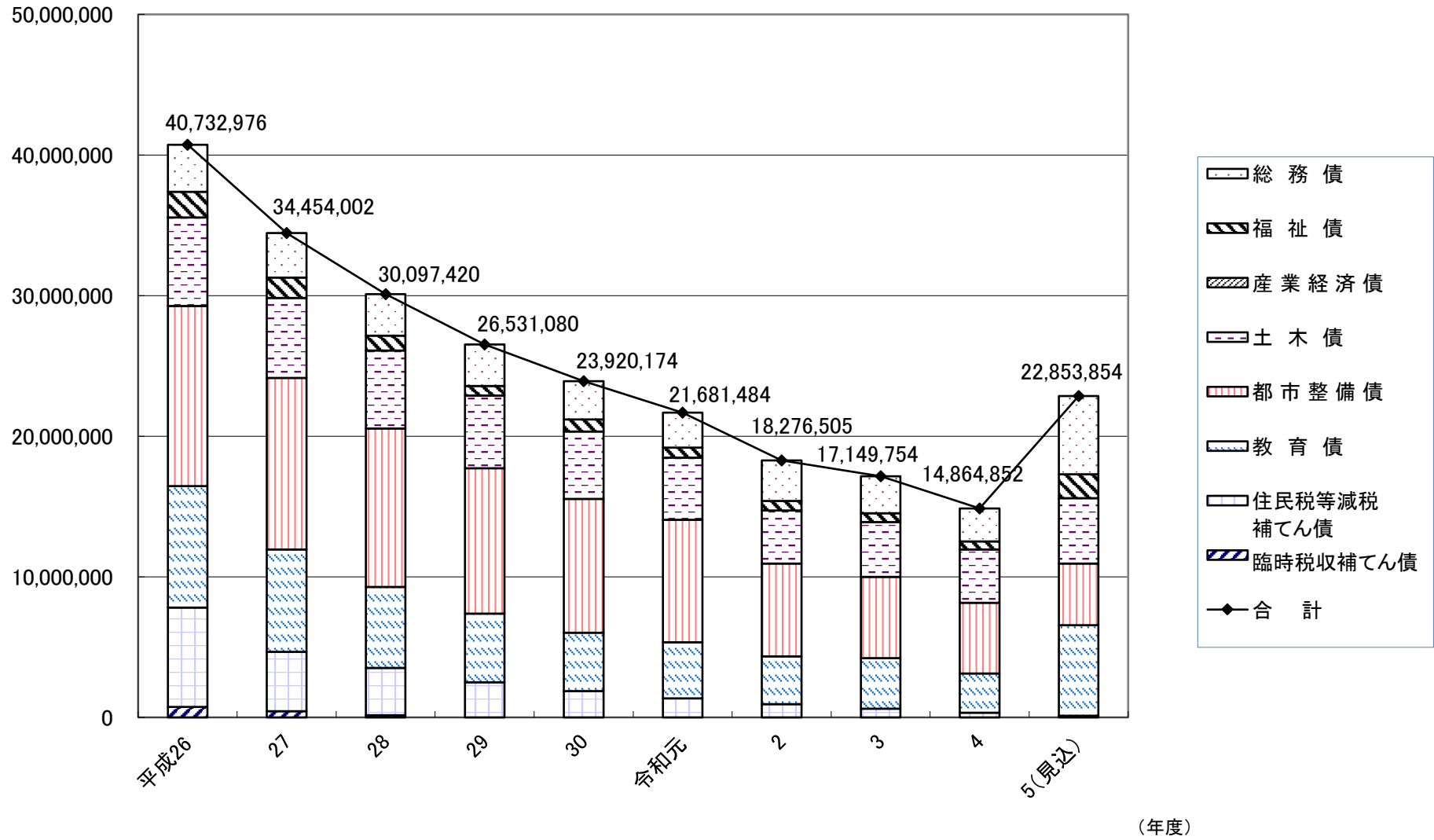
(注1) 住民税等減税補てん債には借換分を含む。

(注2) 令和5年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区債現在高の推移(過去10年)

(単位:千円)



歳計現金等運用状況一覧表

※1:一般会計、各特別会計(国保、後期高齢、介護)、歳入歳出外現金、国保療養基金及び国保出産基金の預金

※2:預金等の運用により得られた収入

※3:投資元金に対する、利子も含めた収益の割合(参考:利率は、額面金額に対する利子)

※4:銀行における最も一般的な預金商品で、いつでも自由に引き出し預け入れ(預金)が可能で、預金していることで利息(利子)がつく

※5:個人・事業者・法人が小切手や手形の支払いを決済する口座のことで、無利子で、通帳はなく、毎月銀行から計算書が送られてくる

歳計現金等(※1)四半期内訳の推移及び対前年比

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	4年度(A)	3年度(B)	対前年比 (A)-(B)
平均残高	15,139,205	15,687,060	13,506,153	8,356,180	13,193,149	13,032,638	160,511
運用収入(※2)	39	110	28	58	235	242	△7
利回り(※3)					0.0018%	0.0019%	△0.0001%

歳計現金等運用別内訳

(単位:千円)

	平均残高		残高推移			
		構成比	R4.3.31残高	R5.3.31残高	増減額	増減率
定期預金	1,923,288	14.6%	0	0	0	—
普通預金(※4)	11,268,861	85.4%	31,627,065	30,034,086	△1,592,979	△5.0%
当座(※5)	1,000	0.0%	1,000	1,000	0	0.0%
債券	0	0.0%	0	0	0	—
計	13,193,149	100.0%	31,628,065	30,035,086	△1,592,979	△5.0%

